佐久市区長会アンケート調査

（ 2026 年２月 26 日～３月 31 日調査 ）

目　次

Ⅰ　目的･設計･回答状況……1

Ⅱ　調査結果

（ⅰ）単純集計…… 4

（ⅱ）概要…… 8

1　区長について

問1　年齢…… 8
問2　性別…… 9
問3　ご自身の仕事に対する従事時間…… 10
問4　任期…… 11
問5　現在の区長の在職年数…… 12
問6　区長業務全般の活動頻度…… 13

2　区について

問7　区の加入率の傾向…… 14
問8　区費…… 15
問9　公会場の住所、建物の所有者、土地の所有者…… 16
問10　公会場の築年数…… 18
問11　公会場に関する困りごと、課題などについて…… 19

3　区の活動状況について

問12　会議（区の役員等）の平均的な開催頻度…… 21
問13　区活動の中でICTを活用していればご紹介ください…… 22
問14　区で実施している活動を選択…… 24
問15　負担に感じる区活動について…… 28
問16　今後、各活動をどうしていきたいか…… 31

4　区が抱える課題について

問17　区が抱えている課題を選択…… 44
（1）役員のなり手不足…… 45
（2）高齢化で活動が困難…… 46
（3）特定の人の負担が大きい…… 47
（4）活動の参加者が少ない・住民の関心が薄い…… 48
（5）若い世代の参加不足…… 49
（6）女性の参画不足…… 50
（7）未加入世帯の増加…… 51
（8）活動内容がﾏﾝﾈﾘ化…… 52
（9）活動拠点がない　拠点はあるが施設に不満…… 53
（10）活動予算の不足…… 54
（11）情報共有、広報がうまくできない…… 55
（12）区内の組織の連携がうまくできない…… 56
（13）新旧住民や、世代間の交流不足…… 57
（14）他地区との連携、相互理解の不足…… 58
（15）外国人の加入や共同活動、情報共有が難しい…… 59
（16）防災体制が不安（避難行動要支援者の把握が困難）… 60
（17）役員の引継ぎがうまくいかない…… 61
問18　問17（1）～（17）の課題について特にお困りのことを何点か教えてください…… 62
問19　問17（1）～（17）の課題以外に抱えている課題がありましたら教えてください…… 62

5　課題解決に向けた取り組みの実態

問20　問17で挙げた（1）～（17）の課題や問19の課題について、解決に向けて取り組んでいることがありましたら教えてください…… 65

6　区の持続的運営について

問21　区長の選出方法…… 73
問22　現時点で近隣の区と合区したい、もしくは分区したいなどの希望はありますか。現状と合わせて教えてください…… 74
問23　区を持続的に運営していくために必要なことは何だと思いますか…… 75

7　市への要望について

問24　市からの配布物の量について…… 78
問25　区等活動費交付金等の交付金や公共施設事業補助金に対しての要望… 79
問26　その他、市や市の対応に対する要望… 80

8　その他

問27　その他、要望・意見等自由にご記入ください…… 82

Ⅰ　目的･設計･回答状況

◆ 目　的

少子高齢化の進行に伴う人口減少や労働力不足等を背景とした雇用延長などの影響を受け、区の役員の高齢化、なり手不足など、区の持続的な運営確保が危ぶまれている状況である。

市では、区活動等の在り方について検討を行い、必要な見直しを実施することにより諸課題の解決を図る取組を行っていくこととしている。

区が行っている業務や抱えている課題を明らかにし、現状を把握するためにアンケート調査を実施した。

◆ 設　計

▽調査対象　　佐久市内区長（令和７年度の２３８区長）

▽調査時期　　2026（令和８）年２月 26 日～３月 31 日

▽調査方法　　区長宛にアンケート調査用紙を郵送し、紙媒体（総務課窓口への持参・郵送)、Web（Google フォーム)、および電子メール（市ホームページからの様式ダウンロードによる提出）により、回答を受付けた。

▽報告書作成　　佐久市の委託を受け、一般社団法人長野県世論調査協会が作成

◆ 回答状況

▽有効回答　　２１６人（ 男性 209 人　女性 5 人　無回答 2 人 ）

▽回 答 率　　９０．８％

［回収方法別の内訳］（ ）内は比率

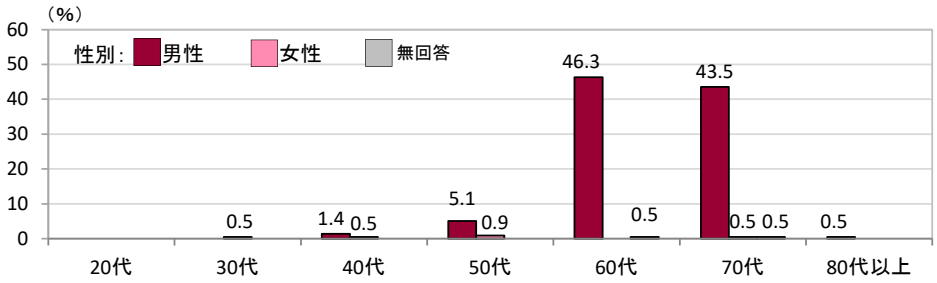
・紙媒体（持参・郵送）　168 人（77.8%）
・Web（Google フォーム）　34 人（15.7%）
・電子メール　14 人（ 6.5%）

【注】本報告書のパーセント数字は小数点第二位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。

有効回答の内訳

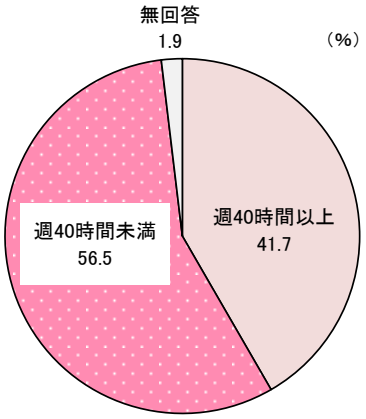
【年代と性別】

			合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
全体		(人)	216	−	1	4	13	101	96	1
		(%)	100.0	−	0.5	1.9	6.0	46.8	44.4	0.5
性別	男性	(人)	209	−	−	3	11	100	94	1
		(%)	96.8	−	−	1.4	5.1	46.3	43.5	0.5
	女性	(人)	5	−	1	1	2	−	1	−
		(%)	2.3	−	0.5	0.5	0.9	−	0.5	−
	無回答	(人)	2	−	−	−	−	1	1	−
		(%)	0.9	−	−	−	−	0.5	0.5	−



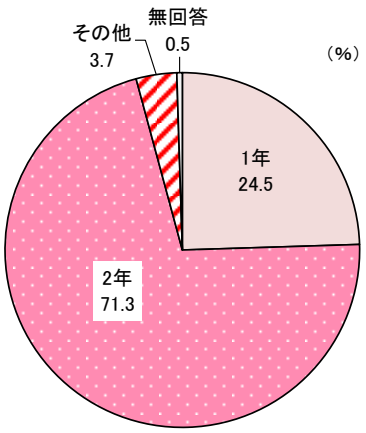
【ご自身の仕事（農業、家事等を含む。）に対する従事時間】

	（人）	（%）
週40時間以上	90	41.7
週40時間未満	122	56.5
無回答	4	1.9
全体	216	100.0



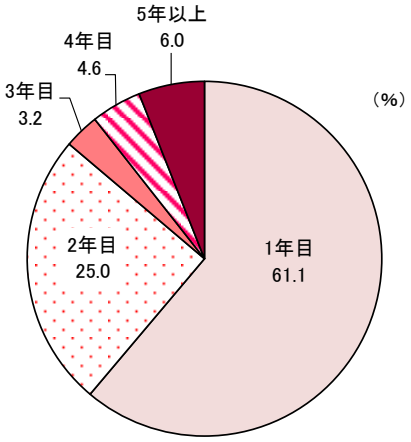
【任期】

	（人）	（%）
1年	53	24.5
2年	154	71.3
その他	8	3.7
無回答	1	0.5
全体	216	100.0



【現在の区長の在職年数】

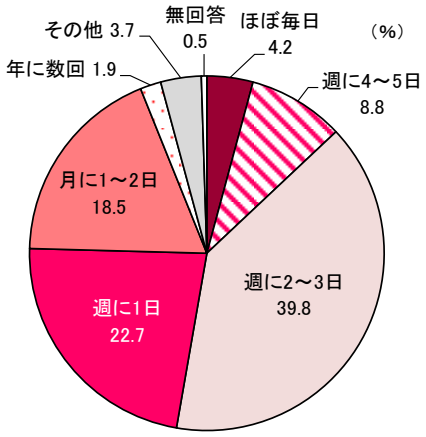
	（人）	（%）
1年目	132	61.1
2年目	54	25.0
3年目	7	3.2
4年目	10	4.6
5年以上	13	6.0
全体	216	100.0



【区長業務全般の活動頻度】

（区長業務において拘束される時間）

	（人）	（%）
ほぼ毎日	9	4.2
週に4～5日	19	8.8
週に2～3日	86	39.8
週に1日	49	22.7
月に1～2日	40	18.5
年に数回	4	1.9
その他	8	3.7
無回答	1	0.5
全体	216	100.0



Ⅱ　調査結果

（ｉ）単純集計

問7　区の加入率の傾向		
	（人）	（%）
増加傾向	23	10.6
ほぼ横ばい	130	60.2
減少傾向	62	28.7
無回答	1	0.5

問8　区費		
	（人）	（%）
3,500円未満	22	10.2
3,500円以上	32	14.8
5,000円以上	92	42.6
7,500円以上	23	10.6
10,000円以上	44	20.4
20,000円以上	3	1.4

問9-2　公会場　建物の所有者		
	（人）	（%）
区	120	55.6
市	37	17.1
その他	17	7.9
無回答	42	19.4

問9-3　公会場　土地の所有者		
	（人）	（%）
区	61	28.2
市	58	26.9
その他	46	21.3
無回答	51	23.6

問10　公会場の築年数		
	（人）	（%）
築10年以内	7	3.2
築10～25年	23	10.6
築25～40年	76	35.2
築40年以上	81	37.5
不明	8	3.7
無回答	21	9.7

問12　会議（区の役員会等）の平均的な開催頻度		
	（人）	（%）
月2～3回	42	19.4
月1回	59	27.3
2か月に1回	40	18.5
3か月に1回	19	8.8
不定期	49	22.7
無回答	7	3.2

問14　区で実施している活動		
	（人）	（%）
住民相互の連絡	199	92.1
スポーツレクリエーション	84	38.9
祭礼	139	64.4
文化祭公民館活動等	160	74.1
防火防災活動	162	75.0
防犯活動	152	70.4
交通安全活動	90	41.7
ゴミステーション管理	200	92.6
集会施設管理	192	88.9
環境美化活動	189	87.5
広報誌の配布	210	97.2
行政文書の回覧	213	98.6
募金の取りまとめ	185	85.6
行政への要望活動	193	89.4
住民の意見集約利害調整	95	44.0
慶弔の際の手伝い	52	24.1
資源回収	65	30.1
地域文化財の保持、伝統的行事の開催伝承	93	43.1
会議の運営等	197	91.2
その他	14	6.5
無回答	1	0.5

問15　負担に感じる区活動		
	（人）	（%）
住民相互の連絡	27	12.5
スポーツレクリエーション	29	13.4
祭礼	32	14.8
文化祭公民館活動等	47	21.8
防火防災活動	31	14.4
防犯活動	25	11.6
交通安全活動	16	7.4
ゴミステーション管理	30	13.9
集会施設管理	16	7.4
環境美化活動	29	13.4
広報誌の配布	47	21.8
行政文書の回覧	45	20.8
募金の取りまとめ	96	44.4
行政への要望活動	47	21.8
住民の意見集約利害調整	37	17.1
慶弔の際の手伝い	15	6.9
資源回収	6	2.8
地域文化財の保持、伝統的行事の開催伝承	27	12.5
会議の運営等	45	20.8
その他	7	3.2
無回答	77	35.6

問16-1　区活動の方向性　今後力を入れたい		
	（人）	（%）
住民相互の連絡	7	3.2
スポーツレクリエーション	27	12.5
祭礼	11	5.1
文化祭公民館活動等	16	7.4
防火防災活動	30	13.9
防犯活動	14	6.5
交通安全活動	13	6.0
ゴミステーション管理	11	5.1
集会施設管理	12	5.6
環境美化活動	10	4.6
広報誌の配布	－	－
行政文書の回覧	－	－
募金の取りまとめ	－	－
行政への要望活動	31	14.4
住民の意見集約利害調整	19	8.8
慶弔の際の手伝い	－	－
資源回収	5	2.3
地域文化財の保持、伝統的行事の開催伝承	6	2.8
会議の運営等	9	4.2
その他	2	0.9

問16-2　区活動の方向性　現状のまま		
	（人）	（%）
住民相互の連絡	155	71.8
スポーツレクリエーション	82	38.0
祭礼	116	53.7
文化祭公民館活動等	123	56.9
防火防災活動	122	56.5
防犯活動	130	60.2
交通安全活動	97	44.9
ゴミステーション管理	162	75.0
集会施設管理	154	71.3
環境美化活動	146	67.6
広報誌の配布	133	61.6
行政文書の回覧	139	64.4
募金の取りまとめ	103	47.7
行政への要望活動	141	65.3
住民の意見集約利害調整	95	44.0
慶弔の際の手伝い	62	28.7
資源回収	78	36.1
地域文化財の保持、伝統的行事の開催伝承	93	43.1
会議の運営等	157	72.7
その他	8	3.7

問16-3　区活動の方向性　縮小・廃止の方向		
	（人）	（%）
住民相互の連絡	9	4.2
スポーツレクリエーション	26	12.0
祭礼	22	10.2
文化祭公民館活動等	29	13.4
防火防災活動	9	4.2
防犯活動	12	5.6
交通安全活動	12	5.6
ゴミステーション管理	3	1.4
集会施設管理	5	2.3
環境美化活動	15	6.9
広報誌の配布	23	10.6
行政文書の回覧	22	10.2
募金の取りまとめ	53	24.5
行政への要望活動	6	2.8
住民の意見集約利害調整	10	4.6
慶弔の際の手伝い	34	15.7
資源回収	15	6.9
地域文化財の保持、伝統的行事の開催伝承	21	9.7
会議の運営等	10	4.6
その他	2	0.9

問17-1　役員のなり手不足		
	（人）	（%）
そう思う	151	69.9
どちらかというとそう思う	42	19.4
どちらとも言えない	13	6.0
どちらかというとそう思わない	2	0.9
そう思わない	1	0.5
無回答	7	3.2

問17-2　高齢化で活動が困難		
	（人）	（%）
そう思う	104	48.1
どちらかというとそう思う	59	27.3
どちらとも言えない	39	18.1
どちらかというとそう思わない	7	3.2
そう思わない	2	0.9
無回答	5	2.3

問17-3　特定の人の負担が大きい		
	（人）	（%）
そう思う	116	53.7
どちらかというとそう思う	66	30.6
どちらとも言えない	19	8.8
どちらかというとそう思わない	3	1.4
そう思わない	－	－
無回答	12	5.6

問17-4　活動の参加者が少ない住民の関心が薄い		
	（人）	（%）
そう思う	80	37.0
どちらかというとそう思う	79	36.6
どちらとも言えない	38	17.6
どちらかというとそう思わない	11	5.1
そう思わない	2	0.9
無回答	6	2.8

問17-5　若い世代の参加不足		
	（人）	（%）
そう思う	81	37.5
どちらかというとそう思う	70	32.4
どちらとも言えない	42	19.4
どちらかというとそう思わない	8	3.7
そう思わない	5	2.3
無回答	10	4.6

問17-6　女性の参画不足		
	（人）	（%）
そう思う	42	19.4
どちらかというとそう思う	61	28.2
どちらとも言えない	74	34.3
どちらかというとそう思わない	21	9.7
そう思わない	10	4.6
無回答	8	3.7

問17-7　未加入世帯の増加		
	（人）	（%）
そう思う	16	7.4
どちらかというとそう思う	34	15.7
どちらとも言えない	58	26.9
どちらかというとそう思わない	37	17.1
そう思わない	56	25.9
無回答	15	6.9

問17-8　活動内容がマンネリ化		
	（人）	（%）
そう思う	50	23.1
どちらかというとそう思う	62	28.7
どちらとも言えない	72	33.3
どちらかというとそう思わない	12	5.6
そう思わない	9	4.2
無回答	11	5.1

問17-9　活動拠点がない　拠点はあるが施設に不満		
	（人）	（%）
そう思う	18	8.3
どちらかというとそう思う	23	10.6
どちらとも言えない	83	38.4
どちらかというとそう思わない	32	14.8
そう思わない	45	20.8
無回答	15	6.9

問17-10　活動予算の不足		
	（人）	（%）
そう思う	31	14.4
どちらかというとそう思う	44	20.4
どちらとも言えない	73	33.8
どちらかというとそう思わない	26	12.0
そう思わない	34	15.7
無回答	8	3.7

問17-11　情報共有、広報がうまくできない		
	（人）	（%）
そう思う	18	8.3
どちらかというとそう思う	38	17.6
どちらとも言えない	79	36.6
どちらかというとそう思わない	38	17.6
そう思わない	34	15.7
無回答	9	4.2

問17-12　区内の組織の連携がうまくできない		
	（人）	（%）
そう思う	14	6.5
どちらかというとそう思う	22	10.2
どちらとも言えない	82	38.0
どちらかというとそう思わない	46	21.3
そう思わない	41	19.0
無回答	11	5.1

問17-13　新旧住民や、世代間の交流不足		
	（人）	（%）
そう思う	44	20.4
どちらかというとそう思う	78	36.1
どちらとも言えない	48	22.2
どちらかというとそう思わない	19	8.8
そう思わない	16	7.4
無回答	11	5.1

問17-14　他地区との連携、相互理解の不足		
	（人）	（%）
そう思う	35	16.2
どちらかというとそう思う	49	22.7
どちらとも言えない	77	35.6
どちらかというとそう思わない	28	13.0
そう思わない	16	7.4
無回答	11	5.1

問17-15　外国人の加入や共同活動、情報共有が難しい		
	（人）	（%）
そう思う	16	7.4
どちらかというとそう思う	11	5.1
どちらとも言えない	98	45.4
どちらかというとそう思わない	28	13.0
そう思わない	37	17.1
無回答	26	12.0

問17-16　防災体制が不安（避難行動要支援者の把握が困難）		
	（人）	（%）
そう思う	36	16.7
どちらかというとそう思う	50	23.1
どちらとも言えない	70	32.4
どちらかというとそう思わない	32	14.8
そう思わない	18	8.3
無回答	10	4.6

問17-17　役員の引継ぎがうまくいかない		
	（人）	（%）
そう思う	30	13.9
どちらかというとそう思う	36	16.7
どちらとも言えない	55	25.5
どちらかというとそう思わない	42	19.4
そう思わない	45	20.8
無回答	8	3.7

問21　区長の選出方法		
	（人）	（%）
互選や推薦	73	33.8
輪番	46	21.3
指名	24	11.1
選挙	10	4.6
抽選	1	0.5
その他	41	19.0
無回答	21	9.7

問24　市からの配布物の量について		
	（人）	（%）
かなり多い	24	11.1
多い	107	49.5
ちょうど良い	66	30.6
無回答	19	8.8

（ⅱ）概要

有効回答　216 人

1　区長について（令和８年３月３１日現在）

年齢

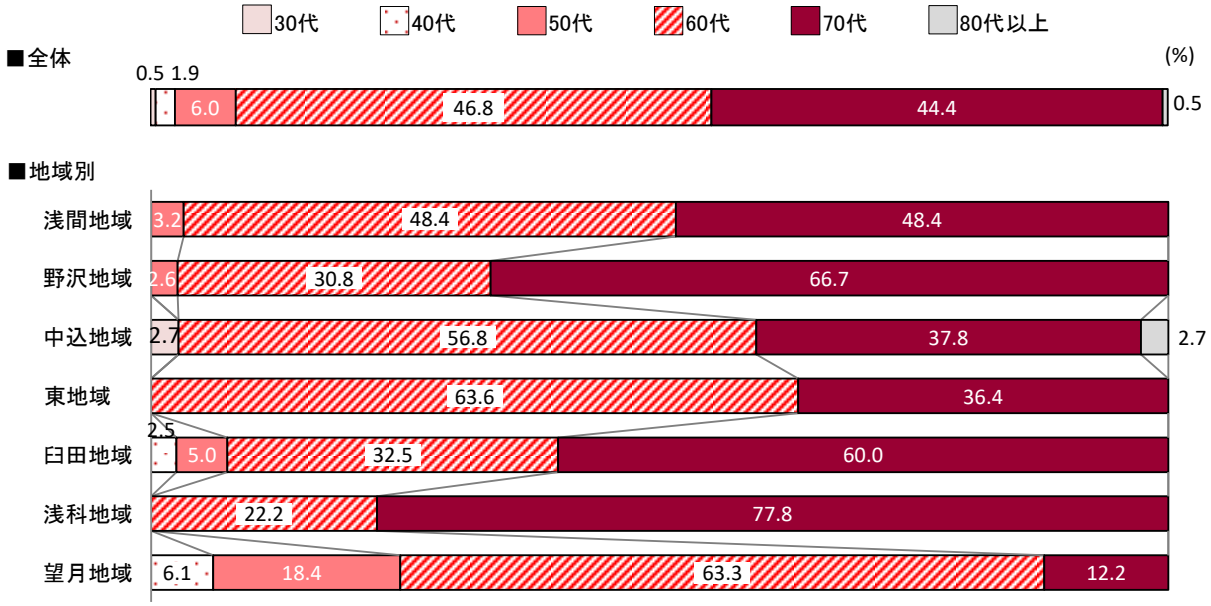
問１　年齢

◆ 年齢は 60 代・70 代で９割超

全体では、60 代（46.8%）と 70 代（44.4%）が突出しており、この 2 層だけで全体の 91.2%を占めています。次いで 50 代（6.0%）、40 代（1.9%）、30 代（0.5%）、80 代以上（0.5%）となり、20 代は 0.0%でした。

地域別で「70 代以上」の高齢層が高い順に見ると、浅科地域（77.8%）、野沢地域（66.7%）、臼田地域（60.0%）、浅間地域（48.4%）と続きます。一方で「60 代以下」の割合が比較的高いのは、望月地域（87.8%）、東地域（63.6%）、中込地域（59.5%）の順となっており、特に望月地域では 50 代が 18.4%、40 代が 6.1%と、他地域に比べて現役世代に近い層が一定数含まれているのが特徴です。

望月地域では比較的若い世代が運営を支える兆しが見られる一方、全体としては 70 歳を過ぎても健康なら働き続ける（多数）という就労延長の波が全エリアを直撃しており、退職後の余暇を地域活動に捧げるという従来の自治モデルが、都市部・農村部を問わず構造的な限界に達しています。



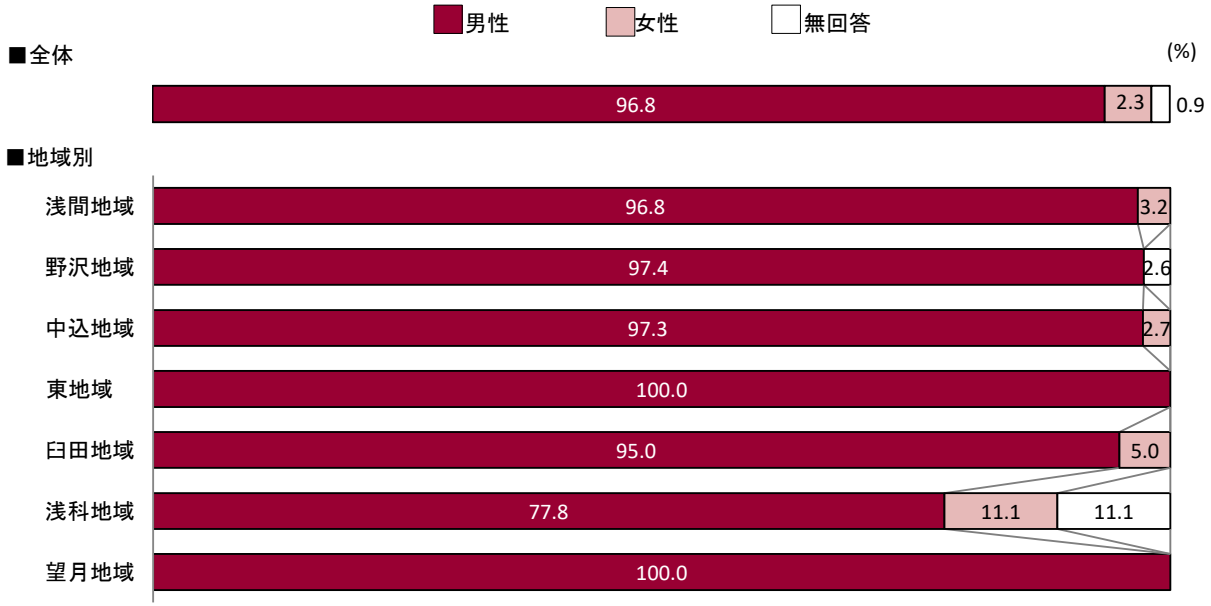
性別

問２　性別

◆ 男性が約 97%を占める

全体では、男性が 96.8%と圧倒的多数を占め、女性は 2.3%、無回答は 0.9%に留まっており、極めて男性中心の役員構成となっています。

意思決定層の固定化は全エリア共通の課題ですが、自由回答からは「昔からの慣例」（中込）や主要役員を男性が担うべきという空気感が根強く、多様な視点を取り入れたくても、女性が責任ある立場を担うまでの心理的・社会的なハードルを依然として解消できていない現状が浮き彫りになっています。



自身の仕事の従事時間

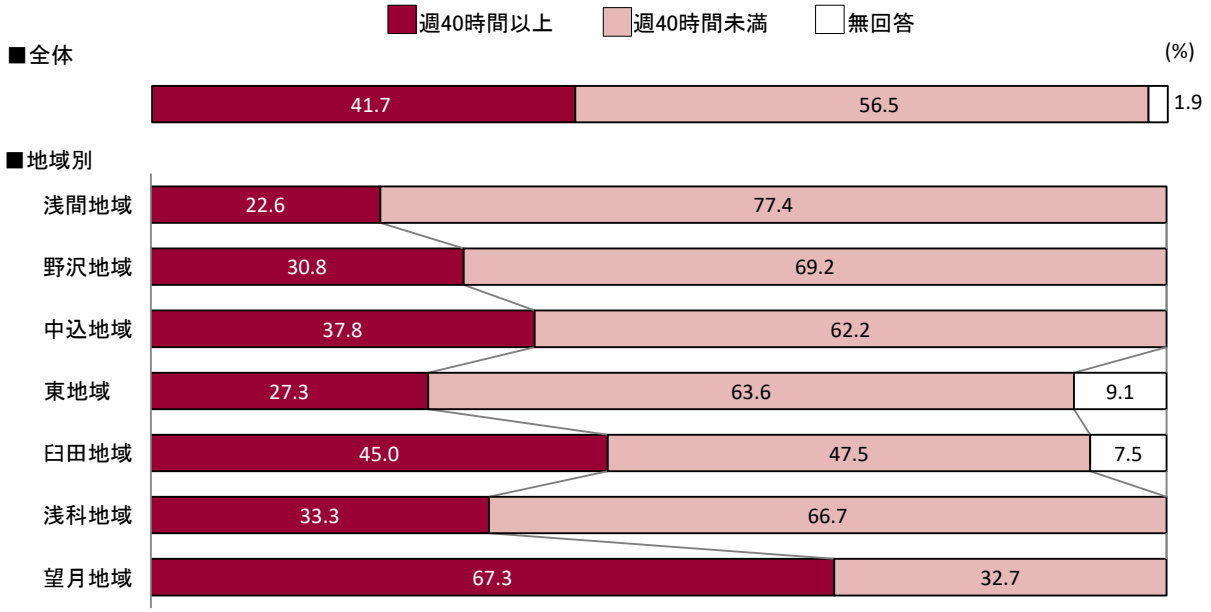
問３　ご自身の仕事（農業、家事等を含む。）に対する従事時間

◆ 週 40 時間未満がやや多い

全体では、週 40 時間未満が 56.5%、週 40 時間以上が 41.7%、無回答が 1.9%となっています。

地域別で「週 40 時間以上」働いている多忙な区長が高い順に見ると、望月地域が 67.3%と突出して高く、次いで臼田地域（45.0%）、中込地域（37.8%）、浅科地域（33.3%）、野沢地域（30.8%）、東地域（27.3%）となり、浅間地域が 22.6%で最も低い結果となりました。対照的に、浅間地域（77.4%）や野沢地域（69.2%）では週 40 時間未満の層が７割前後を占めています。

旧町村部では現役世代が区長を担う比率が高く、仕事との両立を支えるための事務の簡素化が不可欠な課題となっています。特に平日の昼間に集中する行政対応が大きなストレスとなっており、行政側には、区長は常に動けるわけではない（臼田）という実態に即した配慮と、活動形態の抜本的な見直しが強く求められています。



任期

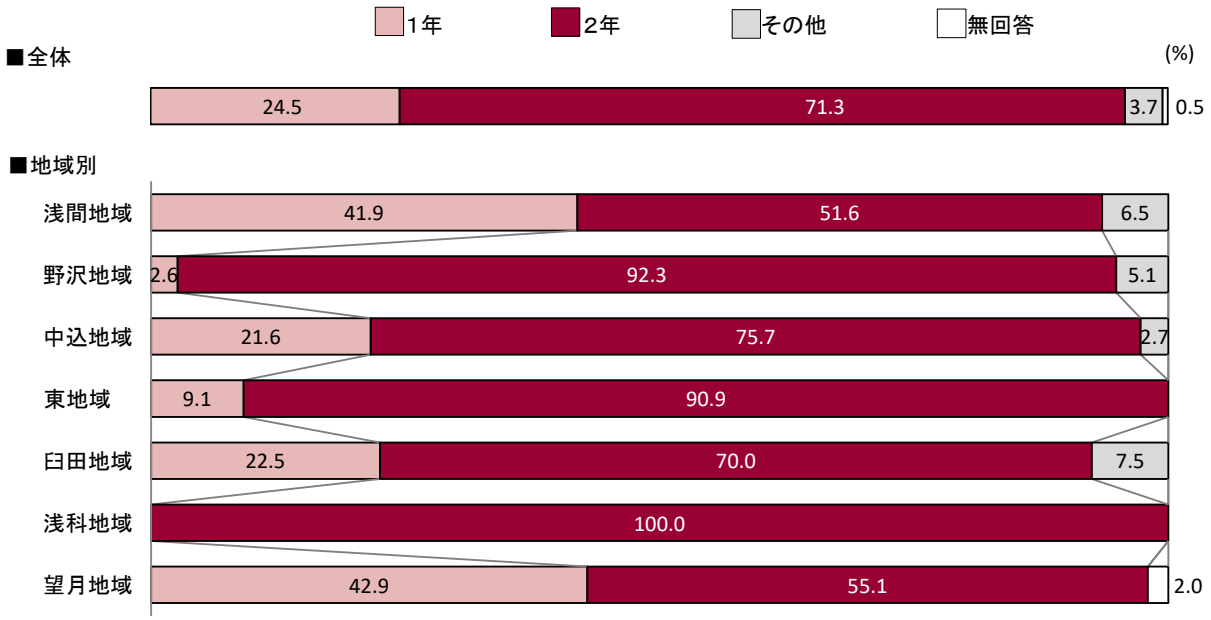
問４　任期

◆ ２年任期が７割超

全体では、「２年」が 71.3%で最多となり、次いで「１年」が 24.5%、「その他」が 3.7%、「無回答」が 0.5%となっています。

地域別で「２年」の割合が高い順に見ると、浅科地域（100.0%）、野沢地域（92.3%）、東地域（90.9%）、中込地域（75.7%）、臼田地域（70.0%）となっており、多くの地域で２年任期が主流です。一方で、「１年」の割合が比較的高いのは望月地域（42.9%）や浅間地域（41.9%）であり、これらの地域では約４割の区長が単年での交代を前提としています。

継続性を重視する旧町村や旧市エリアに比べると、新住民が増加する浅間地域や、担い手不足が深刻な望月地域などでは、副区長から区長へ（野沢）という長期拘束への忌避感が相対的に強いと見られ、１年交代の希望や任期の指標化を求める声が上がっており、選出の仕組み自体が限界を迎えています。



現在の区長の在職年数

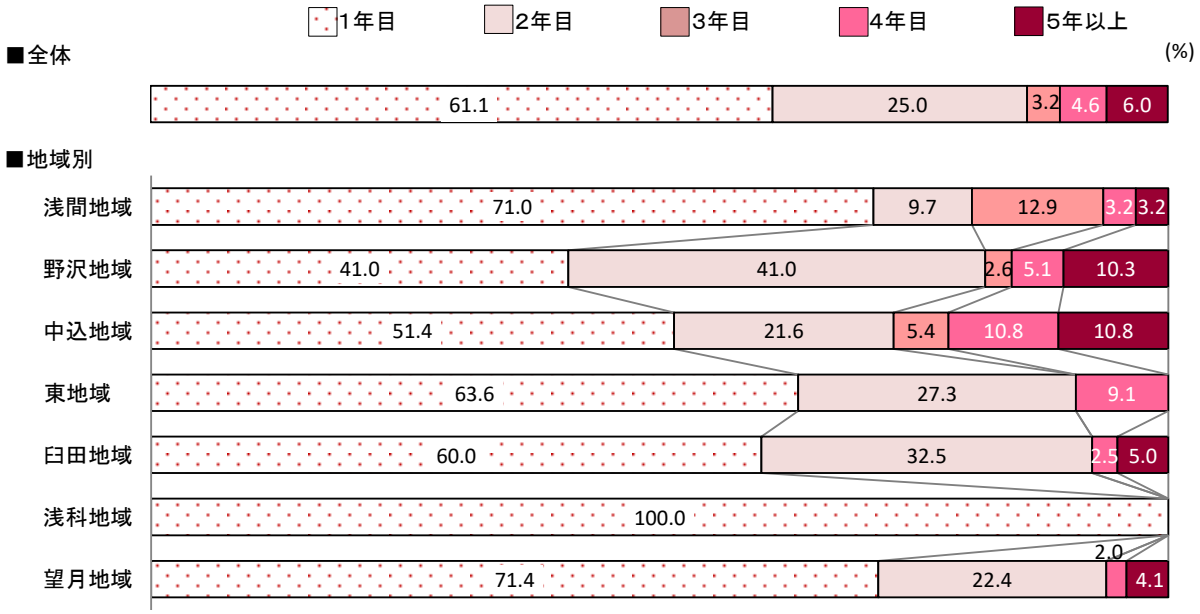
問５　現在の区長の在職年数（年度単位でご回答ください。）

◆ 新任１年目が６割超

全体では、１年目(61.1%)が突出して多く、次いで２年目(25.0%)、５年以上(6.0%)、４年目（4.6%)、３年目（3.2%）となっており、新任区長が過半数を占めています。

地域別で「１年目」の割合が高い順に見ると、浅科地域(100.0%)、望月地域(71.4%)、浅間地域（71.0%)、東地域（63.6%)、臼田地域（60.0%)、中込地域（51.4%）となり、野沢地域(41.0%)が最も低い数値となりました。野沢地域では２年目も 41.0%存在し、交代時期の分散が見られます。

毎年のように、右も左も分からない（多数）新任区長が過半数入れ替わる不安定な構造が全域で定着しており、前任者からの円滑なノウハウ継承や文書化された手順がなければ、地域の安定的な運営が維持できない危険な状況にあります。



区長業務全般の活動頻度

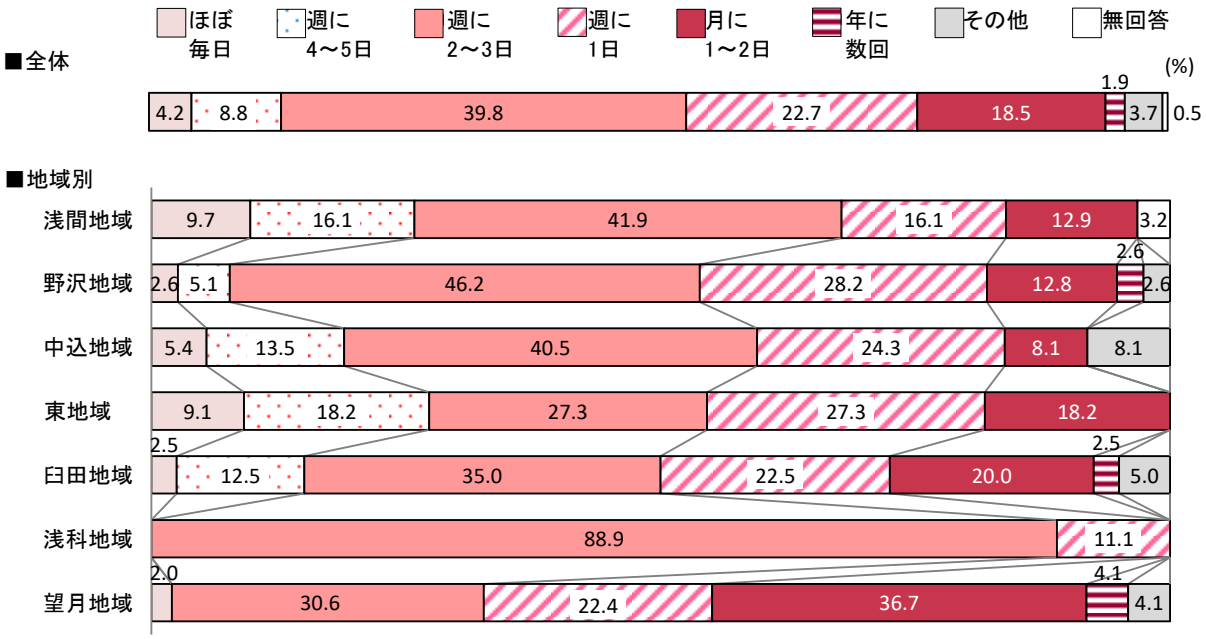
問６　区長業務全般の活動頻度（区長業務において拘束される時間をご回答ください。）

◆ 週２～３日以上が４割弱

全体では、「週に２～３日」が 39.8%で最多となり、次いで「週に１日（22.7%）」、「月に１～２日（18.5%）」、「週に４～５日（8.8%）」、「ほぼ毎日（4.2%）」、「年に数回（1.9%）」、その他（3.7%）、無回答（0.5%）の順となっています。

地域別で「週２～３日以上（ほぼ毎日、週４～５日を含む）」の頻繁な活動層が高い順に見ると、浅科地域（88.9%）、浅間地域（67.7%）、中込地域（59.4%）、東地域（54.6%）、野沢地域（53.9%）、臼田地域（50.0%）となっており、望月地域が 32.6%で最も低い結果となりました。望月地域では「月に１～２日（36.7%）」の割合が７地域で最も高く、低頻度の活動が中心となっています。

都市化する浅間地域や旧市街地での事務増に加え、旧町村由来の地域では用水路管理や環境維持といった身体的負担の大きい季節的な激務が重なり、多岐にわたる配布物や動員依頼が、区長の生活や仕事との両立において大きな負担となっている実態が示されています。



２　区について

区の加入率の傾向

問７　区の加入率の傾向

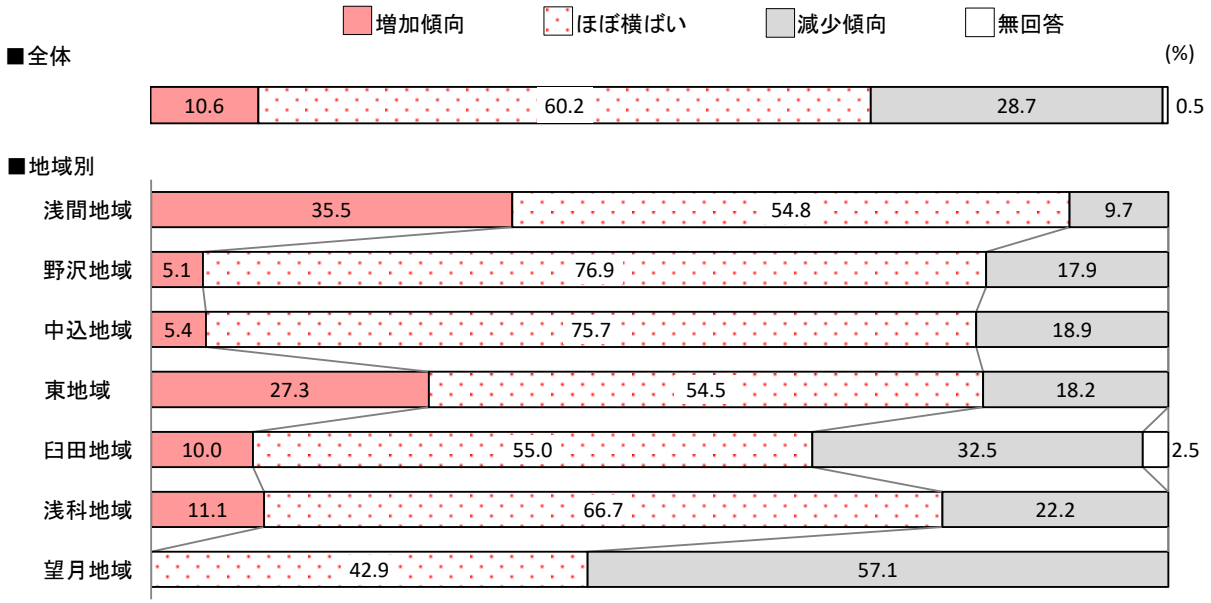
◆ 浅間地域は増加傾向、望月地域は減少傾向が最多

全体では、ほぼ横ばい（60.2%）、減少傾向（28.7%）、増加傾向（10.6%）、無回答（0.5%）となっています。

地域別で「増加傾向」にある割合が高い順に見ると、浅間地域が 35.5%と突出して高く、次いで東地域（27.3%）、浅科地域（11.1%）、臼田地域（10.0%）と続き、望月地域は 0.0%でした。

一方で「減少傾向」については、望月地域が 57.1%と 7 地域で最も高く、次いで臼田地域（32.5%）、浅科地域（22.2%）、中込地域（18.9%）、東地域（18.2%）、野沢地域（17.9%）の順となり、浅間地域（9.7%）が最も低い数値となりました。

佐久平駅周辺の開発が進む浅間地域での世帯増に対し、旧町村部や農村部での減少が顕著ですが、都市部においても「ゴミは出すが区には入らない」といった新住民の増加が、既存住民との間に深刻な不公平感と連帯感の喪失を招いている様子が浮き彫りになっています。



区費の年額

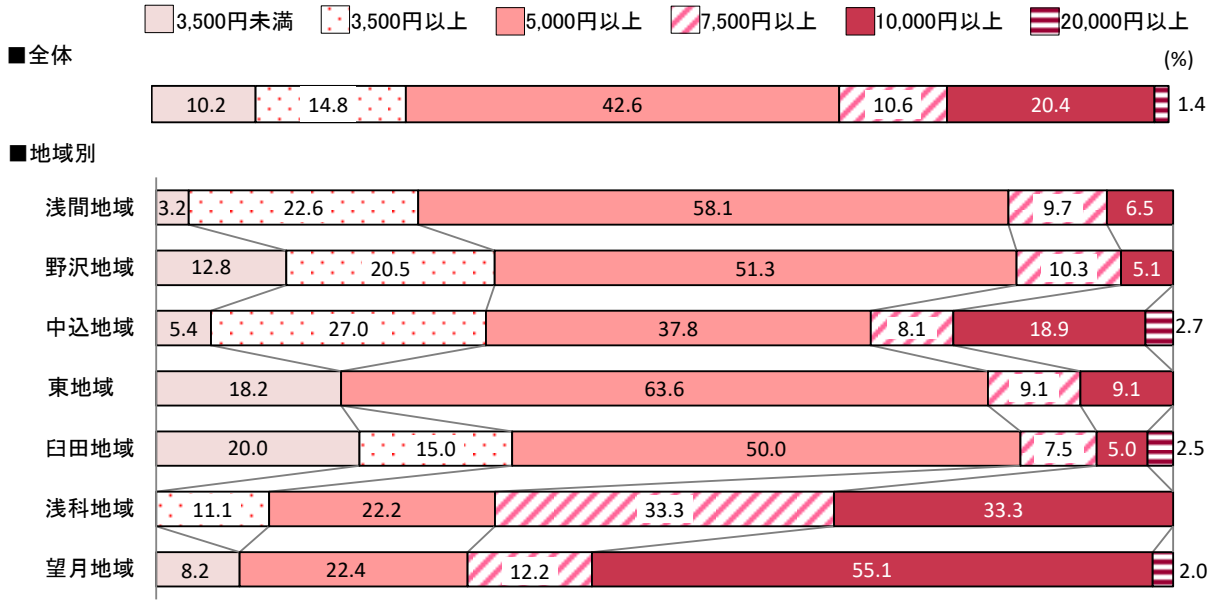
問８　区費（年額。夜警費や祭礼費等を除いた純粋な区費のみの金額を選択してください。）

◆ 望月地域は高額帯、東地域は 5,000 円以上が最多

全体では、5,000 円以上（42.6%）が最多で、次いで 10,000 円以上（20.4%）、3,500 円以上（14.8%）、7,500 円以上（10.6%）、3,500 円未満（10.2%）、20,000 円以上（1.4%）となっています。

地域別で「10,000 円以上（20,000 円以上含む）」の高額帯の割合が高い順に見ると、望月地域が 57.1%と過半数を超えて突出しており、次いで浅科地域（33.3%）、中込地域（21.6%）が高い数値を示しています。対して「5,000 円以上」の中額帯では、東地域（63.6%）、浅間地域（58.1%）、野沢地域（51.3%）、臼田地域（50.0%）が高くなっています。

伝統行事や施設の維持管理負担が重い旧町村部ほど区費が高額化する傾向にあり、そこに昨今の光熱費高騰が追い打ちをかけ、住民からの値下げ要求と修繕基金の積立難の板挟みに苦しむ切実な窮状がうかがえます。



公会場の建物の所有者

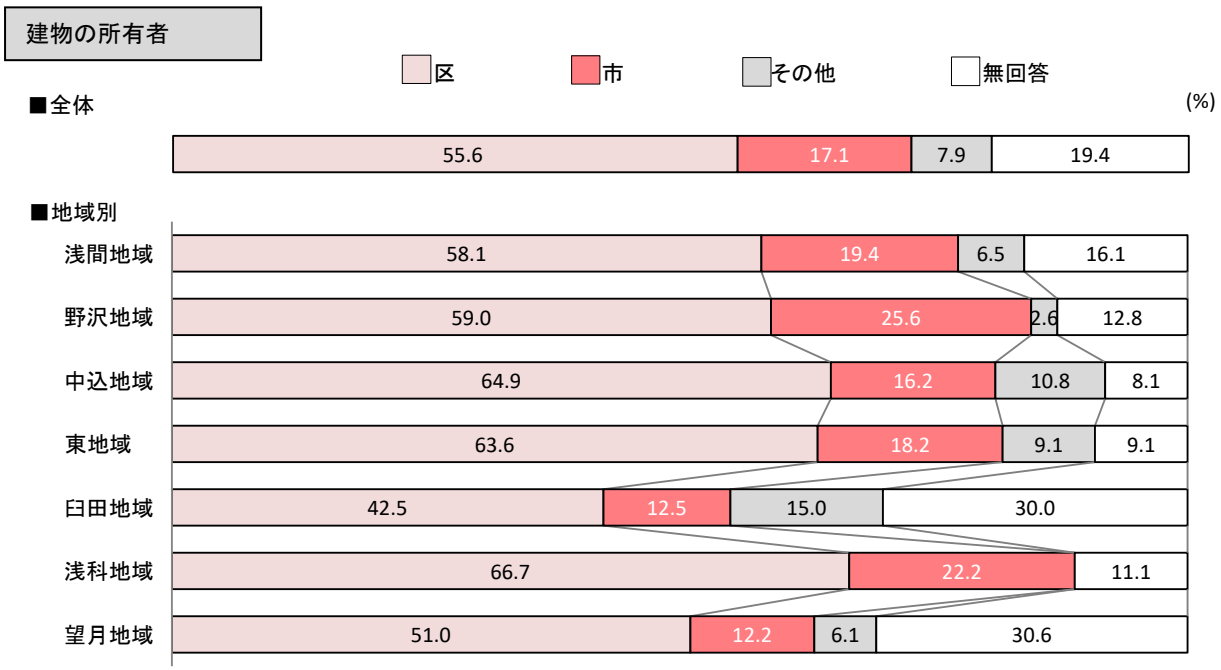
問９　公会場の住所、建物の所有者、土地の所有者

◆ 建物は区所有が過半数、臼田地域が低め

全体では、区所有（55.6%）、市所有（17.1%）、その他（7.9%）、無回答（19.4%）となっています。

地域別で「区所有」の割合が高い順に見ると、浅科地域（66.7%）、中込地域（64.9%）、東地域（63.6%）、野沢地域（59.0%）、浅間地域（58.1%）、望月地域（51.0%）となっており、いずれの地域でも半数以上が区所有です。一方、臼田地域は 42.5%と 7 地域で最も低くなっています。

区所有の建物が主流であるものの、一覧表からは未登記のまま放置されているケースや管理責任が不透明な施設もあり、老朽化に伴う大規模修繕費用が将来的に各区の致命的な財政的重荷となることが強く危惧されています。



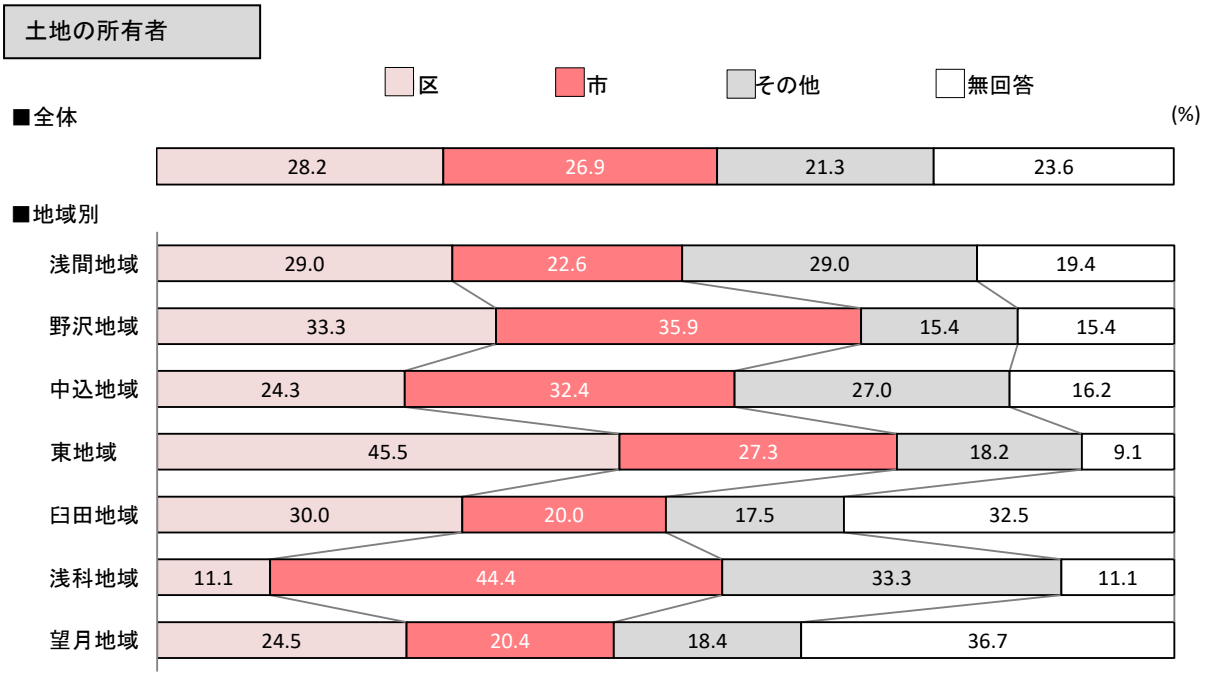
公会場の土地の所有者

◆ 土地は権利関係が分散、東地域が区所有最多

全体では、区所有（28.2%）、市所有（26.9%）、その他（21.3%）、無回答（23.6%）となっています。

建物の所有関係（区所有が過半数）に比べて土地の権利関係はさらに分散しています。地域別で「区所有」の割合が高い順に見ると、東地域（45.5%）が最も高く、次いで野沢地域（33.3%）、臼田地域（30.0%）、浅間地域（29.0%）、望月地域（24.5%）、中込地域（24.3%）となり、浅科地域（11.1%）が最も低い結果となりました。

神社地や地元共有地、無償貸与などが入り混じる複雑な所有形態は、土地権利者の死亡に伴う相続トラブルや、将来の建て替え・改修に向けた行政との調整を困難にさせる潜在的なリスクを抱えています。



公会場の築年数

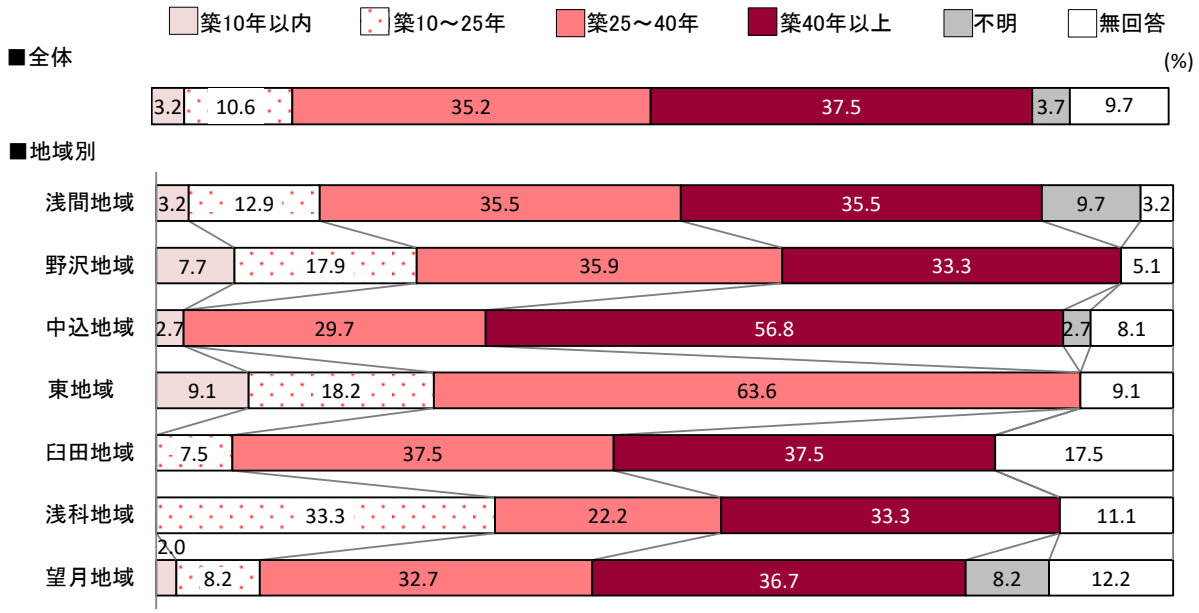
問10　公会場の築年数

◆ 築 40 年以上が最多、中込地域で老朽化が突出

全体では、築 40 年以上（37.5%）が最多となり、次いで築 25～40 年（35.2%）、築 10～25 年（10.6%）、築 10 年以内（3.2%）となっています。

地域別で「築 40 年以上」の割合が高い順に見ると、中込地域が 56.8%と突出して高く、次いで臼田地域（37.5%）、望月地域（36.7%）、浅間地域（35.5%）、野沢地域・浅科地域（いずれも 33.3%）の順となりました。東地域では築 40 年以上は 0.0%ですが、築 25～40 年が 63.6%と 7 地域で最も高い数値を示しており、実質的な老朽化が進んでいることがうかがえます。

合併前の旧町村部や旧市街地を中心に築 50 年を超える施設も多く、物理的損耗が激しい一方で、建替費用を捻出できず「分かっていながら放置」せざるを得ない限界的な状態にあることが自由回答からも読み取れます。



公会場に関する困りごと、課題などについて

問11　公会場に関する困りごと、課題などについて

◆ 一斉に迎えている更新期、現代の生活様式や社会ニーズと乖離

区活動の拠点である公会場（集会施設）の現状について、本調査では寄せられた自由回答を「設備」「建替え・改修」「駐車場」「防災」「その他（費用など）」の５つの視点から分類・整理を行いました。全体を俯瞰すると、合併前の旧町村時代から引き継がれた施設の多くが一斉に更新期を迎えており、物理的な損耗のみならず、現代の生活様式や社会ニーズ（猛暑対策、高齢化対応、防災機能）との間に調整が必要な事象が生じている実態がうかがえます。

（１）設備：猛暑対策と高齢化に伴う利便性の向上

設備面では、ＬＥＤ化、空調（エアコン）設置、トイレの洋式化の３点に要望が集中しています。照明については、蛍光管の製造中止に伴うＬＥＤへの切り替えが急務となっていますが、「多大な交換工事費用が発生する」（浅間）、「区の予算では賄いきれず、分かっていながら放置になる」（望月）といった、必要性は認識しつつも財源確保に苦慮するもどかしさがうかがえます。また、近年の酷暑を受け、高齢者が集う場としてのエアコン設置要望は切実です。エアコンがなく夏の行事に苦情がある（中込）、「猛暑時の利用が制限される」（臼田）といった声は、公会場が「住民が安全に集まれる場」としての機能を維持するための環境整備が求められている状況を示唆しています。さらに、トイレの和式問題や「大広間が畳敷きで足腰の弱い高齢者が使いにくい」といった意見も目立ち、座談会形式から椅子・テーブルでの会議（野沢）への移行が進んでいるものの、そのための備品購入費や収納スペースの確保（臼田）が新たな検討事項として浮上しています。

（２）建替え・改修：施設老朽化とバリアフリー化の必要性

建替えや大規模改修に関する回答では、築 40 年から 60 年を超える施設の老朽化が進行している様子が示されています。「瓦屋根の苔」（野沢）や「床−きしむ」（臼田）といった物理的劣化に加え、特に広間が２階にある（中込）という構造上の課題が指摘されています。「住人の高齢化に対応できていない」（中込）、「階段が急で高齢者には上り下りが大変」（臼田）といった指摘は、地域コミュニティの中心地である施設が、高齢者の参加を促す上での物理的障壁となっている現状を物語っています。耐震性についても、「耐震検査していない状況」（中込）や地震の場合の避難場所としての適合性（臼田）を不安視する声が全エリアから寄せられており、住民の安全を守る拠点としての信頼性確保が重要な課題となっています。

（３）駐車場：安全なアクセス確保に向けたスペースの検討

駐車場に関する課題は、特に市街地や住宅密集地で顕著です。駐車場が小さい、あるいはない状況（浅間、中込）という不満に加え、出入口の視認性（望月）や、舗装の劣化（望月）による安全性への懸念が報告されています。区活動の参加者が高齢化し、移動手段を自家用車に依存せざるを得ない状況下で、駐車スペースの不足は行事への参加意欲に影響を及ぼす一因となっています。「隣接地の活用を検討し要望中」（浅科）といった独自の模索も見られますが、用地の確保と整備に伴う負担は、一区の努力だけでは解決が困難な構造的課題となっている状況がうかがえます。

（４）防災：災害リスクへの対応と避難所機能の強化

公会場が「一時避難所」や「指定緊急避難所」に設定されている場合、その安全性が改めて問われています。浸水区域内での運用（中込）、「地震災害及び洪水災害に不適」（浅科）といった、ハザードマップ上のリスクと実運用との整合性を懸念する声は極めて重要です。高齢化により「地域内での避難支援」が現実的な課題となる中、避難所としてのバリアフリー化や、ＡＥＤの配備、備蓄品の確保（中込）といったソフト・ハード両面での整備が求められていますが、区の予算規模と現在の支援制度との間に乖離が生じている実態がうかがえます。

（５）その他（費用など）：財政的持続可能性と所有関係の整理

全ての課題の根底にあるのは、維持管理や更新にかかる「財源」の確保です。「区費の積立だけでは修繕ができなくなってしまう」（臼田）、「光熱費高騰による維持管理費の増加で区費値上げの検討が必要」（東）という声からは、人口減少で収入が減る一方で、資材高騰により工事費が膨らむという財政上の課題が見て取れます。現在の補助制度に対しても、実情に即した補助率や限度額の見直し（中込）を期待する声が少なくありません。また、相続問題が絡む土地の所有権や、未登記の公会場といった複雑な権利関係が、迅速な意思決定や円滑な補助金申請を妨げる要因となっている状況も見られます。

【総合分析：持続可能な拠点維持に向けた再編の方向性】

今回の調査から明らかになったのは、佐久市内の公会場の多くが、地域コミュニティを維持するための重要な基盤でありながら、同時に多額の財政的負担を伴う課題となっているという現状です。都市化が進む地域では「新住民を含む全世帯の理解を得るための財源確保」が課題となる一方、人口減少地域では「戸数減に伴う維持そのものの限界」という対照的な構造が見られます。「市内最古級の木造建築を文化財保護の観点から（守りたい）」（臼田）といった視点や、「解体費用も補助対象にしてほしい」といった実務的な要望は、現場を預かる区長たちの切実な知恵の反映と言えます。今後は、区の自助努力に委ねる従来のモデルを再定義し、行政による財政支援のあり方の検討とともに、施設の集約化や共同利用、所有関係の整理といった、持続可能な拠点維持に向けた中長期的な再編プロセスを、行政と地域が一体となって構築していくことが求められていると考えられます。

３　区の活動状況について

会議の平均的な開催頻度

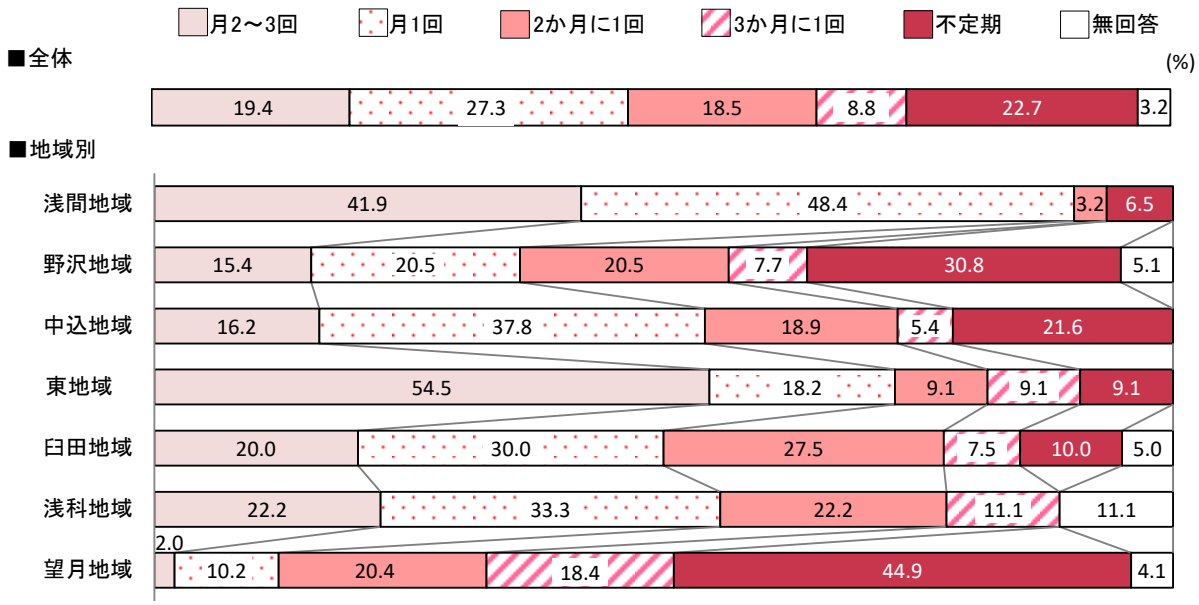
問12　会議（区の役員会等）の平均的な開催頻度

◆ 浅間地域は月１回以上が９割超、望月地域は不定期中心

全体では、「月１回」が 27.3%で最多となり、次いで「不定期」が 22.7%、「月２～３回」が 19.4%、「２か月に１回」が 18.5%、「３か月に１回」が 8.8%、無回答が 3.2%となっています。

地域別で「月１回以上（月２～３回を含む）」の頻繁な定例開催を行っている割合が高い順に見ると、浅間地域が 90.3%（月２～３回：41.9%、月１回：48.4%の計）と突出して高く、次いで東地域（72.7%）、浅科地域（55.5%）、中込地域（54.0%）、臼田地域（50.0%）、野沢地域（35.9%）となり、望月地域は 12.2%と７地域で最も低い結果となりました。

大規模な区を抱える都市部の浅間地域等では頻繁な意思決定が必要とされる一方、夜間や週末の会議が相次ぐ区長の負担は限界に達しており、デジタル活用による効率化や開催頻度の精査による「実質的な拘束時間の削減」が切望されています。



区活動におけるＩＣＴ活用状況

問13　区活動の中でＩＣＴを活用していればご紹介ください。

◆ ＬＩＮＥが連絡手段として定着、オクレンジャーはコストの壁

区活動におけるＩＣＴ（情報通信技術）の活用実態について、本調査では「ＬＩＮＥ」「オクレンジャー」「その他」の３つのカテゴリに分類して整理を行いました。全体的な傾向として、連絡事務の迅速化やペーパーレス化を図るための前向きな模索が進む一方で、役員の年齢構成やＩＣＴスキルの個人差による「デジタル・デバイド（情報格差）」が、運営上の新たな検討事項となっている実態がうかがえます。

（1）「ＬＩＮＥ」：役員間の迅速な情報共有と運用の工夫

最も活用が広がっているのは無料通信アプリ「ＬＩＮＥ」です。その多くは、区長・副区長・会計といった「三役」や、班長を含めた「役員会」の範囲内での連絡手段として活用されています。「役員会の連絡はメールからＬＩＮＥに変更した」（中込）、市からの文書をＰＤＦにしてＬＩＮＥで送っている（臼田）といった具体例が報告されています。ＬＩＮＥの導入は、連絡コストの削減や意思疎通の迅速化に寄与している一方、自由回答からはデジタル特有の課題も示されました。「事実の誤認が生じたりしたので、互いに顔を合わせ話し合いの大切さを感じた」（中込）といった慎重な意見や、ＬＩＮＥ未加入者への配慮としてメールを併用している（野沢）といった運用の手間など、全員が平等に情報を享受するための工夫と苦労がうかがえます。

（2）「オクレンジャー」：防災・全区民配信の有効性とコストの課題

佐久市内で導入が進む地域情報配信システム「オクレンジャー」については、主に「全戸配布・全区民連絡」の代替や、災害時の迅速な安否確認手段として活用されています。「区民全戸にオクレンジャーのＩＤを発行し、安否確認訓練を実施」（野沢）という先進的な事例も確認されました。しかし、全区民を対象とした広範な運用においては、コスト面が大きな障壁となっています。初期費用の高さから導入に踏み切れない（中込）、「オクレンジャーを考えているが高い」（望月）といった意見が寄せられました。防災上の有効性は高く評価されつつも、区の限られた予算内での持続的な維持には、行政による補助率の再考などを期待する意向がうかがえます。

（3）「その他」：ＰＣ事務の定着とリテラシーによる「なり手」への影響

ＰＣやメール、ショートメッセージ（ＳＭＳ）の活用、公民館へのＷｉ－Ｆｉ設置などがこのカテゴリに含まれます。「特に区の会計処理では必須である」（浅科）という声は全地域に共通しており、役員への機器貸与などの対策を講じている区も見られます。ここで浮き彫りになった課題は、ＩＣＴ機器の所有とスキルの格差です。「区長となり購入しました」（望月）や、ＰＣ操作への不安が役員就任を躊躇させる一因となっている状況（浅間）を訴える声は重要です。ＩＣＴ化の推進が特定の役員への過度な負担集

中を招く懸念もあり、「デジタル区長さん」という窓口受付の提案（臼田）がある一方で、「電子化は高齢者には無理」（浅間）という現実も示されました。

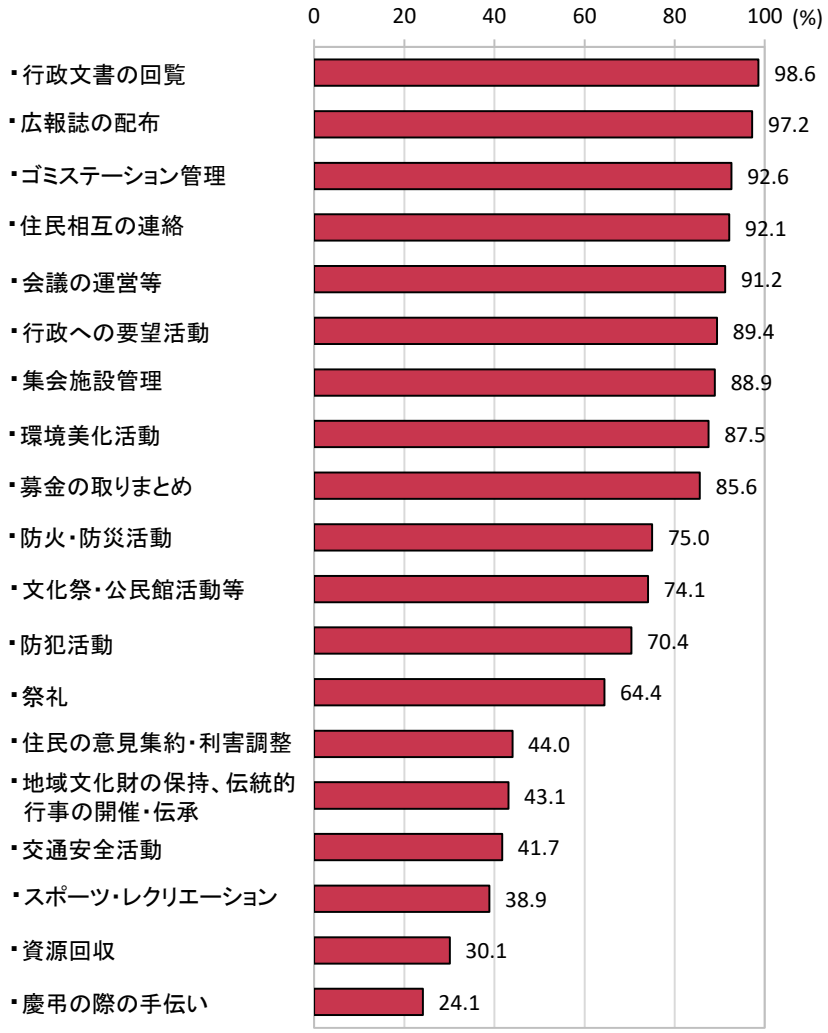
【総合分析：デジタル化による負担軽減と伴走支援のあり方】

佐久市のＩＣＴ活用実態を俯瞰すると、都市部では多人数を効率的に管理するためのツールとして、また農村部では広域な連絡を補完する手段として、それぞれの狙いで導入が進んでいます。共通しているのは、「活用したい意向はあるが、知識や設備の差があってなかなか進まない」（浅科）という、移行期特有の課題です。多くの区長がＰＣ購入やネット環境維持に「行政の支援」を求めている背景には、ＩＣＴがもはや「個人の特技」ではなく、地域自治を持続させるための「公的な共通基盤」となっているという認識があります。今後は、紙とデジタルの併用による「ハイブリッド型」の移行期間を尊重しつつ、行政側が通信環境の整備や機器導入に対する具体的な財政支援、あるいは操作に不安を感じる世代への技術的な伴走支援を行うことが、区長の精神的負担を軽減するための重要な要素になると推察されます。

区で実施している活動

問14　区で実施している活動を選択

◆ 「行政文書の回覧」「広報誌の配布」が最多



全体では、「行政文書の回覧」が 98.6%で最も多く、次いで「広報誌の配布」が 97.2%、「ゴミステーション管理」が 92.6%、「住民相互の連絡」が 92.1%、「会議の運営等」が 91.2%、「行政への要望活動」が 89.4%と続いています。これに対し、「慶弔の際の手伝い」は 24.1%、「資源回収」は 30.1%、「スポーツ・レクリエーション」は 38.9%に留まっており、親睦活動よりも事務的・インフラ的な維持活動が、区の主要な役割となっている実態が示されています。

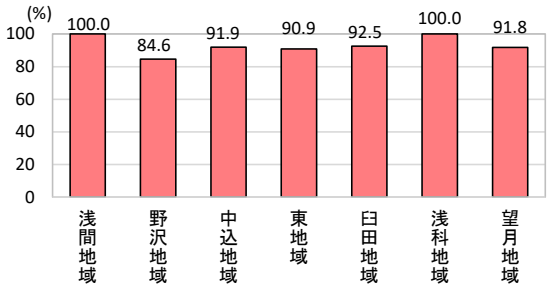
地域別で見ると、「行政文書の回覧」「広報誌の配布」の実施率は、浅間地域、浅科地域でいずれも 100.0%に達しており、全戸に対する情報伝達が区の最重要実務として定着しています。一方、伝統行事である「祭礼」の実施率は浅科地域で 77.8%と比較的高いのに対し、浅間地域では 64.5%に留まるなど、旧町村部と都市部で差異も見られます。

都市化と新住民増加が進んだ浅間地域や旧市エリア、そして農村部を抱える旧町村部において、区長は行政と住民をつなぐ「情報のパイプ役」として不可欠な存在となっています。

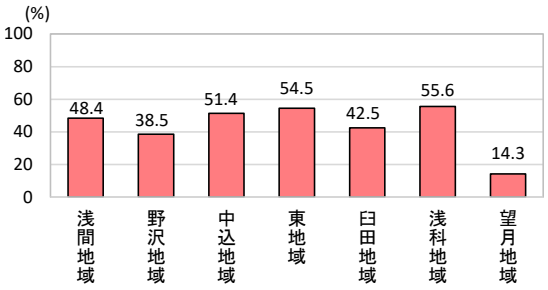
しかし、「市からの郵便物が届くと開封する前から憂鬱になる」（東）、「最も嫌気がさした業務は『人の手配』である」（野沢）といった声からは、ボランティアとしての許容範囲を超える実務量に対し、強い懸念が示されています。紙媒体の配布・回覧や各種募金、補助員の人選といった役割を区が担い続ける体制は、役員の負担軽減を妨げる構造的な要因となっています。

1 親睦・教育・学習機能

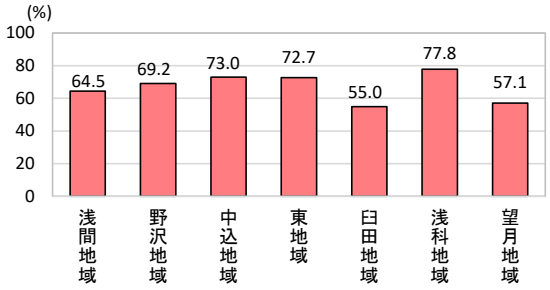
＜住民相互の連絡＞



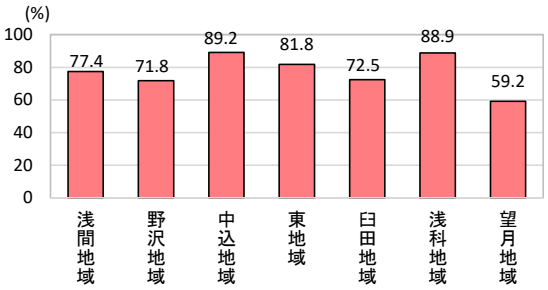
＜スポーツ・レクリエーション＞



＜祭礼＞

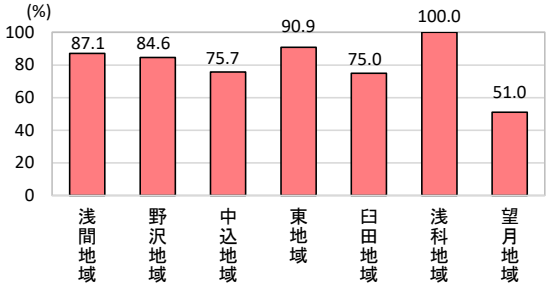


＜文化祭・公民館活動等＞

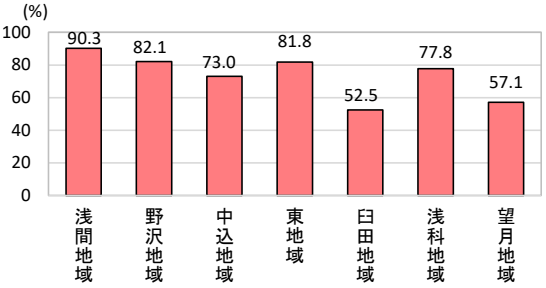


2 共同防衛機能

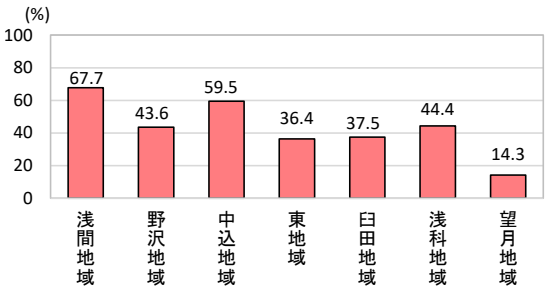
＜防火・防災活動＞



＜防犯活動＞

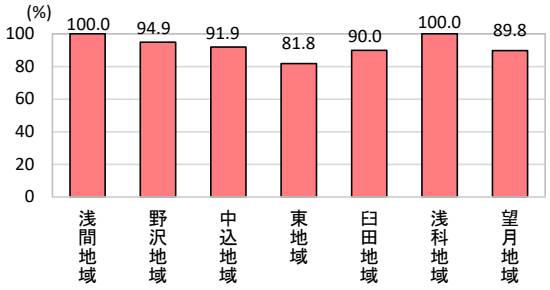


＜交通安全活動＞

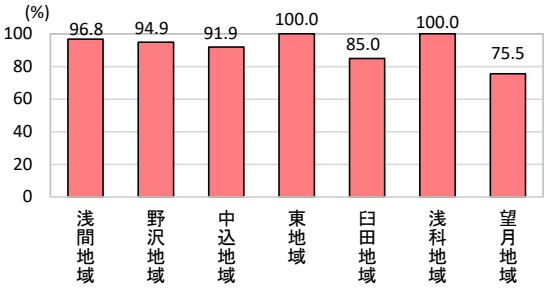


3 環境整備機能

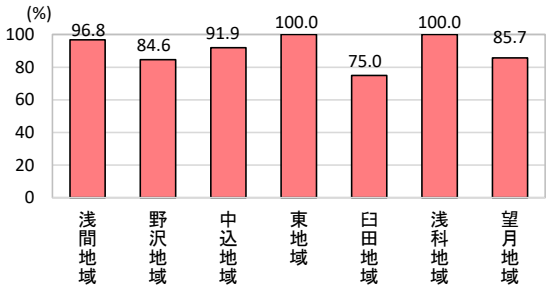
＜ゴミステーション管理＞



＜集会施設管理＞

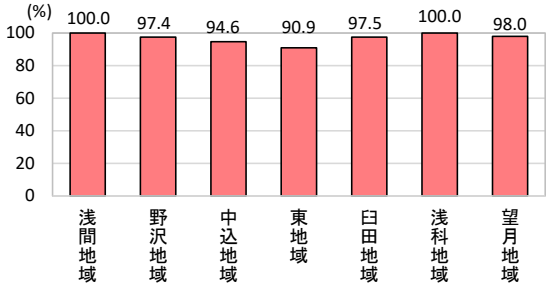


＜環境美化活動＞

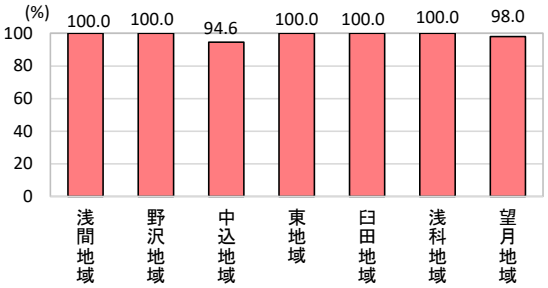


4 行政補完機能

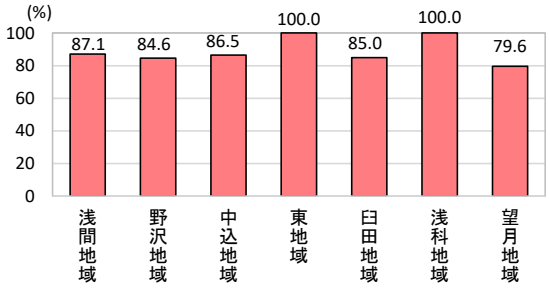
＜広報誌の配布＞



＜行政文書の回覧＞

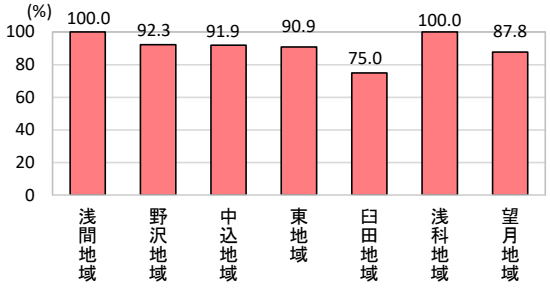


＜募金の取りまとめ＞



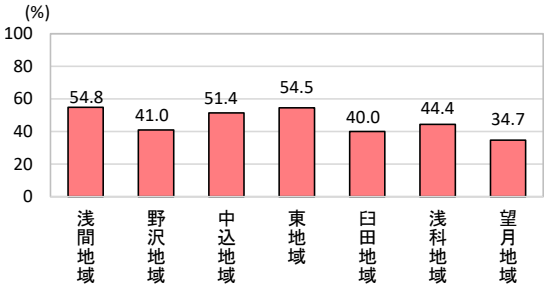
5　目的実現機能

＜行政への要望活動＞



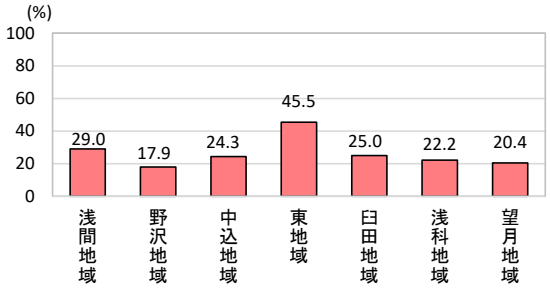
6　区内の統合･対外的代表機能

＜住民の意見集約･利害調整＞

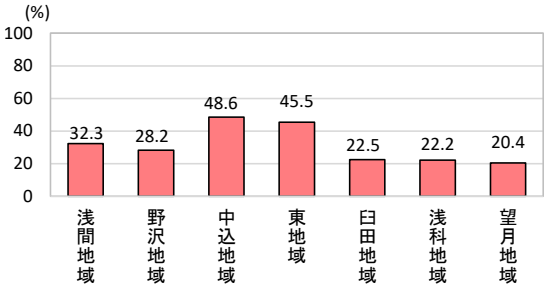


7　相互扶助

＜慶弔の際の手伝い＞

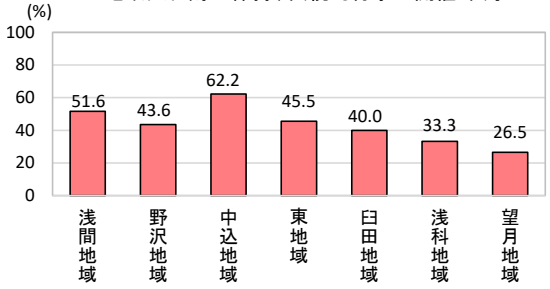


＜資源回収＞



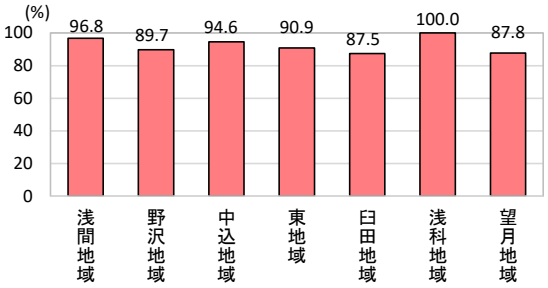
8　伝統保持

＜地域文化財の保持、伝統的行事の開催･伝承＞



9　会議の運営等

＜会議の運営等＞



負担に感じる区活動

問15　負担に感じる区活動について

◆募金・配布・回覧が負担の上位

実施している活動の中で負担に感じる割合を全体で見ると、「募金の取りまとめ」が44.4%と突出して高くなっています。「文化祭・公民館活動等」「広報誌の配布」「行政への要望活動」が21.8%で続き、「行政文書の回覧」「会議の運営等」が上位を占めています。

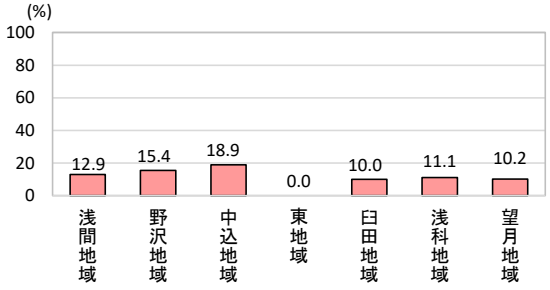


地域別で「募金の取りまとめ」を負担とする割合が高い順では、浅科地域（55.6%）、浅間地域（54.8%）で高い傾向にあります。一方で、望月地域（30.6%）では相対的に低いものの、全体として行政補完の実務が区長が負担に感じる主要因になっている状況が見えます。

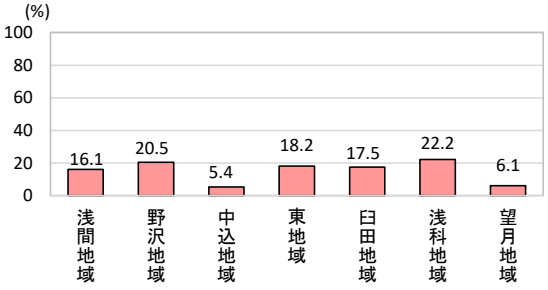
特に入居者の入れ替わりが激しい都市部等では、現金を扱う募金活動が「強制か善意か」という深刻な住民トラブルの火種となっており、デジタル化による配布業務の抜本的な見直しが、区運営を継続させるための最優先事項となっています。

1　親睦・教育・学習機能

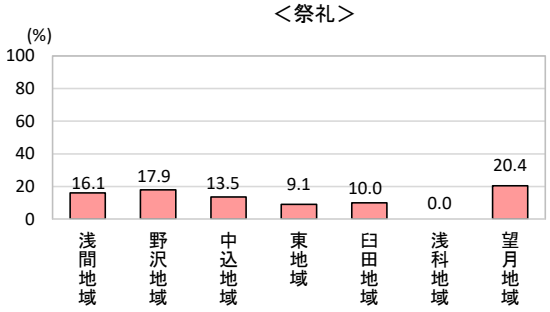
＜住民相互の連絡＞



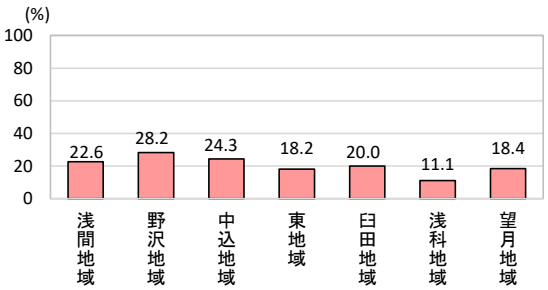
＜スポーツ・レクリエーション＞



＜祭礼＞

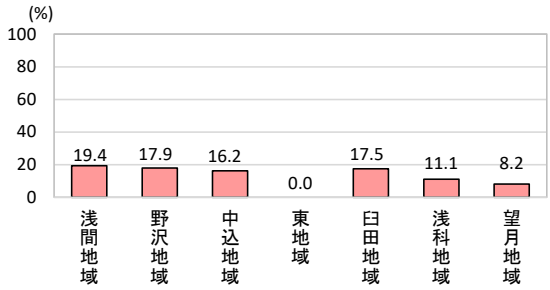


＜文化祭・公民館活動等＞

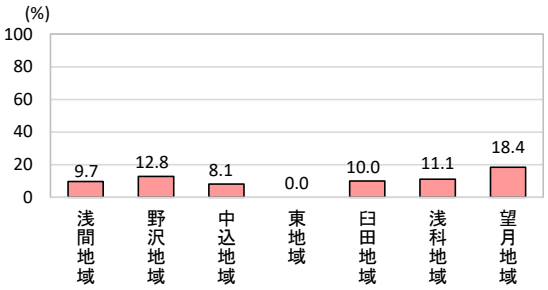


2 共同防衛機能

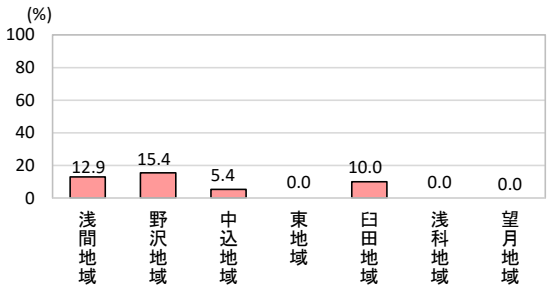
＜防火・防災活動＞



＜防犯活動＞

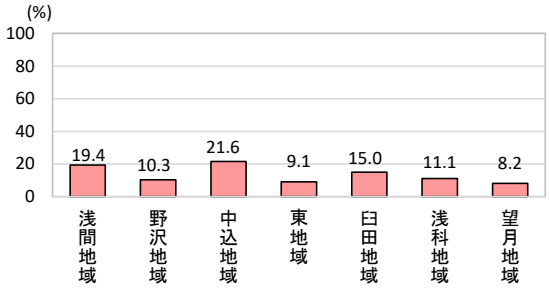


＜交通安全活動＞

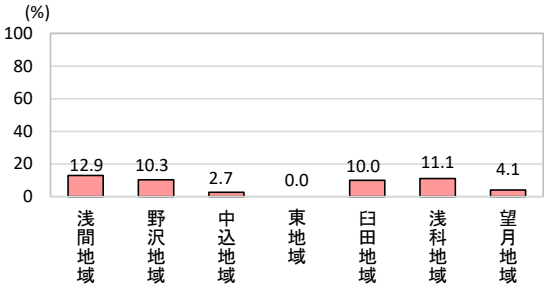


3 環境整備機能

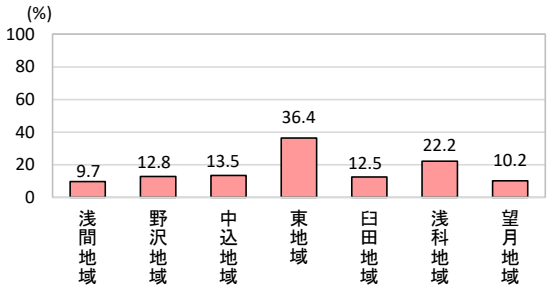
＜ゴミステーション管理＞



＜集会施設管理＞

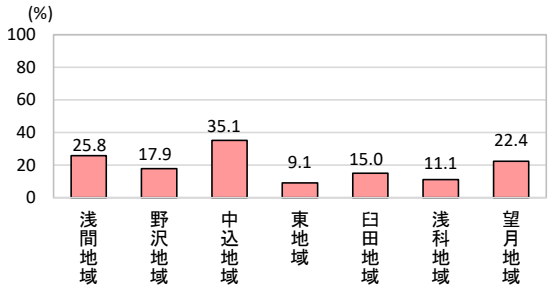


＜環境美化活動＞

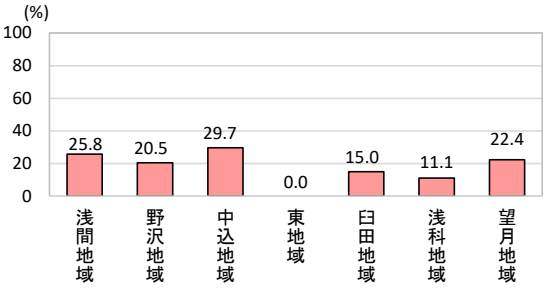


4 行政補完機能

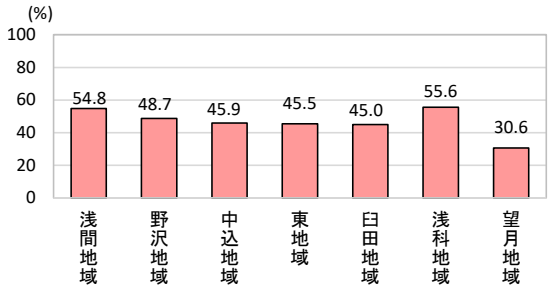
＜広報誌の配布＞



＜行政文書の回覧＞

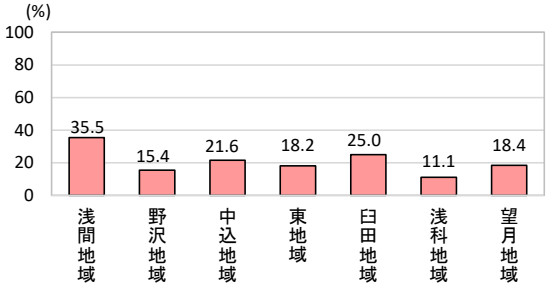


＜募金の取りまとめ＞



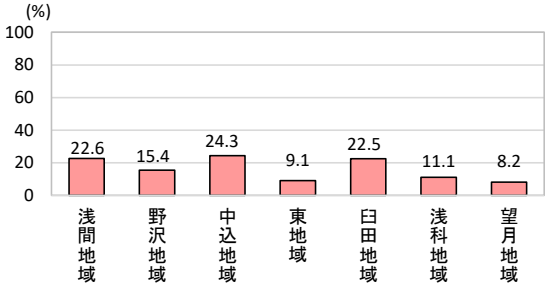
5 目的実現機能

＜行政への要望活動＞



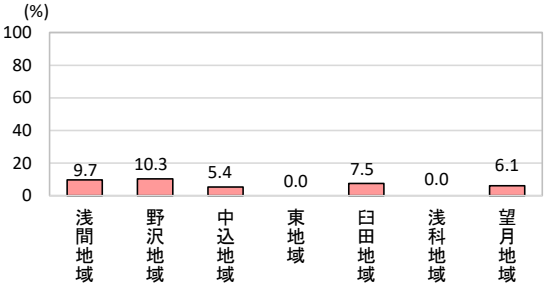
6 区内の統合・対外的代表機能

＜住民の意見集約・利害調整＞

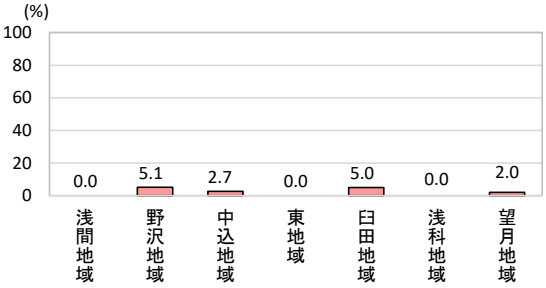


7 相互扶助

＜慶弔の際の手伝い＞

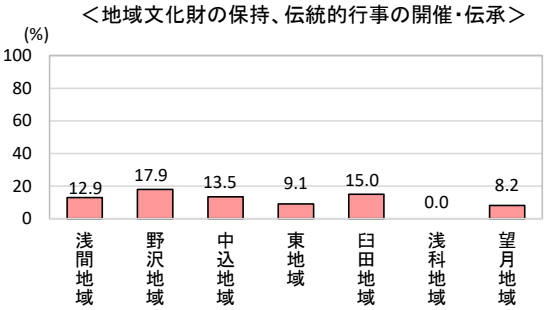


＜資源回収＞



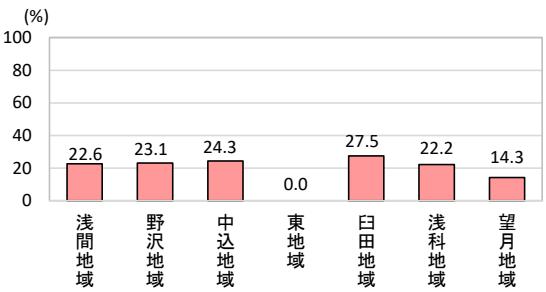
8 伝統保持

＜地域文化財の保持、伝統的行事の開催・伝承＞



9 会議の運営等

＜会議の運営等＞



区活動の方向性

問16　今後、各活動をどうしていきたいか。

◆多くの項目で「現状のまま」方針が６～７割占める

今後の活動の方向性について全体で見ると、「現状のまま」とする回答が多くの項目で６～７割を占めており、現在の活動を維持しようとする意向が基本となっています。主な項目では、住民相互の連絡（71.8%）、ゴミステーション管理（75.0%）、集会施設管理（71.3%）会議の運営等（72.7%）などが現状維持の主流です。一方で、「今後力を入れたい」とする回答は、スポーツ・レクリエーション（12.5%）や防火・防災活動（13.9%）、行政への要望活動（14.4%）などで相対的に高くなっており、「縮小・廃止の方向」は、募金の取りまとめ（24.5%）が高く、続いて慶弔の際の手伝い（15.7%）、文化祭・公民館活動等（13.4%）などで高い傾向が見られます。

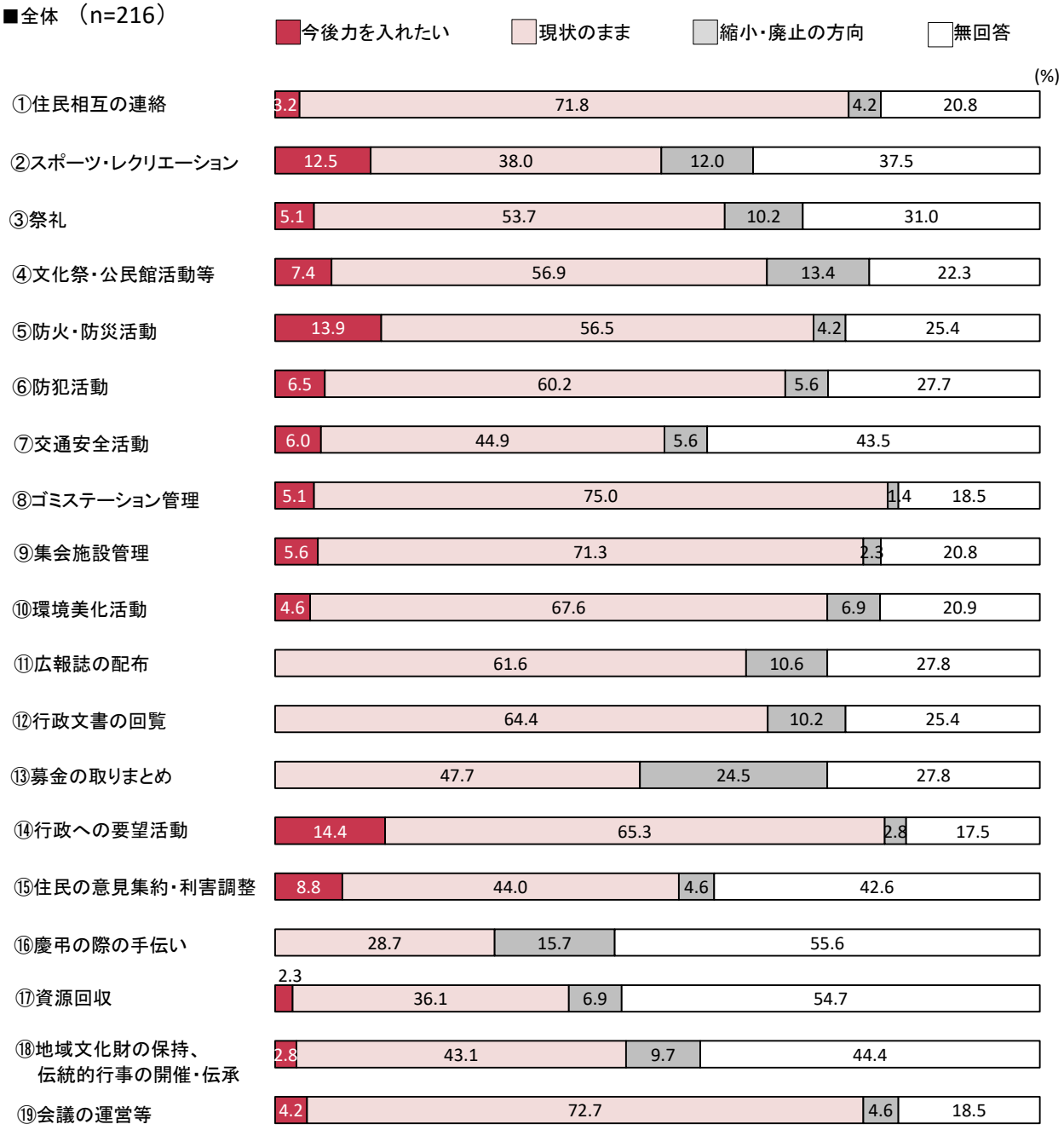
地域別で「今後力を入れたい」とする意向が高い順に見ると、行政への要望活動は、浅間地域（22.6%）、浅科地域（22.2%）、望月地域（20.4%）の順で高く、防火・防災活動は、東地域（27.3%）、浅間地域（22.6%）、臼田地域（20.0%）の順で高くなっています。

一方で、「縮小・廃止の方向」が高い順に見ると、募金の取りまとめは、浅科地域（55.6%）、野沢地域（30.8%）、東地域（27.3%）の順で高くなっています。続いて慶弔の際の手伝いは、浅科地域（22.2%）、東地域（18.2%）、野沢地域（17.9%）の順で高くなっています。

新住民が増加する浅間地域や旧市街地では、コミュニティ再編への意欲が示されていますが、前例踏襲を望む声（多数）と過重な負担による限界（多数）との間で揺れる現場の苦悩が伝わってきます。数値上は「現状維持」が多数派であっても、実態は「やりたくても変えられない」という半ば義務的な継続となっており、現役世代の区長からはこれ以上の負担増を拒む切実な要望が挙がっています。

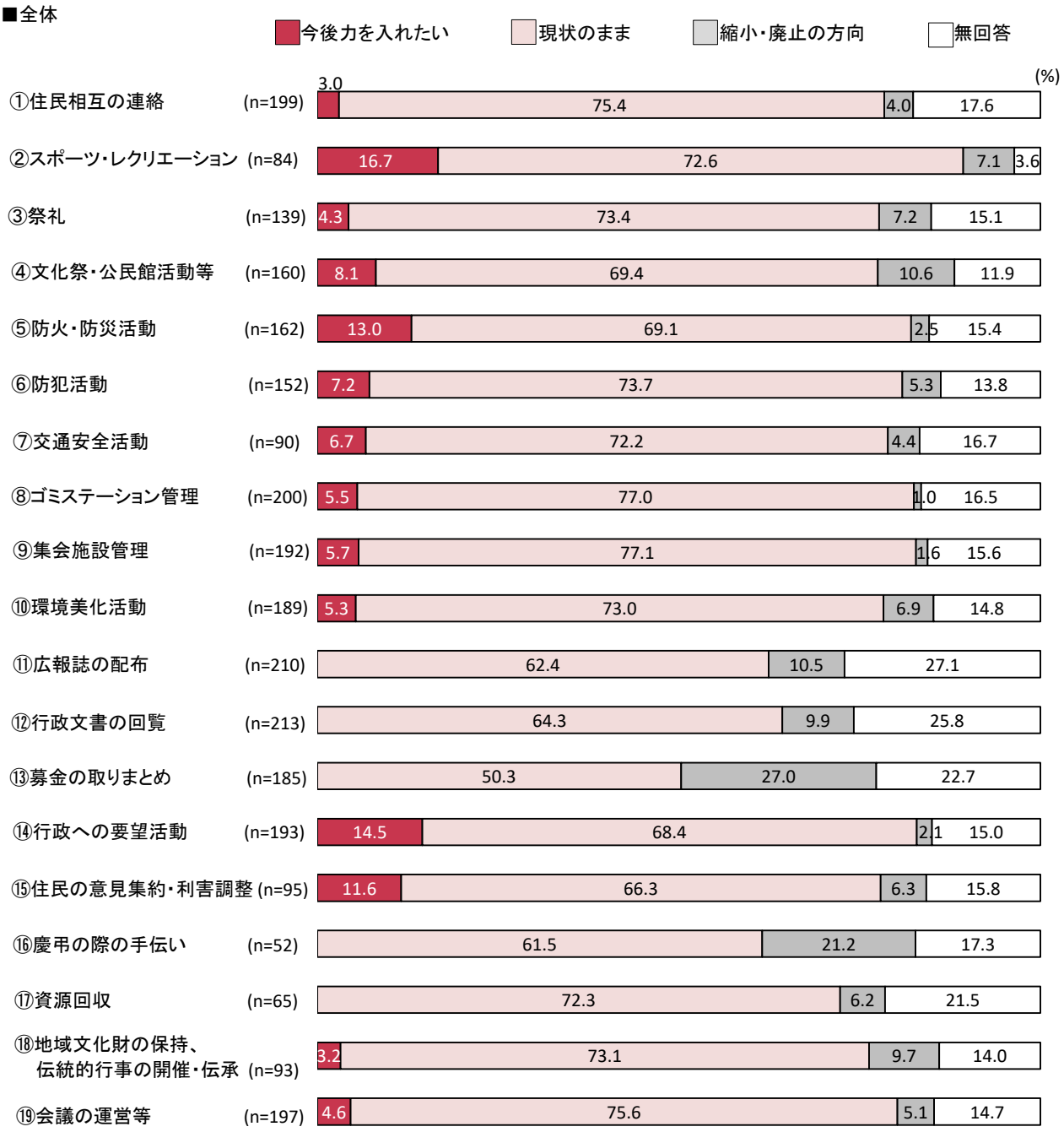
問 16　区活動の方向性（n=216）

■全体　（n=216）



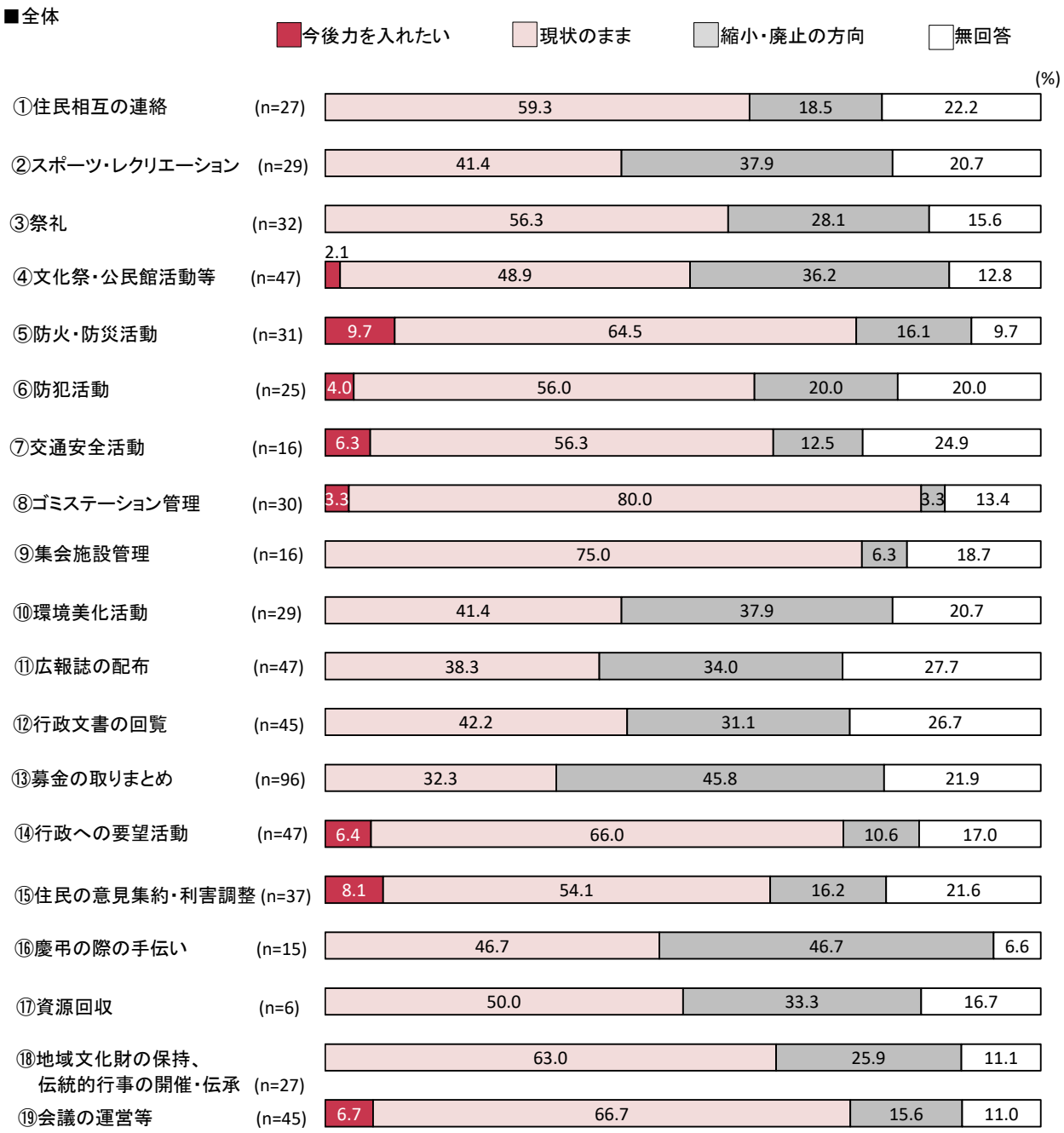
問 14　区で実施している活動　×　問 16　区活動の方向性

■全体

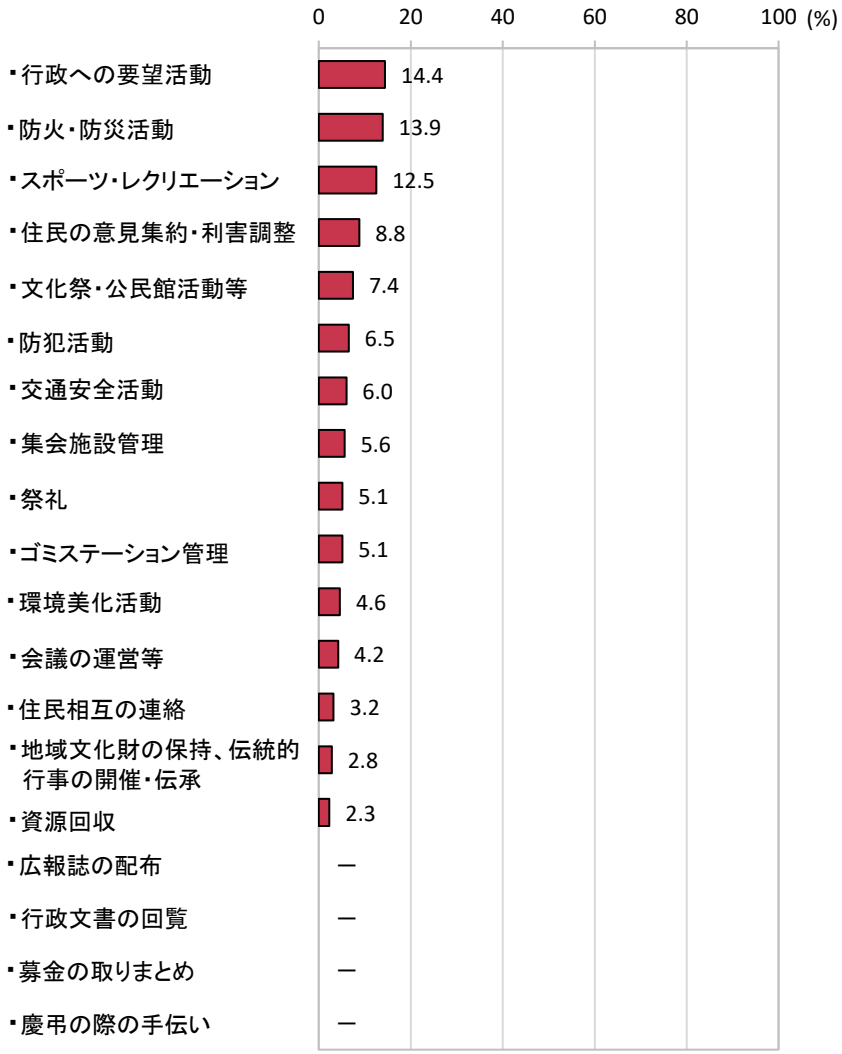


問 15　負担に感じる区活動　×　問 16　区活動の方向性

■全体

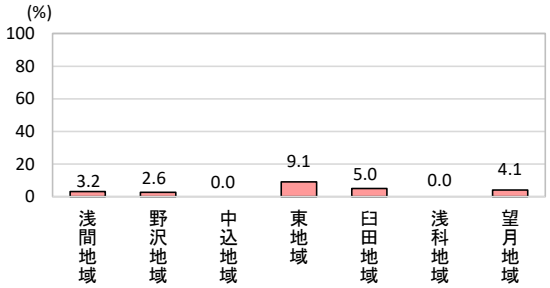


（１）今後力を入れたい

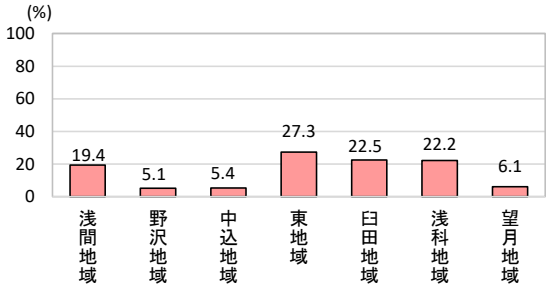


１　親睦・教育・学習機能

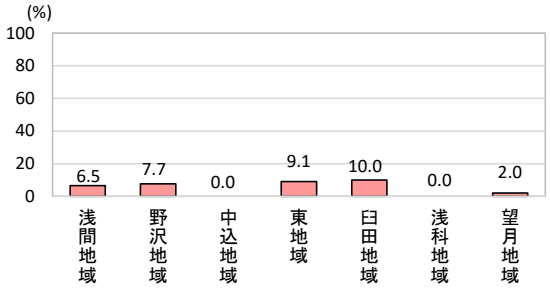
＜住民相互の連絡＞



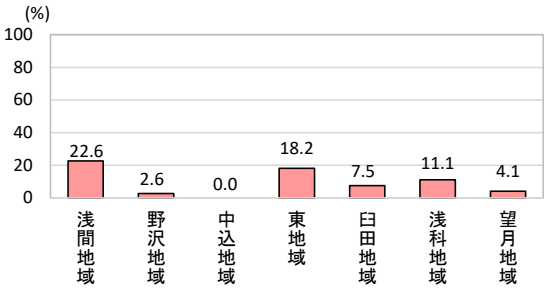
＜スポーツ・レクリエーション＞



＜祭礼＞

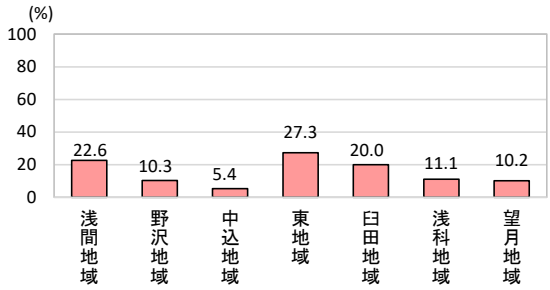


＜文化祭・公民館活動等＞

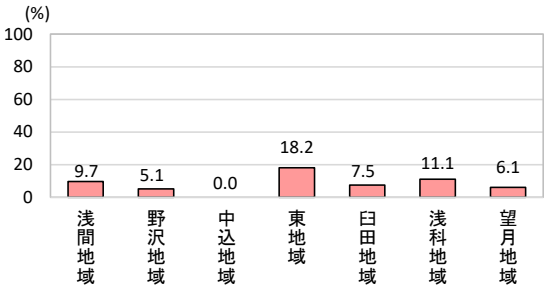


2 共同防衛機能

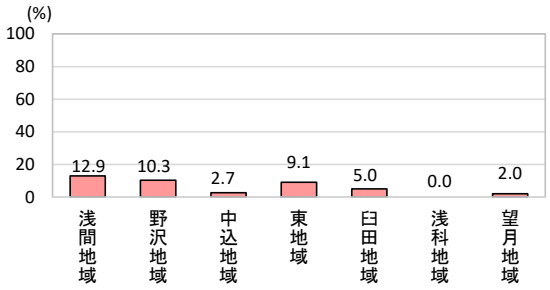
＜防火・防災活動＞



＜防犯活動＞

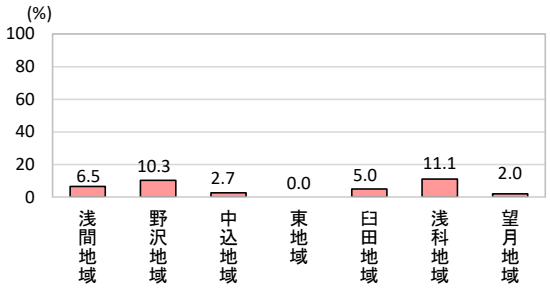


＜交通安全活動＞

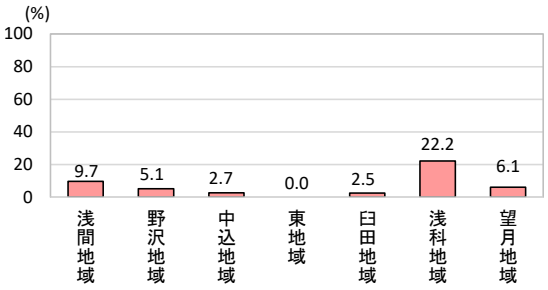


3 環境整備機能

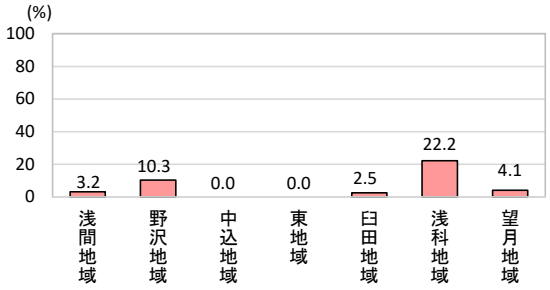
＜ゴミステーション管理＞



＜集会施設管理＞

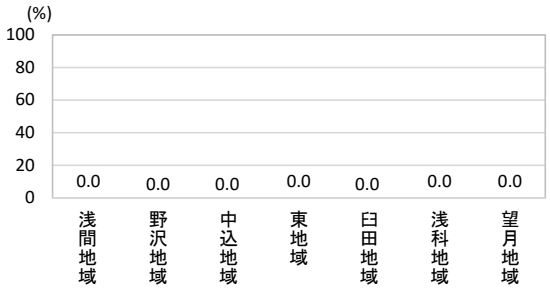


＜環境美化活動＞

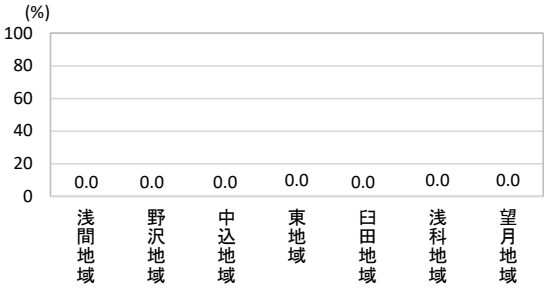


4 行政補完機能

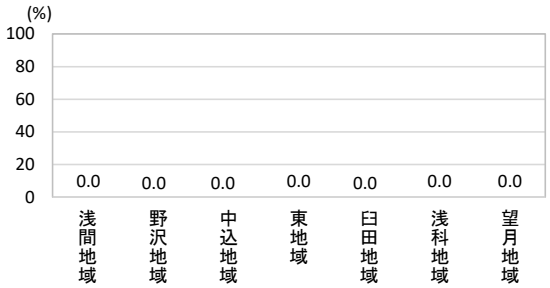
＜広報誌の配布＞



＜行政文書の回覧＞

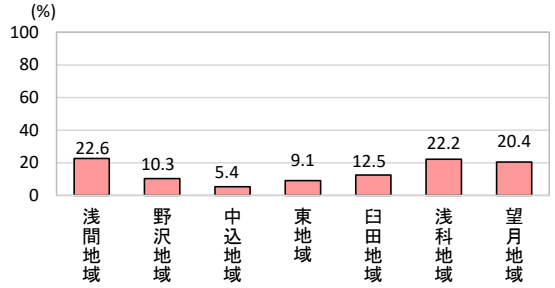


＜募金の取りまとめ＞



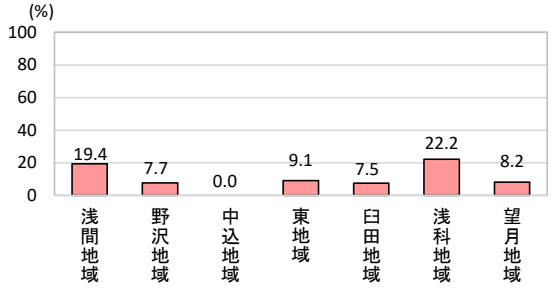
5 目的実現機能

＜行政への要望活動＞



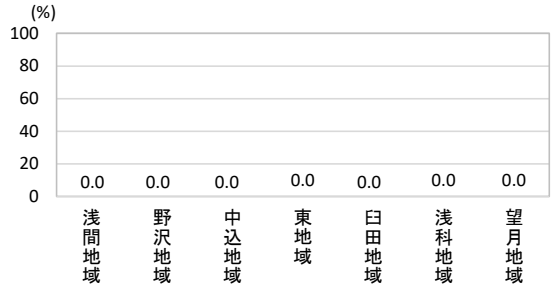
6 区内の統合・対外的代表機能

＜住民の意見集約・利害調整＞

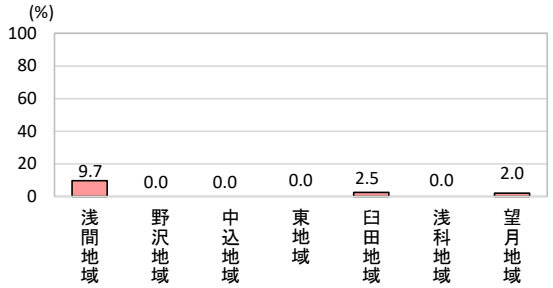


7 相互扶助

＜慶弔の際の手伝い＞

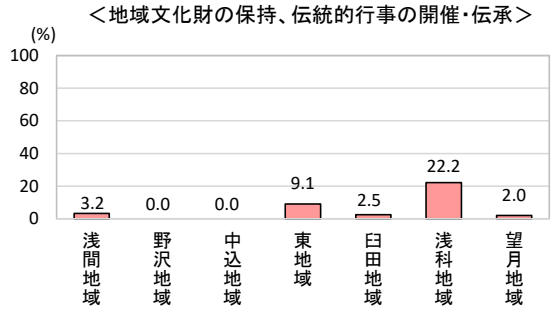


＜資源回収＞



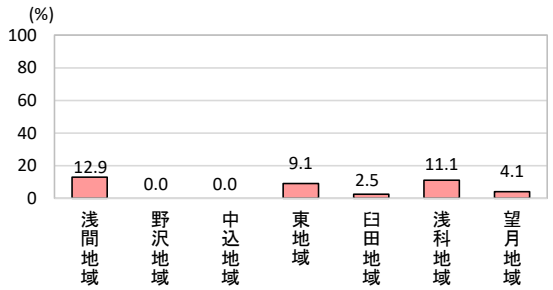
8 伝統保持

＜地域文化財の保持、伝統的行事の開催・伝承＞



9 会議の運営等

＜会議の運営等＞

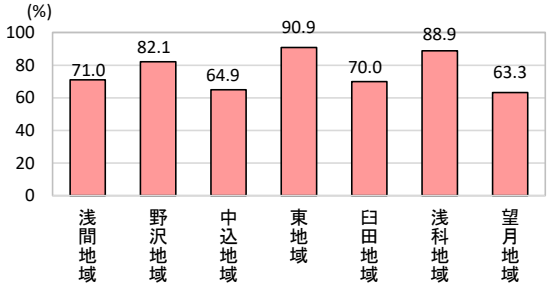


（２）現状のまま

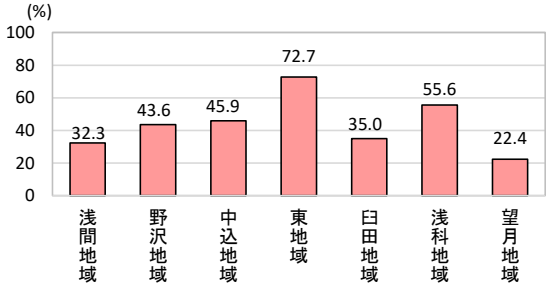


１　親睦・教育・学習機能

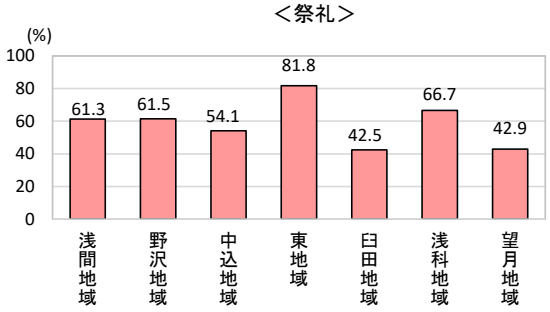
＜住民相互の連絡＞



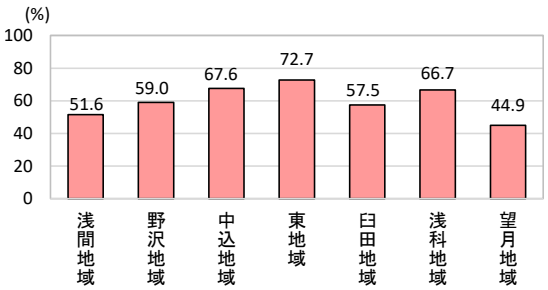
＜スポーツ・レクリエーション＞



＜祭礼＞

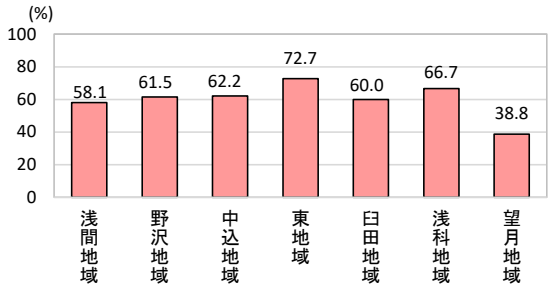


＜文化祭・公民館活動等＞

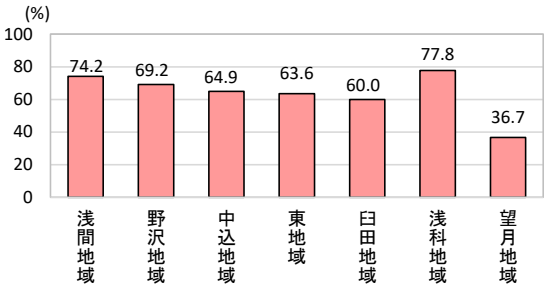


2 共同防衛機能

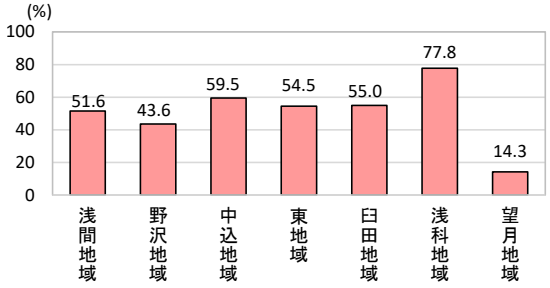
＜防火・防災活動＞



＜防犯活動＞

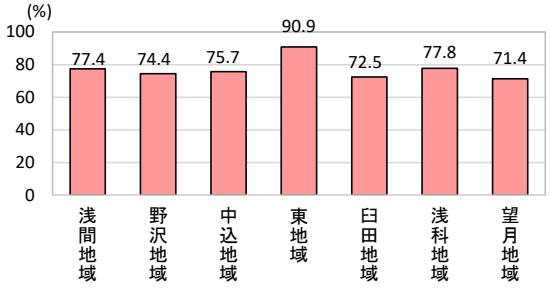


＜交通安全活動＞

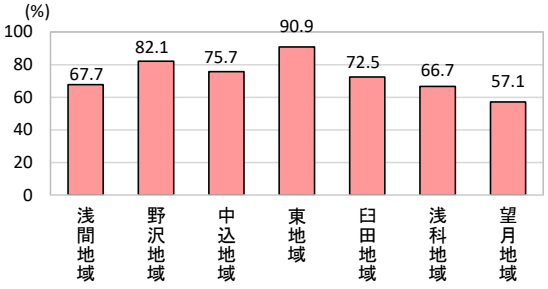


3 環境整備機能

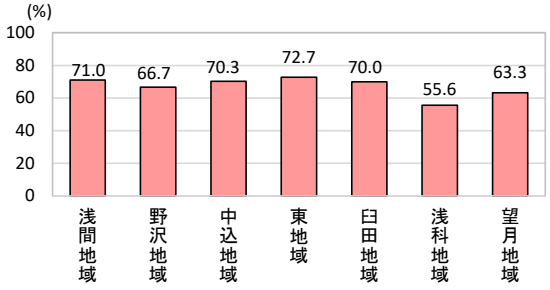
＜ゴミステーション管理＞



＜集会施設管理＞

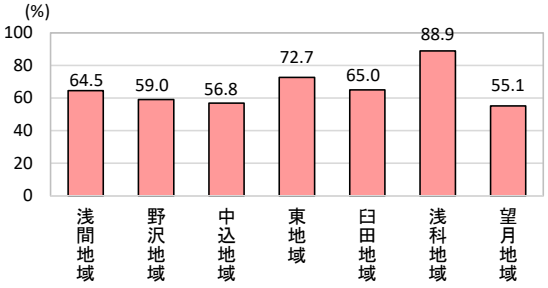


＜環境美化活動＞

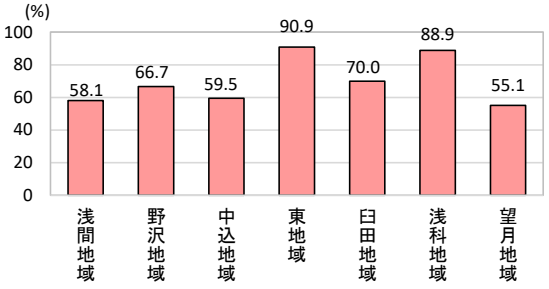


4 行政補完機能

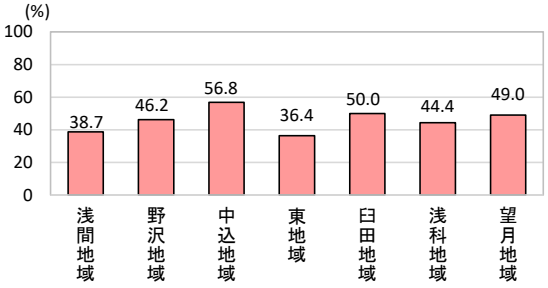
＜広報誌の配布＞



＜行政文書の回覧＞

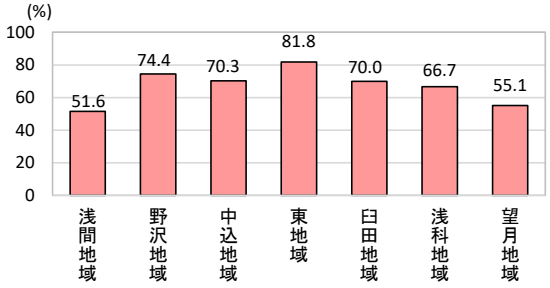


＜募金の取りまとめ＞



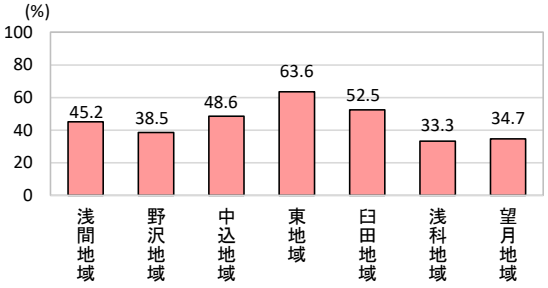
5 目的実現機能

＜行政への要望活動＞



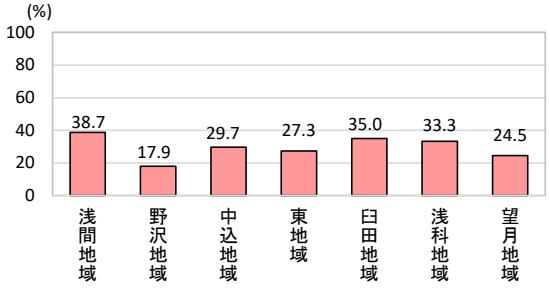
6 区内の統合・対外的代表機能

＜住民の意見集約・利害調整＞

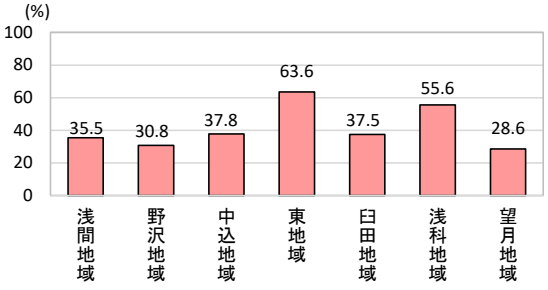


7 相互扶助

＜慶弔の際の手伝い＞

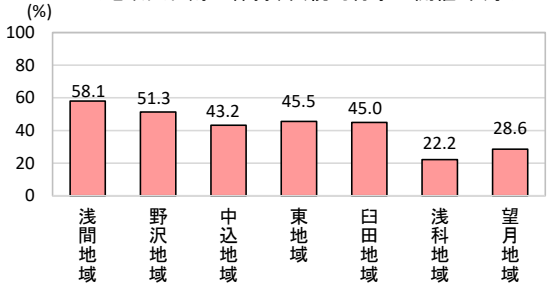


＜資源回収＞



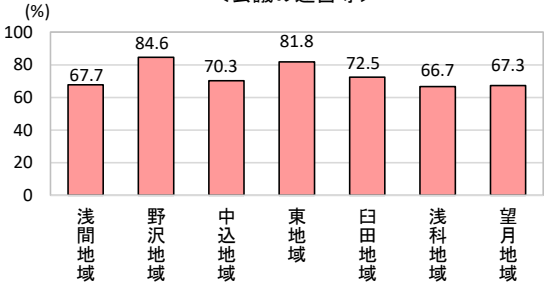
8 伝統保持

＜地域文化財の保持、伝統的行事の開催・伝承＞



9 会議の運営等

＜会議の運営等＞

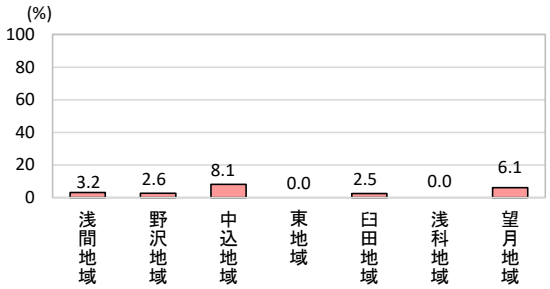


（３）縮小・廃止の方向

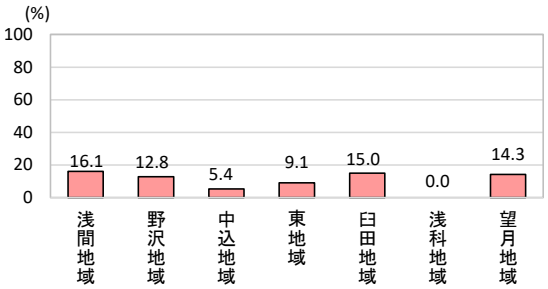


１　親睦・教育・学習機能

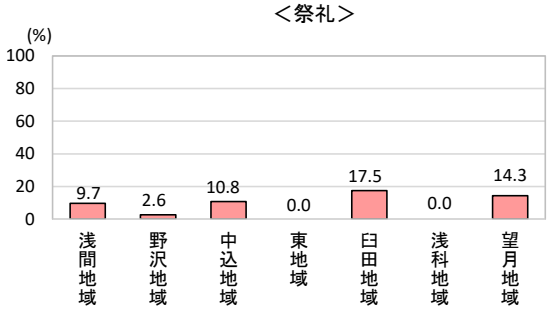
＜住民相互の連絡＞



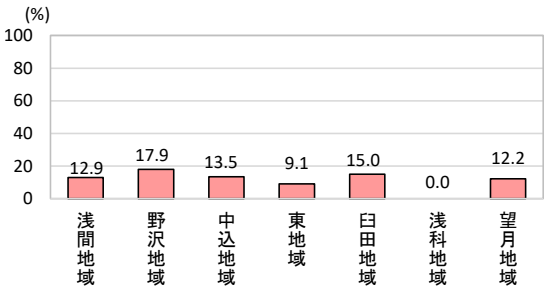
＜スポーツ・レクリエーション＞



＜祭礼＞

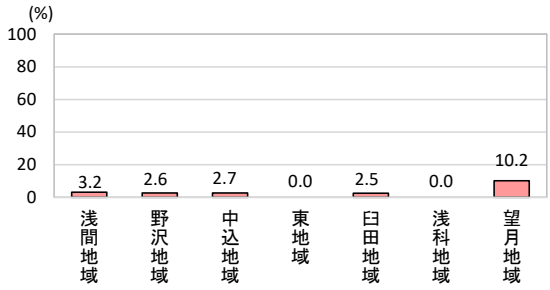


＜文化祭・公民館活動等＞

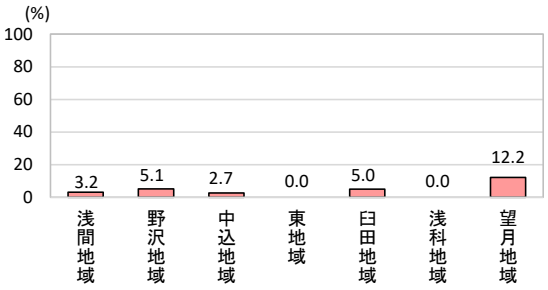


2 共同防衛機能

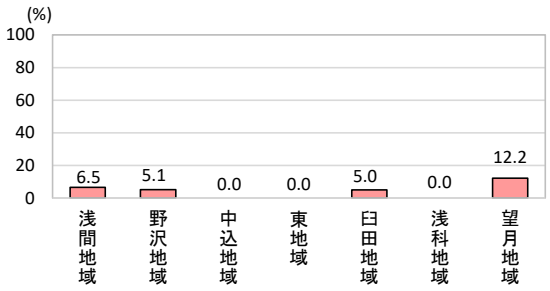
＜防火・防災活動＞



＜防犯活動＞

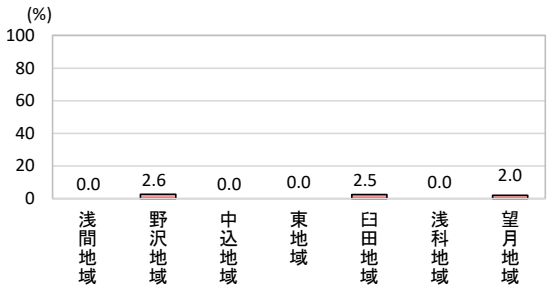


＜交通安全活動＞

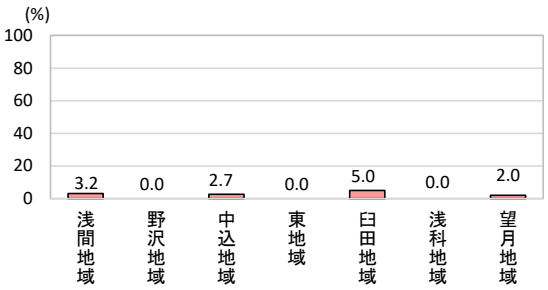


3 環境整備機能

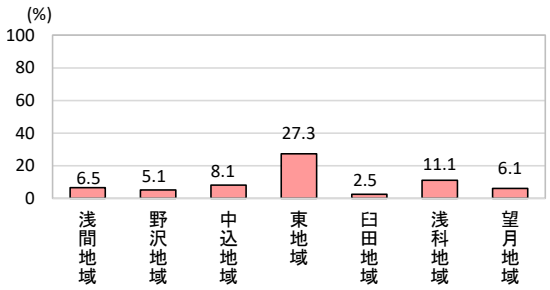
＜ゴミステーション管理＞



＜集会施設管理＞

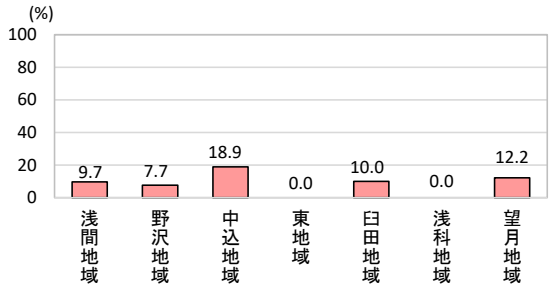


＜環境美化活動＞

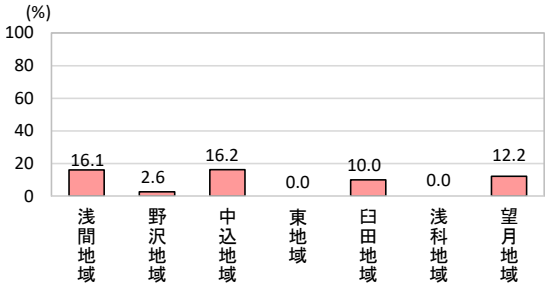


4 行政補完機能

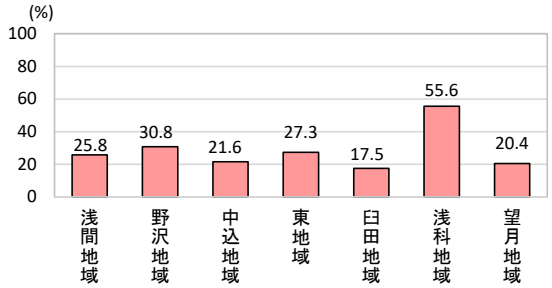
＜広報誌の配布＞



＜行政文書の回覧＞

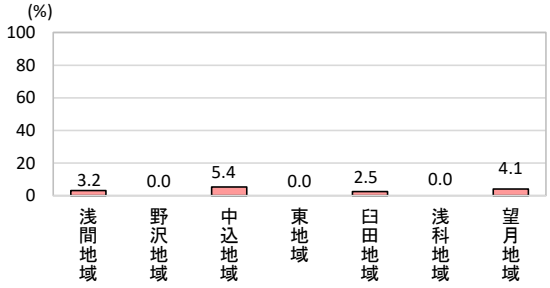


＜募金の取りまとめ＞



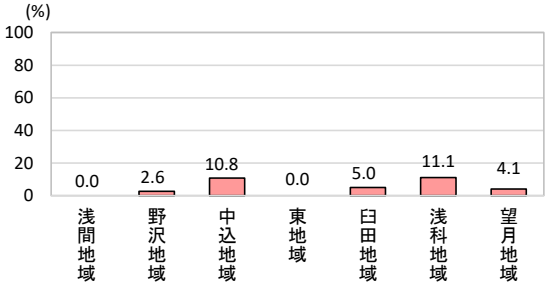
5 目的実現機能

＜行政への要望活動＞



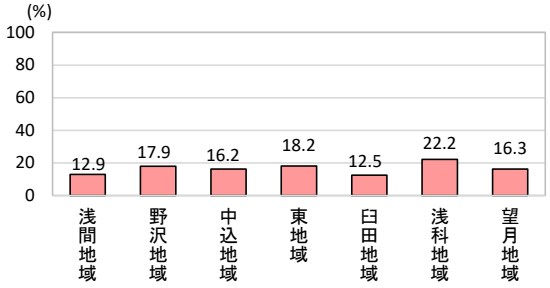
6 区内の統合・対外的代表機能

＜住民の意見集約・利害調整＞

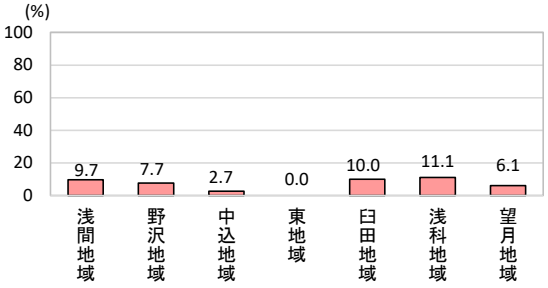


7 相互扶助

＜慶弔の際の手伝い＞

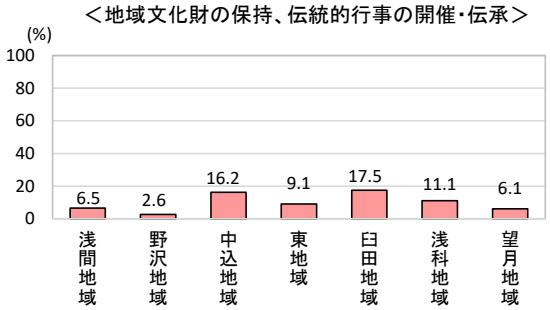


＜資源回収＞



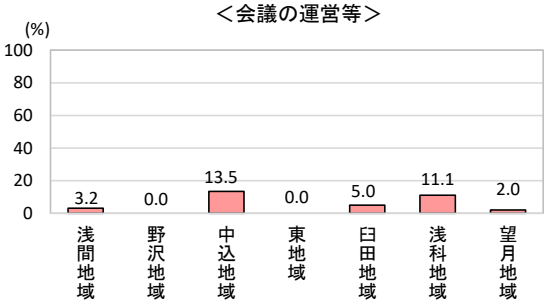
8 伝統保持

＜地域文化財の保持、伝統的行事の開催・伝承＞



9 会議の運営等

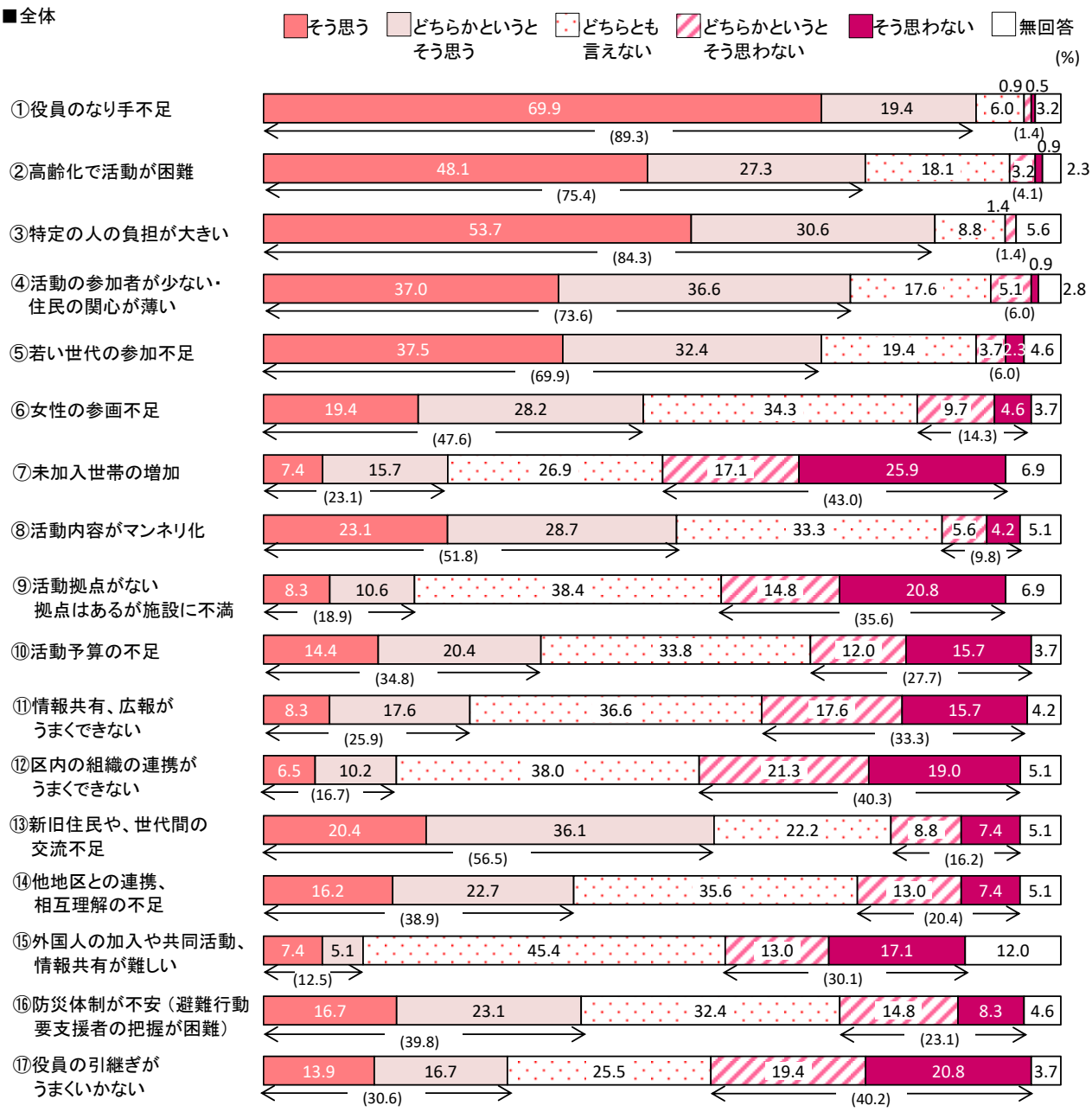
＜会議の運営等＞



4　区が抱える課題について

問17　区が抱えている課題を選択

■全体



役員のなり手不足

（１）役員のなり手不足

◆浅間・東・臼田地域が９割超、

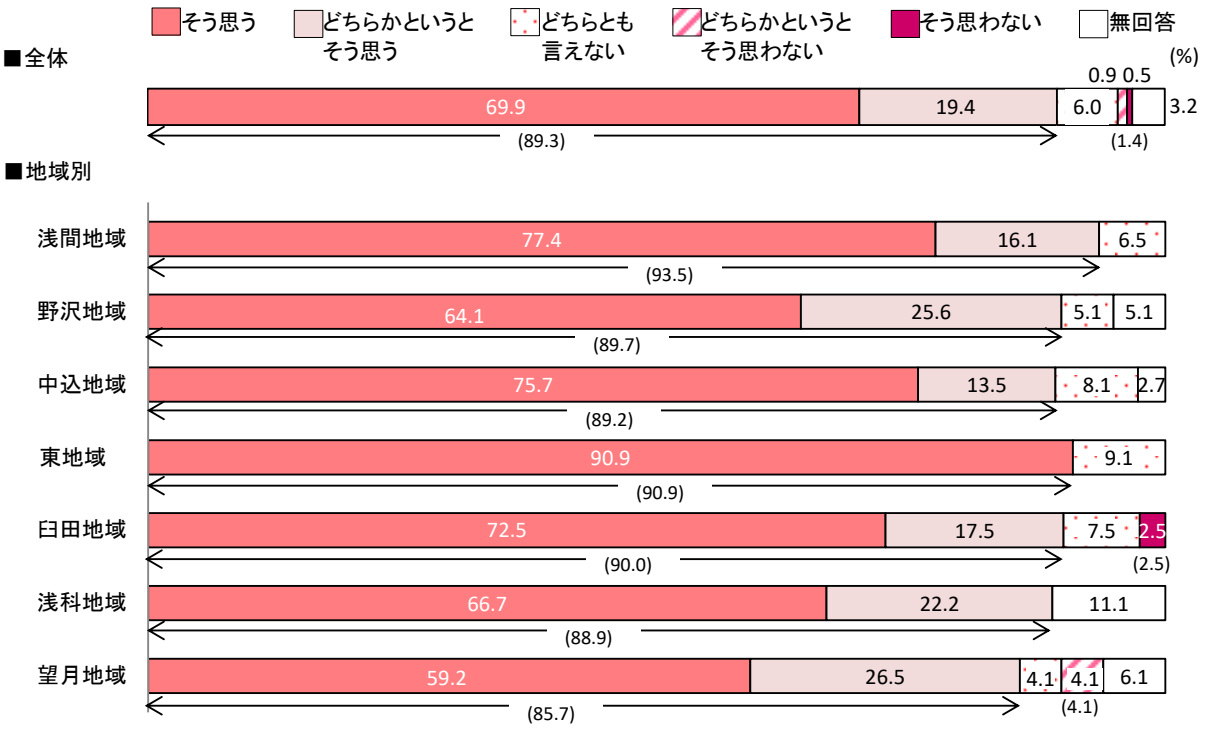
全体では、そう思う（69.9%）、どちらかというとそう思う（19.4%）の計が 89.3%、そう思わない層の計が 1.4%、どちらとも言えない（6.0%）です。

地域別で「そう思う」層の合計が高い順に見ると、浅間地域が 93.5%と最も高く、次いで東地域（90.9%）、臼田地域（90.0%）、野沢地域（89.7%）、中込地域（89.2%）となっており、いずれも９割前後の極めて高い数値を示しています。望月（85.7%）や浅科（88.9%）も合わせ、役員の確保は地域を問わず最大の共通課題となっています。

【 就労延長と行政による人選依頼が現場の重荷に 】

都市部での新住民増と旧町村部での人口減が同時進行する中、民生児童委員等の人選において「何十人とあたって断られ続け心が折れる」（浅間）といった悲痛な声が上がっています。背景には「70 歳まで働く人が多くなっていることで受け手が見つからない」（浅間）という就労環境の変化があり、これが「同一人が長期にわたり継続してやっている」（浅間）という固定化を招いています。

また、行政からの専門性の高い役割の人選依頼が現場の対応能力を超えた負担となっており、「市から来る各種業務が多すぎる」（浅間）との指摘も見られます。なり手不足を解消するためには、役員を「頼み込む」従来の方式から脱却し、業務の精選や手当の増額（浅間）など、役割を担うことへの心理的・経済的ハードルを官民一体で引き下げる施策が、喫緊の課題となっています。



高齢化で活動が困難

（２）高齢化で活動が困難

◆東地域で９割超、望月・臼田・野沢地域もやや高め

全体では、そう思う（48.1%）、どちらかというとそう思う（27.3%）の計が 75.4%、そう思わない層の計が 4.1%、どちらとも言えない（18.1%）です。

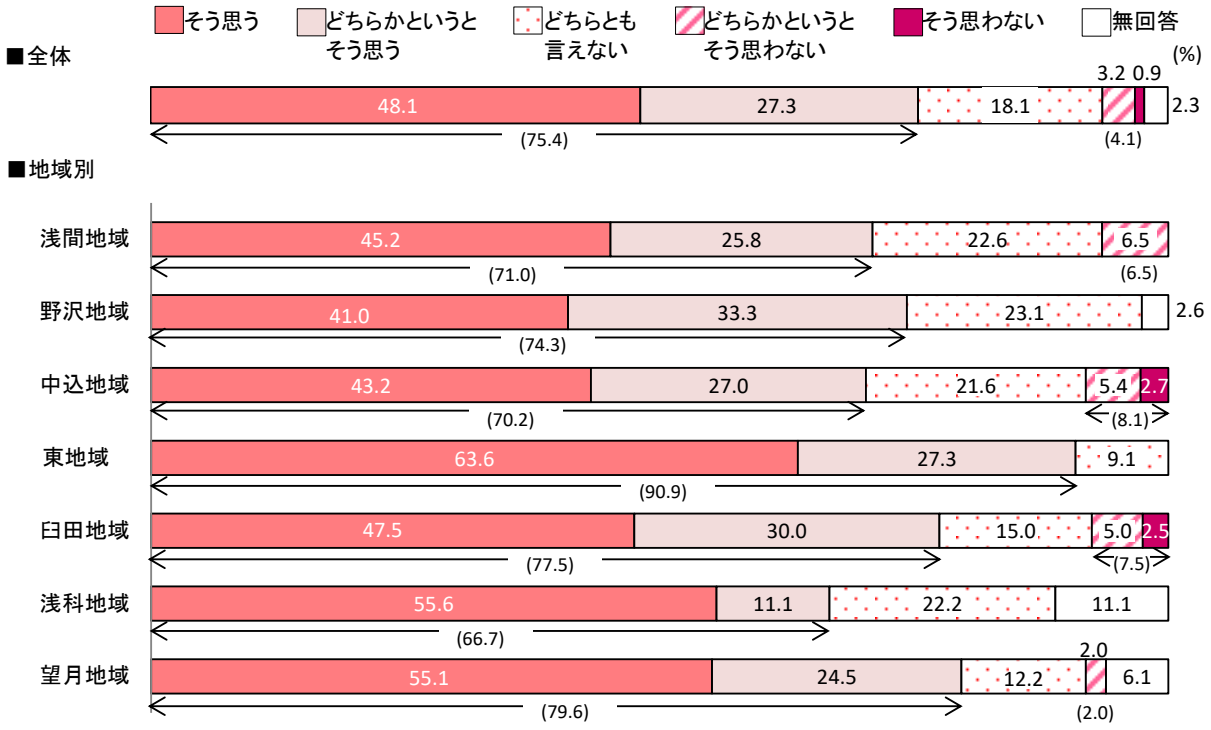
地域別で「そう思う」層の合計が高い順では、東地域が 90.9%と突出しており、次いで望月地域（79.6%）、臼田地域（77.5%）、野沢地域（74.3%）と続きます。浅間地域（71.0%）や中込地域（70.2%）、浅科地域（66.7%）は全体を下回る数値となりました。

【 「力作業」が身体的限界に　外部活力の導入による維持管理モデルへの転換 】

旧町村部や農村地域ではこの課題が特に深刻であり、雪かきや河川のよし刈り、用水路の泥上げなど、高齢者のみでは命の危険を伴う身体的負担の大きい力作業（多数）が、地域の環境維持を物理的に困難にさせている実態が浮き彫りになっています。また、役員選出においても「70 歳以上が 50%を超える限界地域」（野沢）のような構造的な問題が影を落としています。

こうした身体的・組織的な負担に対し、現場では「作業の一部を人材センターへ委託する」（望月）ことの検討や、「班の再編成」（浅科）による組織維持の模索が始まっています。

今後は、高齢住民の善意や体力に依存し続ける運営モデルの限界を認め、行政による「公共インフラの維持管理のあり方の再定義」や、外部活力を導入するための財政支援の拡充が、地域を存続させるための重要な鍵になると推察されます。



特定の人の負担が大きい

（３）特定の人の負担が大きい

◆そう思う層、中込・浅間・臼田・東地域が９割超

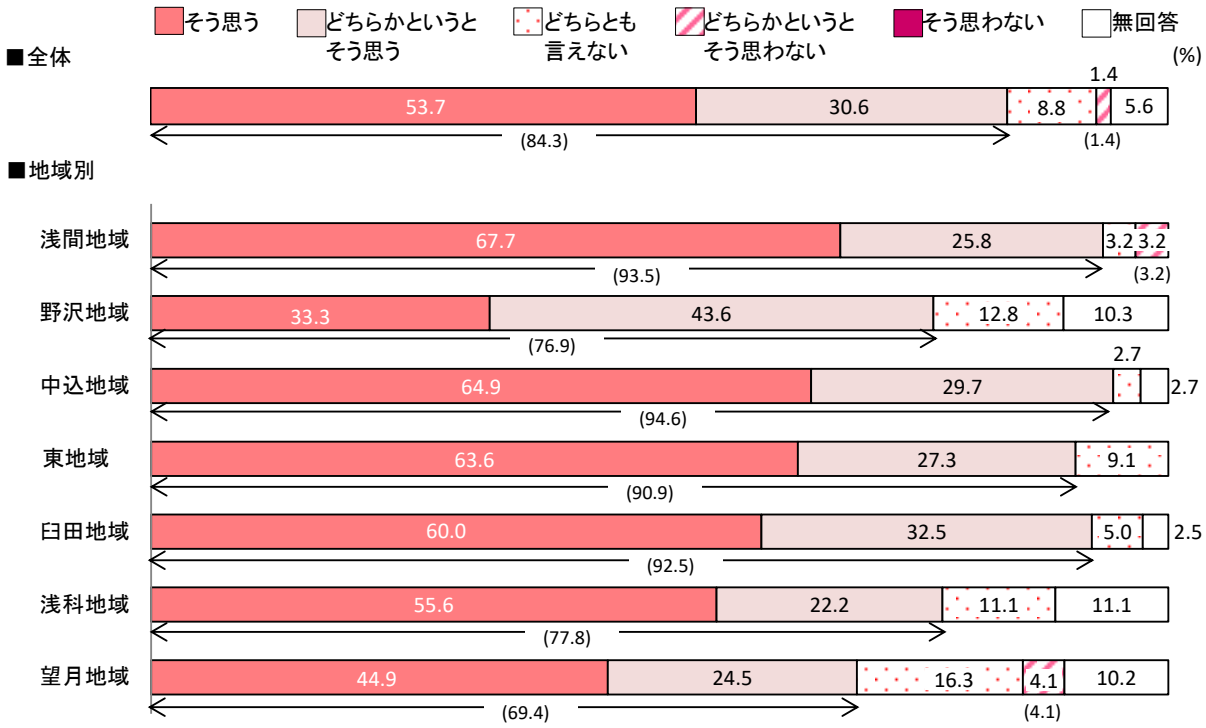
全体では、そう思う（53.7%）、どちらかというとそう思う（30.6%）の計が 84.3%、そう思わない層の計が 1.4%、どちらとも言えない（8.8%）です。

地域別で「そう思う」層の合計が高い順に見ると、中込地域が 94.6%、浅間地域が 93.5%、臼田地域が 92.5%、東地域（90.9%）といずれも９割を超える高い水準にあります。一方で、望月地域は 69.4%と７地域で最も低い結果となりました。

【 昼夜を問わぬ苦情対応が区長に集中　特定のリーダーに依存しない組織構造へ 】

都市化が進み世帯数の多い地区の区長を中心として、近隣のいざこざから「用水路の草繁茂」（浅間）などの苦情まで、あらゆる苦情が昼夜を問わずスマートフォンに舞い込んでいます。「『無職』の役員しか動けない」（浅間）という実態があり、結果として「(同一人が）いくつもの役をこなしているのが実情」（野沢）という過度な負担集中が生じています。こうした状況が役員就任を躊躇させる最大の要因（中込）となっていることが示されています。

この構造を打破するためには、慶弔規定の見直し（中込）による実務の切り出しや、行政によるデジタル窓口の設置（臼田）を通じた要望受付プロセスの改善など、区長の負担を個人の耐性に委ねない組織的なバックアップ体制の構築が急務となっています。



活動の参加者が少ない・住民の関心が薄い

（４）活動の参加者が少ない・住民の関心が薄い

◆住民の関心が薄いと思う層、中込・東・野沢地域で高め

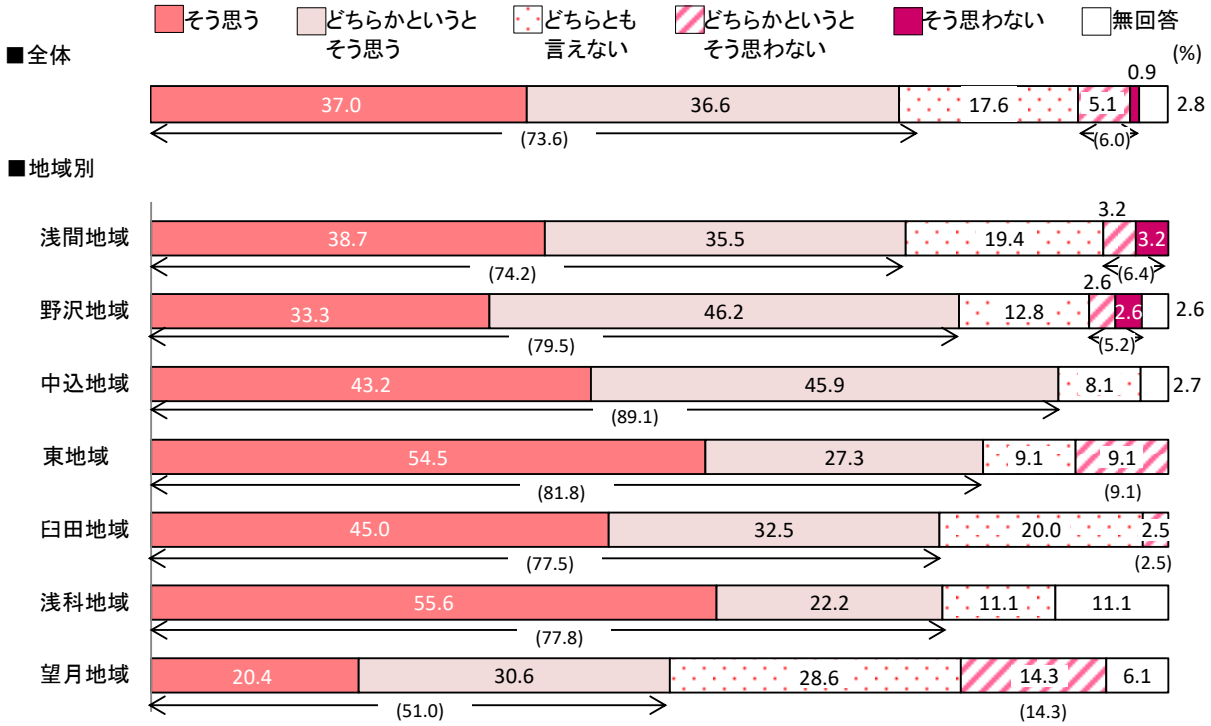
全体では、そう思う（37.0%）、どちらかというとそう思う（36.6%）の計が 73.6%、そう思わない層の計が 6.0%、どちらとも言えない（17.6%）です。

地域別で「そう思う」層の合計が高い順に見ると、中込地域が 89.1%と最も高く、次いで東地域（81.8%）、野沢地域（79.5%）、浅科地域（77.8%）、臼田地域（77.5%）、浅間地域（74.2%）といずれも全体を上回っています。一方で、望月地域は 51.0%と最も低い結果となりました。

【 現代の生活様式と行事のミスマッチ　運営内容の可視化による関心の再獲得 】

旧市街地や住宅密集地ほど「参加する人はいつも同じ傾向が強い」（浅間）という固定化が目立ちます。仕事や子供の部活動を優先せざるを得ない現代の世帯構造と、自治会の伝統的な行事運営との間に深刻なミスマッチが生じており、「子育て世代が自治会と接点を持てていない」（浅間）といった状況が住民の関心低下を招いている実態がうかがえます。

これに対し、現場では「参加者が減少したソフトボール大会を、多世代で楽しめる新競技へ転換した」（浅科）などの改善の試みも報告されています。住民の関心を再獲得するためには、単なる前例踏襲の継続ではなく、活動内容の「事業仕分け」を行うとともに、区の情報をオープンにし「区の運営内容が区民に分かるようにする」（浅間）ことで、新住民や若年層が参加する意義を感じられる組織運営への転換が求められています。



若い世代の参加不足

（５）若い世代の参加不足

◆東・浅科・中込地域で高く、望月地域は低め

全体では、そう思う（37.5%）、どちらかというとそう思う（32.4%）の計が 69.9%、そう思わない層の計が 6.0%、どちらとも言えない（19.4%）です。

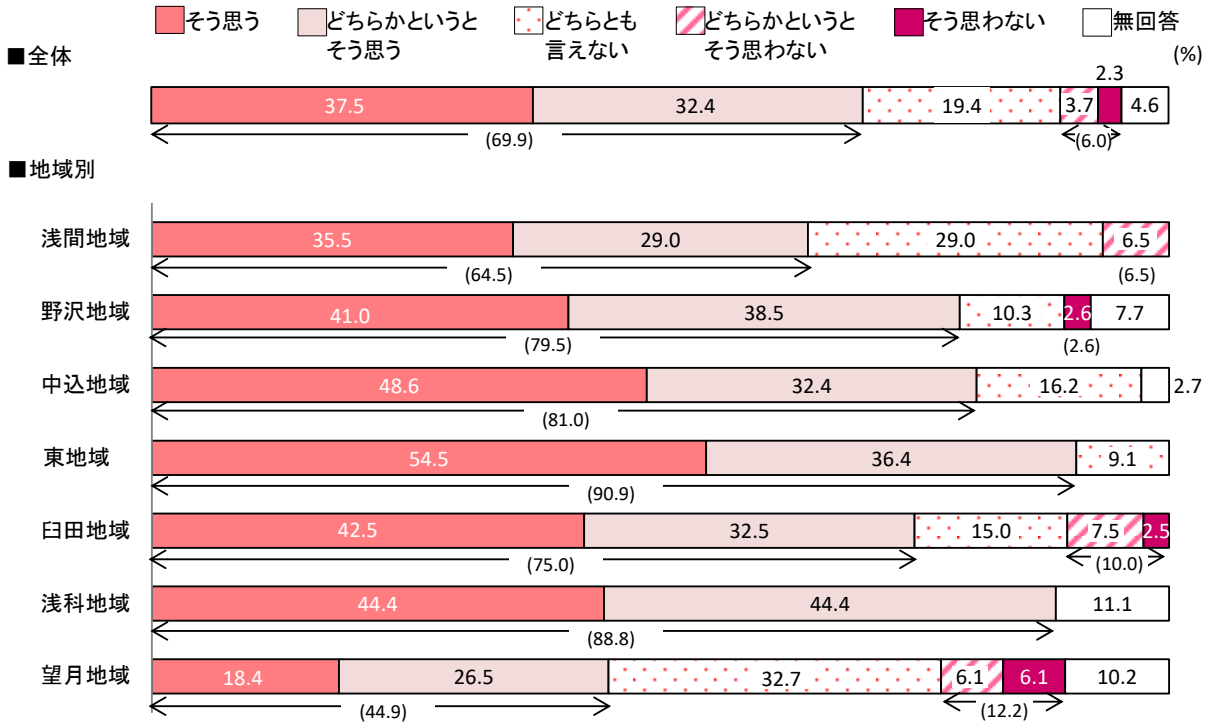
地域別で「そう思う」層の合計が高い順では、東地域が 90.9%、浅科地域が 88.8%と高く、次いで中込地域（81.0%）、野沢地域（79.5%）、臼田地域（75.0%）が続きます。望月地域は 44.9%でした。

【「子供の区活動離れ」による伝統継承の断絶　現役世代が参画しやすい環境整備を 】

「中学生が区の活動から離れてしまう」（浅間）ため、地域活動の核となる若年層の不在が深刻化しています。現役世代は「仕事や子育てで参加できない」（中込）実態があり、伝統的な行事や獅子舞などは「保存会」を設立して、何とか今後の推移を見守るような事態が生じています。

地域文化の根幹に関わる「継承の断絶」が現実の脅威となっていることが鮮明になりました。若い世代の参加を促す解決策として、現場からは「区長会を 18:00 以降にする」（浅間）といった会議時間の見直しや、「雇用を増やして若者の流出を防ぐ」（野沢）といった抜本的な振興策を期待する声が挙がっています。

地域を持続させるためには、若い世代を「動員対象」として捉えるのではなく、彼らの生活リズムを前提とした役割分担や、ＩＣＴを活用した柔軟な参画手法の導入を市全体で検討していく必要があると考えられます。



女性の参画不足

（６）女性の参画不足

◆浅科・東・中込地域で高め、望月地域は低め

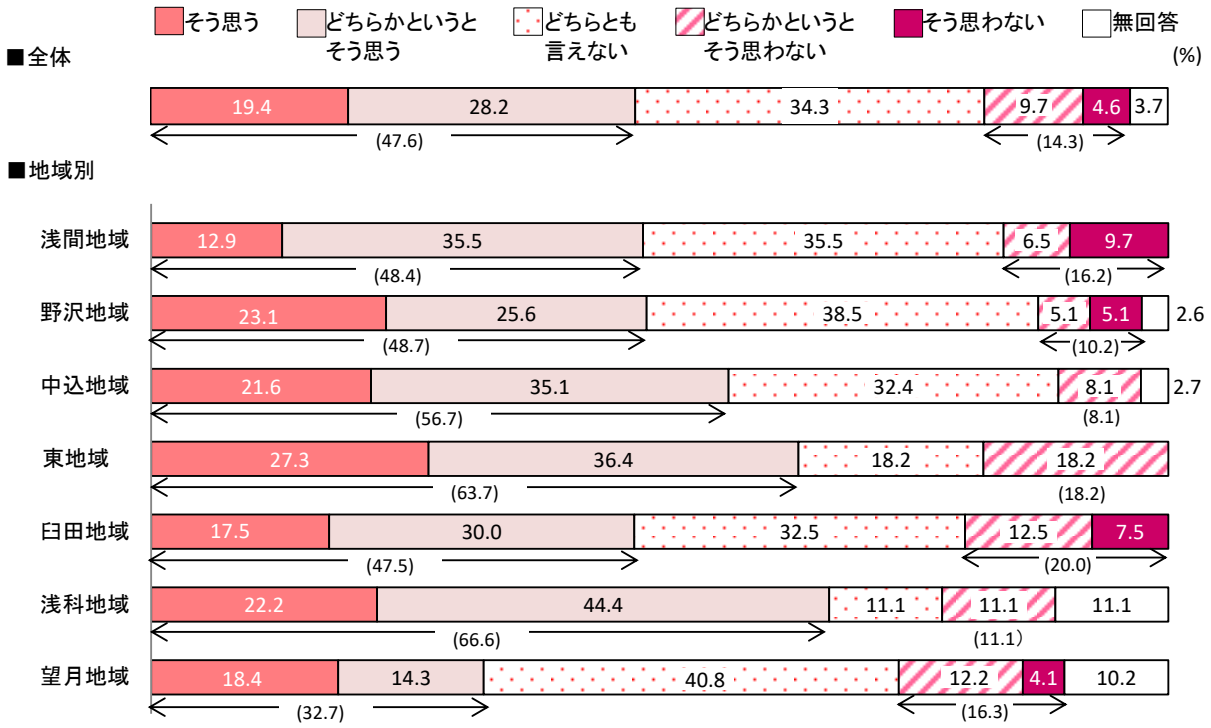
全体では、そう思う（19.4%）、どちらかというとそう思う（28.2%）の計が 47.6%、そう思わない層の計が 14.3%、どちらとも言えない（34.3%）です。

地域別で「そう思う」層の合計を見ると、浅科地域（66.6%）と東地域（63.7%）が６割を超えて高く、次いで中込地域（56.7%）、野沢地域（48.7%）、浅間地域（48.4%）、臼田地域（47.5%）となっています。望月地域は 32.7%に留まりました。

【 「男性が担うべき」とする慣例が障壁に　意思決定層への実質的な女性参画 】

全エリアにおいて女性部等による活動支援はあるものの、主要役員は男性が担うという昔からの慣例（中込）が依然として壁となっています。これが多様な視点による地域運営を阻み、意思決定への実質的な女性参画を遅らせている大きな要因となっていることがうかがえます。

現状、女性の参画がごく一部に留まっている実態を踏まえ、男女共同参画の視点から役員選出のあり方を見直すとともに、「女性役員の選出を呼びかける」（浅科）といった意識改革の継続、さらには女性が責任ある立場を担いやすくなるための役割分担の整理や、会議運営の工夫が重要な改善事項といえます。



未加入世帯の増加

（７）未加入世帯の増加

◆東・浅科・中込地域で高く、野沢・望月地域は低め

全体では、そう思う（7.4%）、どちらかというとそう思う（15.7%）の計が 23.1%、そう思わない層の計が 43.0%、どちらとも言えない（26.9%）です。

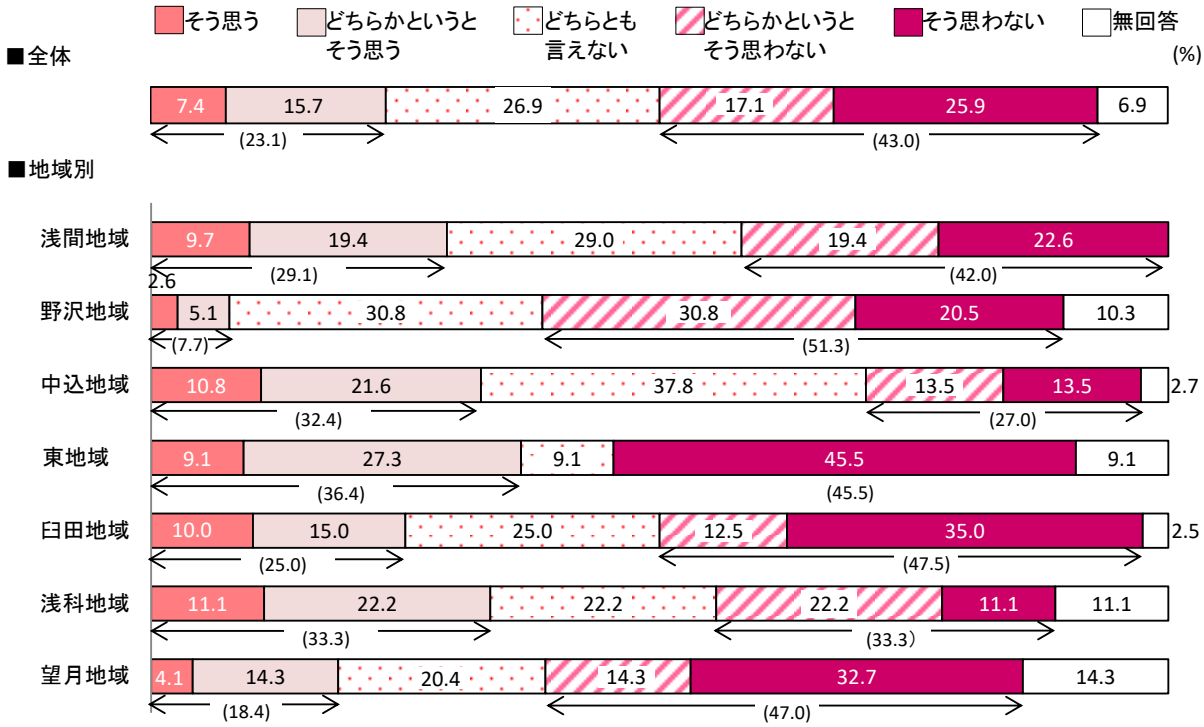
地域別で「そう思う」層の合計が高い順では、東地域（36.4%）、浅科地域（33.3%）、中込地域（32.4%）、浅間地域（29.1%）が全体を上回っています。一方で、野沢地域（7.7%）は全体を大きく下回る数値となりました。

【 ゴミステーションを巡る不公平感の増大　加入メリットの再定義と公的支援 】

住宅開発が進む浅間地域等では、アパート住民だけでなく「役員ができないから区を抜ける」（浅間）という選択をする世帯も増え始めています。強制力のない中でコミュニティの崩壊を食い止める手段を欠き、役員が「区未加入者と加入者のゴミステーション問題」（浅間）などの対応に苦慮する姿が浮かび上がっています。

強制力を持たない自治会組織において、加入を維持するためには「区に入るメリット」を提示し続ける必要があります。

現場の区長が清掃などの過酷な管理実務を一手に担う現状を改め、行政がゴミ処理のあり方と自治会加入の関係についてより明確な指針を示し、現場の役員が加入促進活動で孤立しないための制度的な下支えが求められています。



活動内容がマンネリ化

（８）活動内容がマンネリ化

◆マンネリだと思う層、東・浅間地域で高く、望月地域は低め

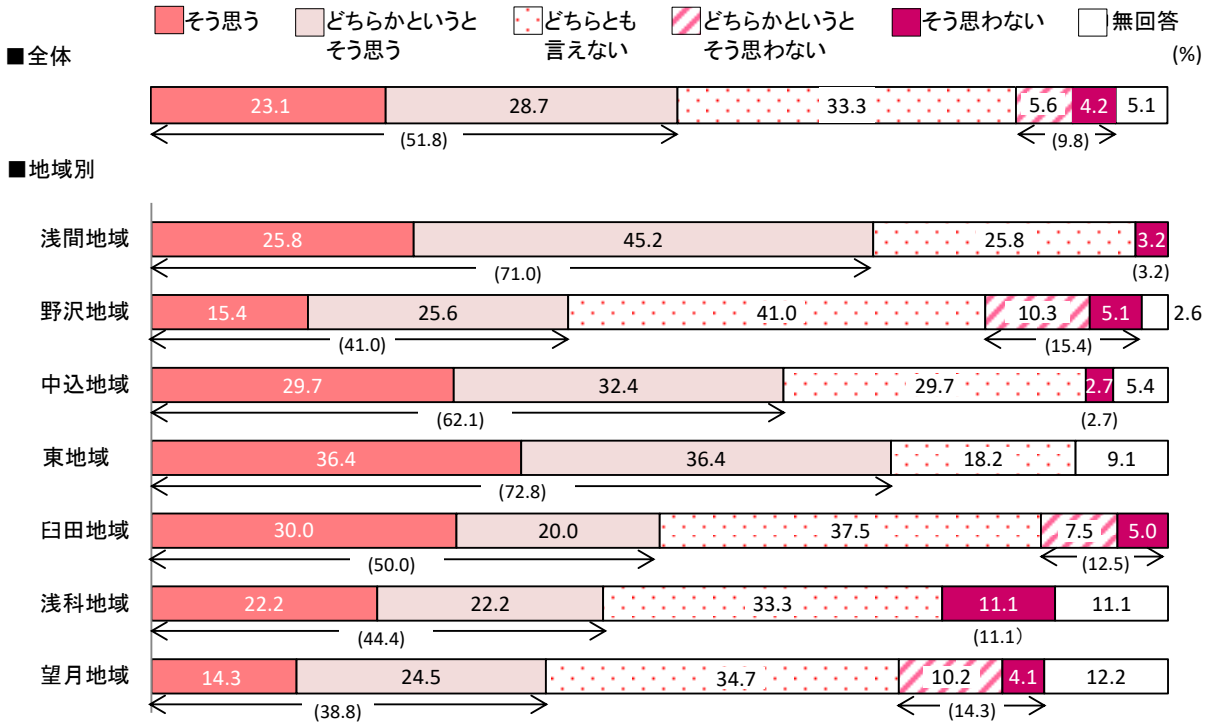
全体では、そう思う（23.1%）、どちらかというとそう思う（28.7%）の計が 51.8%、そう思わない層の計が 9.8%、どちらとも言えない（33.3%）です。

地域別で「そう思う」層の合計が高い順に見ると、東地域（72.8%）、浅間地域（71.0%）、中込地域（62.1%）が全体を大きく上回っています。一方で、臼田地域（50.0%）、浅科地域（44.4%）、野沢地域（41.0%）、望月地域（38.8%）は５割を下回りました。

【 前例踏襲の壁による組織の硬直化　魅力向上と「整理すべき実務」の選別 】

世帯数の多い大規模な区を抱える地域ほど活動の刷新が強く望まれていますが、実際には「前例踏襲」を是とする高齢層の反発も根強く残っています。新規事業を企画する役員の時間的・精神的な余裕のなさが、組織の硬直化を招き、社会の変化に応じた活動の更新を阻む壁となっています。

マンネリ化からの脱却には、「令和の時代に合ったイベントや区運用に向けた委員会の立ち上げ」（浅間）のような大胆な変革が必要です。区長が孤独に改革を担うのではなく、市全体で負担軽減と魅力向上の好事例を共有・横展開する仕組みを整え、各区が自律的に整理すべき実務を選別できるよう、行政が情報面・財政面から伴走支援を行うことも期待されます。



活動拠点がない・施設に不満

（９）活動拠点がない　拠点はあるが施設に不満

◆活動拠点への不満、浅科・臼田・中込地域で高め

全体では、そう思う（8.3%）、どちらかというとそう思う（10.6%）の計が 18.9%、そう思わない層の計が 35.6%、どちらとも言えない（38.4%）です。

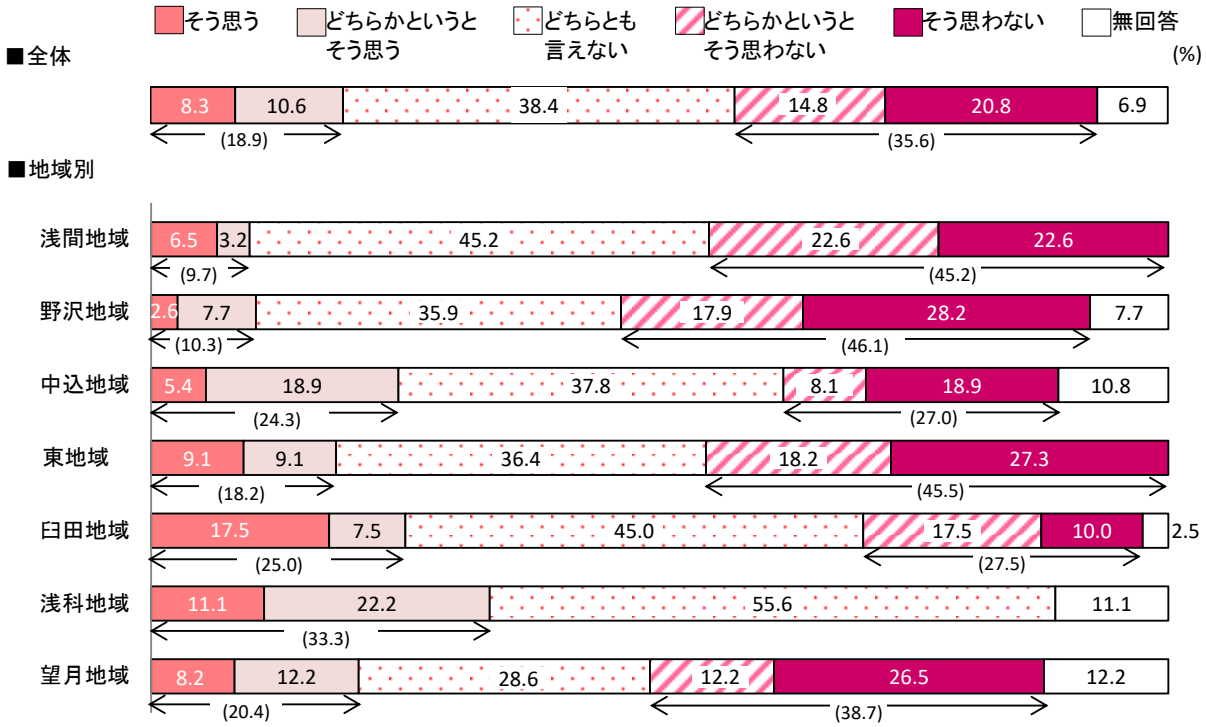
地域別で「そう思う」層の合計を見ると、浅科地域（33.3%）が最も高く、次いで臼田地域（25.0%）、中込地域（24.3%）、望月地域（20.4%）が続きます。浅間地域（9.7%）は１割を下回る低い水準でした。

【 公会場の２階構造が「物理的な壁」に　持続可能な拠点維持に向けた再編 】

旧町村部では特に施設のバリアフリー化の遅れが深刻であり、公会場の二階が大広間になっている構造（中込、臼田）が、高齢者や車椅子利用者が集うことすら困難な「物理的な壁」となっています。これが活動拠点の価値を下げ、地域コミュニティの衰退を招く一因になっています。

こうした施設の機能不全に対し、現場からは「公共施設事業補助金制度の補助率見直し」（中込）や、空き教室等の活用を求める声が上がっています。

今後、公会場を安心できる繋がりの場として再生させるためには、行政による財政支援のあり方を再考するとともに、老朽化した施設の集約や多目的化を含めた、中長期的な拠点再編プロセスを地域と共に進めていく必要があると考えられます。



活動予算の不足

（１０）活動予算の不足

◆予算不足と思う層、浅科・中込地域で高め

全体では、そう思う（14.4%）、どちらかというとそう思う（20.4%）の計が 34.8%、そう思わない層の計が 27.7%、どちらとも言えない（33.8%）です。

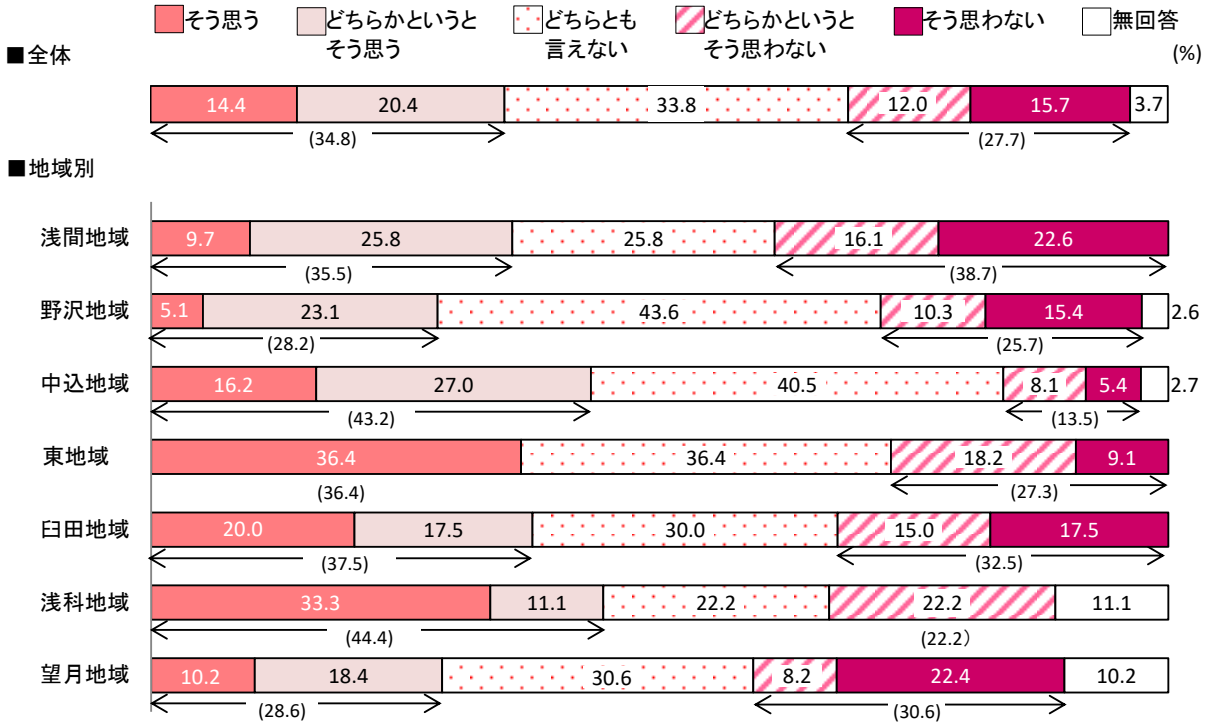
地域別で「そう思う」層の合計が高いのは、浅科地域（44.4%）、中込地域（43.2%）、臼田地域（37.5%）、東地域（36.4%）、浅間地域（35.5%）の順となっています。望月地域（28.6%）と野沢地域（28.2%）は３割以下でした。

【 物価高騰と区費減少の悪循環　実情に即した交付金基準への期待 】

物価高騰が事業費を圧迫（望月）する一方で、人口減少に伴う区費収入の目減りに対応しきれず、「廃品回収など収益を見込める事業を始めようにも具体的な話になると結局役員の負担が増える」（中込）という疲弊した悪循環に陥っています。

財政面での持続可能性が深刻な脅威にさらされています。人口減少や世帯数の減少に伴う区費の目減り、事務費や事業経費の増大に対し、活動実態に見合った財政支援のあり方が多くの地域で議論の焦点となっている可能性があります。

今後は、区の自助努力の限界を認めた公的支援のあり方が問われています。活動実態に即した交付金算定基準の見直しや、物価高騰に対応した柔軟な財政措置など、各区が持続的な活動を継続できる仕組みづくりが求められている状況と推察されます。



情報共有、広報がうまくできない

（１１）情報共有、広報がうまくできない

◆うまくできないと思う層、中込、浅間地域で高め

全体では、そう思う（8.3%）、どちらかというとそう思う（17.6%）の計が 25.9%、そう思わない層の計が 33.3%、どちらとも言えない（36.6%）です。

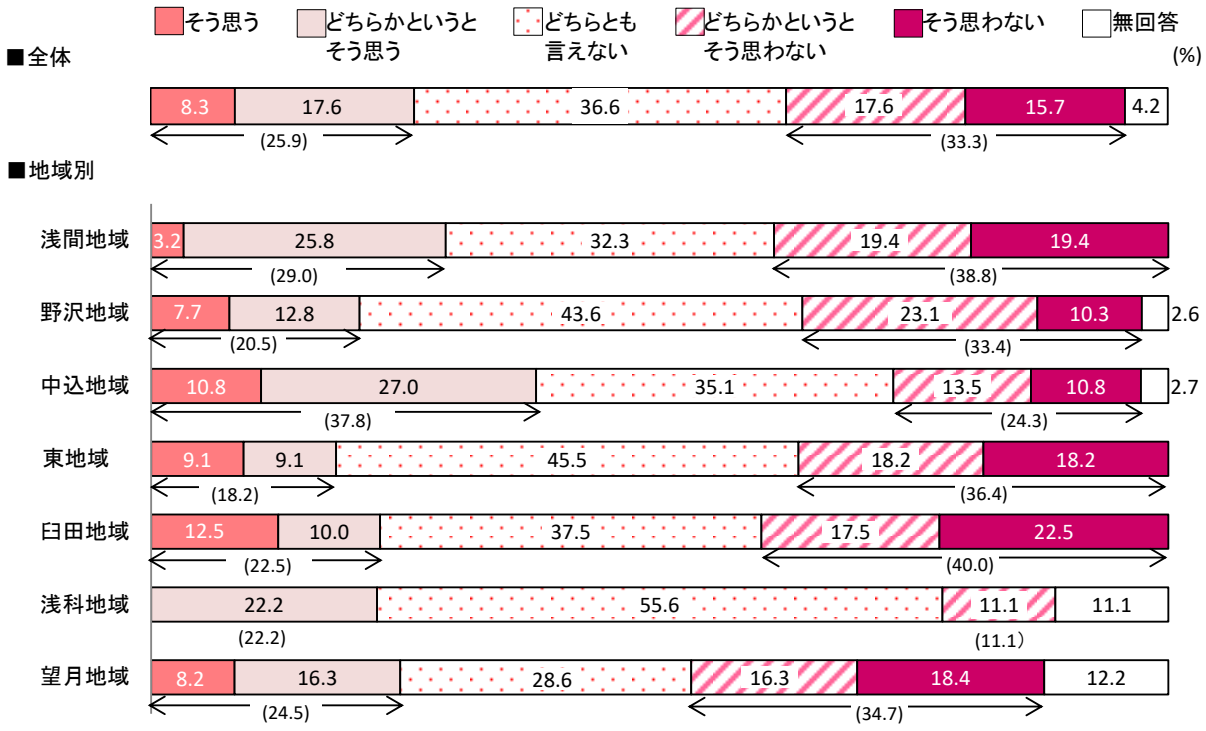
地域別で「そう思う」層の合計が高い順では、中込地域が 37.8%と最も高く、次いで浅間地域(29.0%)が続きます。野沢地域(20.5%)、東地域(18.2%)、臼田地域(22.5%)、浅科地域（22.2%）は全体を下回る水準でした。

【「聞こえない区内放送」と「デジタル格差」　情報の重要度に応じた伝達の複線化 】

世帯数の多い大規模な区や、住宅の気密性が向上した新興住宅地では、従来の「区内放送が聞こえない」（野沢、中込）という苦情が深刻な課題となっています。

情報伝達の複線化を目指し、オクレンジャーやＬＩＮＥなどデジタル通信技術導入を模索する区も見られますが、「操作自体がままならない」（浅間）高齢役員の不安やコストの壁が立ちはだかっています。

今後は、行政側での配布回数の見直しや、電子化・多角化への伴走支援、さらには「情報の精査」による実務量の削減そのものが、確実な情報共有を実現するための不可欠な要素となると考えられます。



区内の組織の連携がうまくできない

（１２）区内の組織の連携がうまくできない

◆うまくできないと思う層、中込・浅間・野沢地域で高め

全体では、そう思う（6.5%）、どちらかというとそう思う（10.2%）の計が 16.7%、そう思わない層の計が 40.3%、どちらとも言えない（38.0%）です。

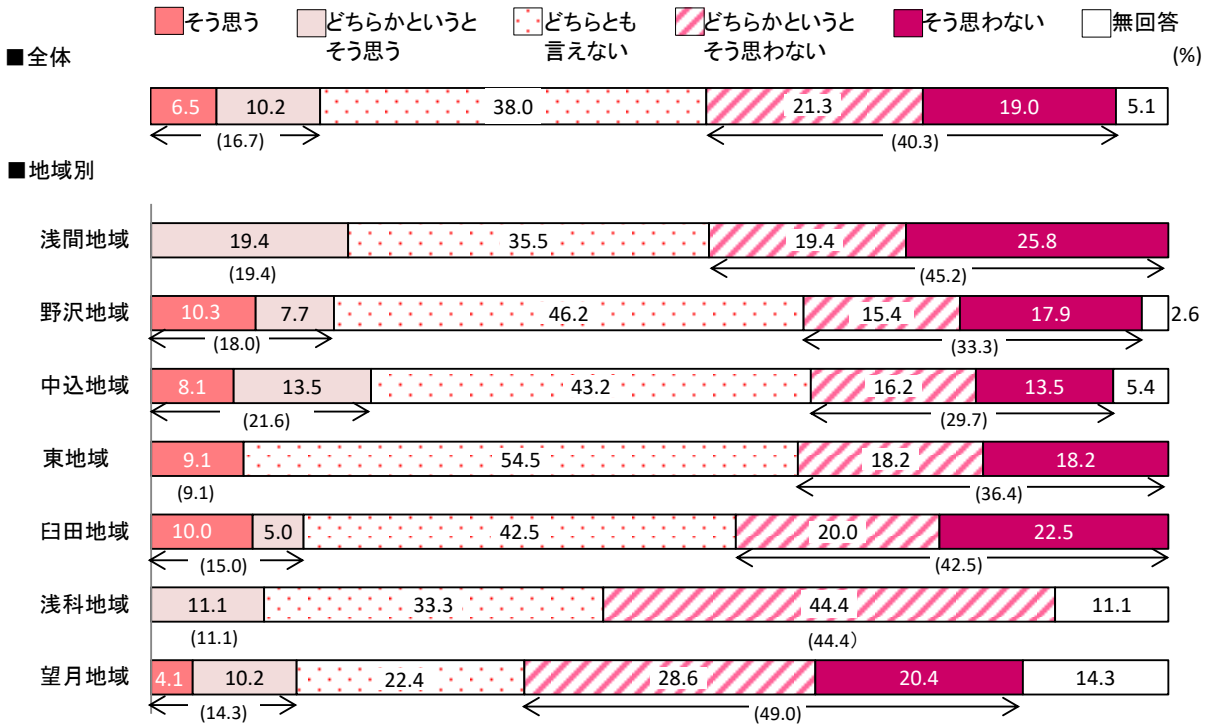
地域別で「そう思う」層の合計を見ると、中込地域が 21.6%と最も高く、次いで浅間地域（19.4%）、野沢地域（18.0%）が続きます。東地域（9.1%）、浅科地域（11.1%）などは全体を下回る数値となりました。

【 役員選定の形骸化と調整コストの増大　シンプルで連携しやすい組織への再編 】

組織が複雑化している旧市街地等では、役員選定の際の「くじ引きによる決定」（浅間）が常態化しており、これが組織間のつながりを希薄にさせています。同じ人物がいくつもの団体役員を兼任（東）せざるを得ない実態があり、形骸化した調整コストばかりが増大しているという実態が見て取れます。

こうした機能不全を解消するため、現場では「現行イベントや役員数をすべて見直す再編成委員会の設立」（浅間）などの自己変革も始まっています。

今後は、行政と区長会が連携し、複雑な組織体系を、令和の人口動態と担い手の実数に合わせたシンプルで連携しやすい組織へと再編するための、モデル的な支援や制度設計が求められていると考えられます。



新旧住民や、世代間の交流不足

（１３）新旧住民や、世代間の交流不足

◆交流不足だと思う層、浅間・東・浅科地域で高め

全体では、そう思う（20.4%）、どちらかというとそう思う（36.1%）の計が 56.5%、そう思わない層の計が 16.2%、どちらとも言えない（22.2%）です。

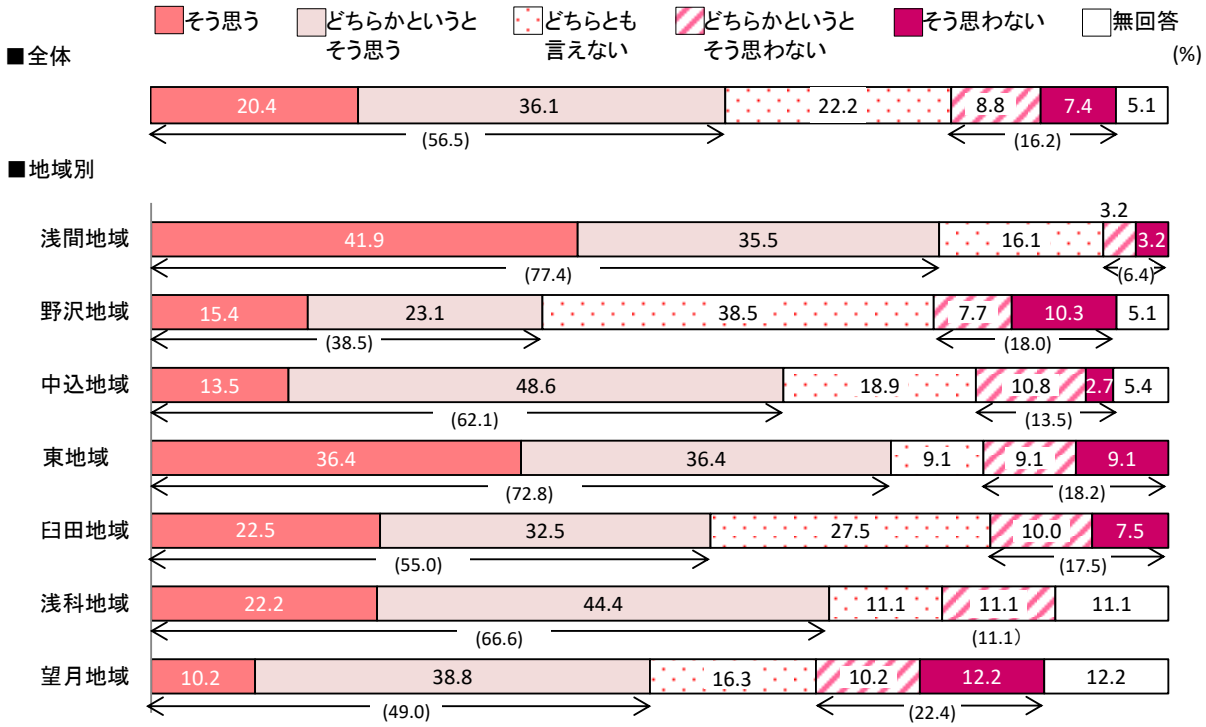
地域別で「そう思う」層の合計が高い順に見ると、浅間地域が 77.4%と突出して高く、次いで東地域（72.8%）、浅科地域（66.6%）、中込地域（62.1%）、臼田地域（55.0%）となっています。野沢地域（38.5%）は低い数値でした。

【 旧地区優先の慣習が新住民との分断を象徴、地縁だけに頼らない新たな連帯 】

都市化の進展するエリアでは、「三役選出は旧地区のみ」という数十年変わらぬ慣習（浅間）が、新住民との分断を象徴する壁となっています。「中学生が区活動から離れる」（浅間）といった世代間の断絶も加わり、コミュニティの健全な再編を阻んでいます。

こうした状況に対し、焼き芋会や公民館講座による子供・親世代の取り込み（浅間）や、区の運営内容を可視化（浅間）といった、地縁だけに頼らない新たな連帯を模索する動きも見られます。

新旧住民の意識乖離を埋めるためには、既存住民側の受け入れ体制の見直しとともに、行政による新住民向けの地域参画のきっかけ作りの支援が、交流不足を解消するための重要なポイントになると推察されます。



他地区との連携、相互理解の不足

（１４）他地区との連携、相互理解の不足

◆不足すると思う層、中込・望月地域で高め

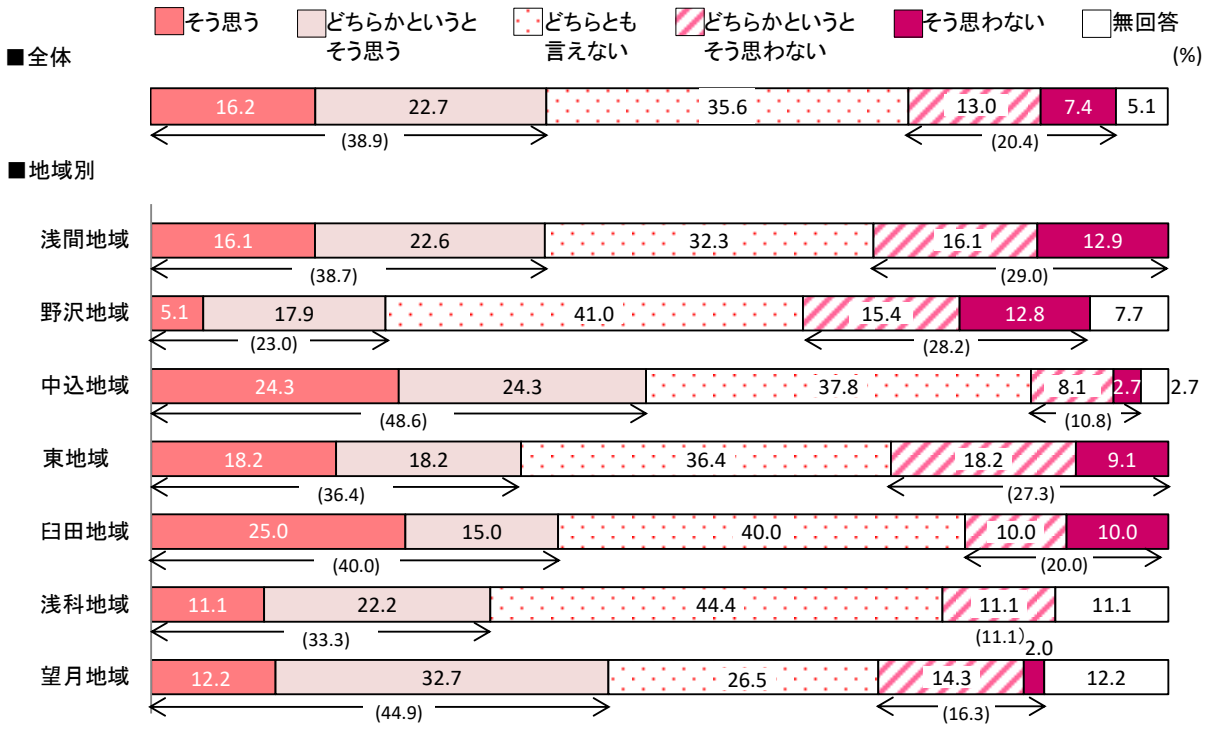
全体では、そう思う（16.2%）、どちらかというとそう思う（22.7%）の計が 38.9%、そう思わない層の計が 20.4%、どちらとも言えない（35.6%）です。

地域別で「そう思う」層の合計を見ると、中込地域（48.6%）、望月地域（44.9%）が高くなっています。野沢地域（23.0%）が最も低い結果となりました。

【 情報伝達の「一方通行」を打破し、区を超えた実効的な横のつながりを構築 】

共通の課題を持つ隣接区同士の「横のつながり」への期待は高いものの、現状の区長会における情報伝達が行政からの一方通行に偏っているとの認識があり、地区を超えた双方向の交流や情報交換を求める声が上がっています。一区だけでは解決困難な用水路等の地元負担の調整（望月）などの実務において、他地区との実効的な連携機会の欠如が課題となっています。

今後は、区の単位を超えた共同開催や広域連携を促進するための枠組みが必要です。酒席以外での情報交換の場の設置や、特定の地域課題（獣害、防災等）を核とした地区連合会組織の活性化（望月）など、行政が区と区の間を取り持つ橋渡し役をより積極的に担うことが、合併後の広域的な自治を活性化させるために期待されている状況がうかがえます。



外国人の加入や共同活動、情報共有が難しい

（１５）外国人の加入や共同活動、情報共有が難しい

◆難しいと思う層、中込地域で高め

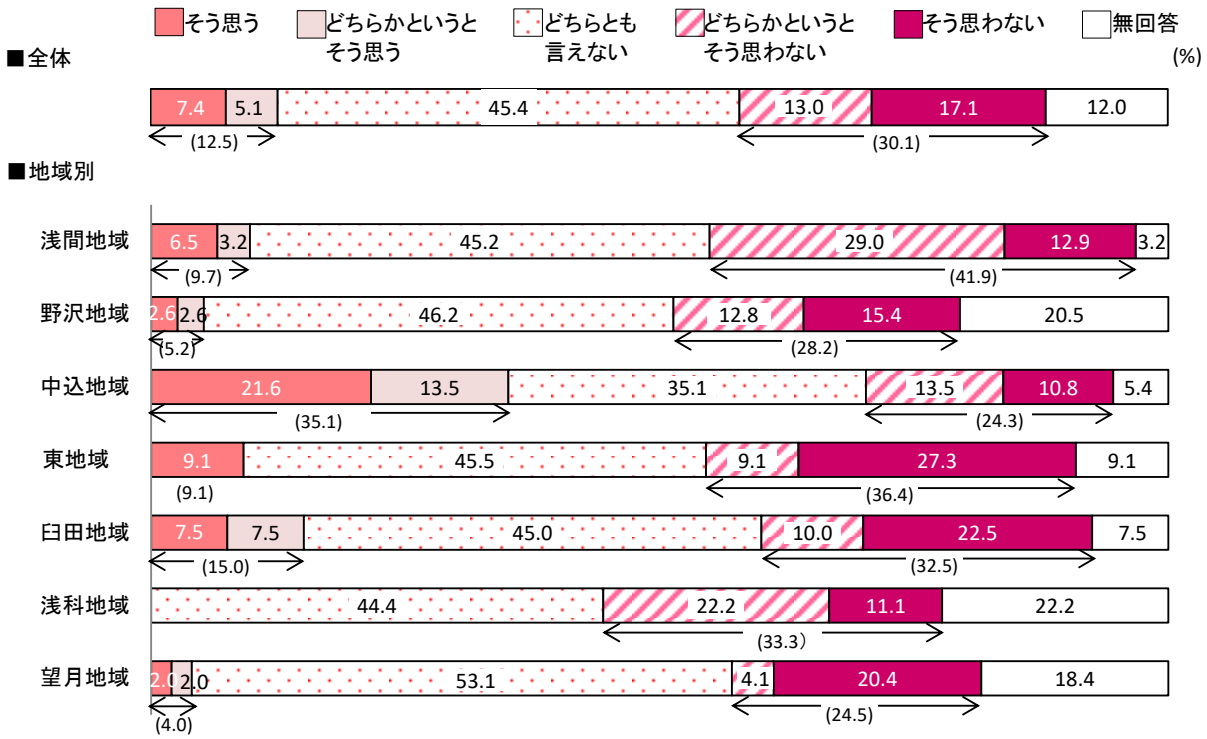
全体では、そう思う（7.4%）、どちらかというとそう思う（5.1%）の計が 12.5%、そう思わない層の計が 30.1%、どちらとも言えない（45.4%）です。

地域別で「そう思う」層の合計が高い順では、中込地域が 35.1%と最も高く、次いで臼田地域（15.0%）となっています。一方で、浅間地域（9.7%）、東地域（9.1%）、野沢地域（5.2%）、望月地域（4.0%）は低い数値に留まりました。

【 既存ルールでは対応困難な「言葉の壁」　多文化共生を支える公的サポート 】

特定のエリアでは外国人住民との共生が先行課題となっており、ゴミの分別問題（浅間）や言葉の壁による意思疎通の難しさに直面しています。既存の自治ルールだけでは解決できない新たな対応を、現場の区長が手探りで模索している苦労がうかがえます。

現場の区長が「言葉が伝わりやすいと地域での関係もうまくいく」（中込）という実感を持ちつつも、既存の自治ルールだけでは対応に限界を感じている様子がうかがえます。多文化共生を地域の実務として支えるためには、行政による「やさしい日本語」による資料提供や、外国人住民向けの地域ルール説明会の開催など、現場の区長を支援する公的サポートが欠かせない要素となっています。



防災体制が不安（避難行動要支援者の把握が困難）

（１６）防災体制が不安（避難行動要支援者の把握が困難）

◆不安に思う層、臼田地域が突出、東・中込地域も高め

全体では、そう思う（16.7%）、どちらかというとそう思う（23.1%）の計が 39.8%、そう思わない層の計が 23.1%、どちらとも言えない（32.4%）です。

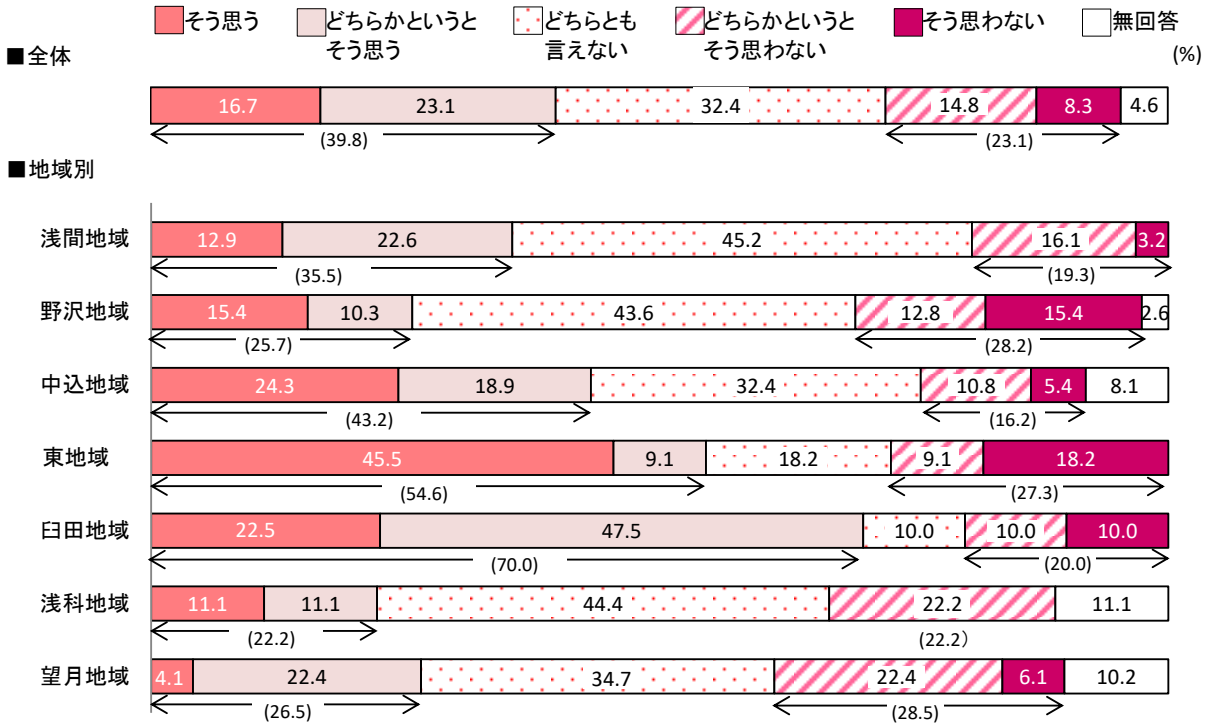
地域別で「そう思う」層の合計が高い順では、臼田地域が 70.0%と突出して高く、次いで東地域（54.6%）、中込地域（43.2%）となっています。浅科地域（22.2%）は低い数値でした。

【 「老々避難」への強い不安　ハザードマップの実運用を支える顔の見える関係 】

高齢化率の高い旧町村部や浸水区域に位置する区（中込）では防災体制への懸念が強い。「老々避難」に現実に強い不安を抱く区（野沢）も多い。ハザードマップ上での不適地への対応など、実効的な共助体制の構築に向けた行政の具体的支援を求める切実な声が多く寄せられています。

また、防災訓練への参加層の偏り（浅間）も意識されており、現場では要支援者支援体制づくりや個別避難計画への関与（中込）など、一歩踏み込んだ対策が模索されています。

地域防災を持続させるためには、行政による避難場所の再整備や明確な役割提示とともに、平時の見守り活動を支援する「顔の見える関係づくり」への伴走支援が、防災体制の不安を解消するための土台となると推察されます。



役員の引継ぎがうまくいかない

（１７）役員の引継ぎがうまくいかない

◆うまくいかないと思う層、臼田・浅科・中込地域で高め

全体では、そう思う（13.9%）、どちらかというとそう思う（16.7%）の計が 30.6%、そう思わない層の計が 40.2%、どちらとも言えない（25.5%）です。

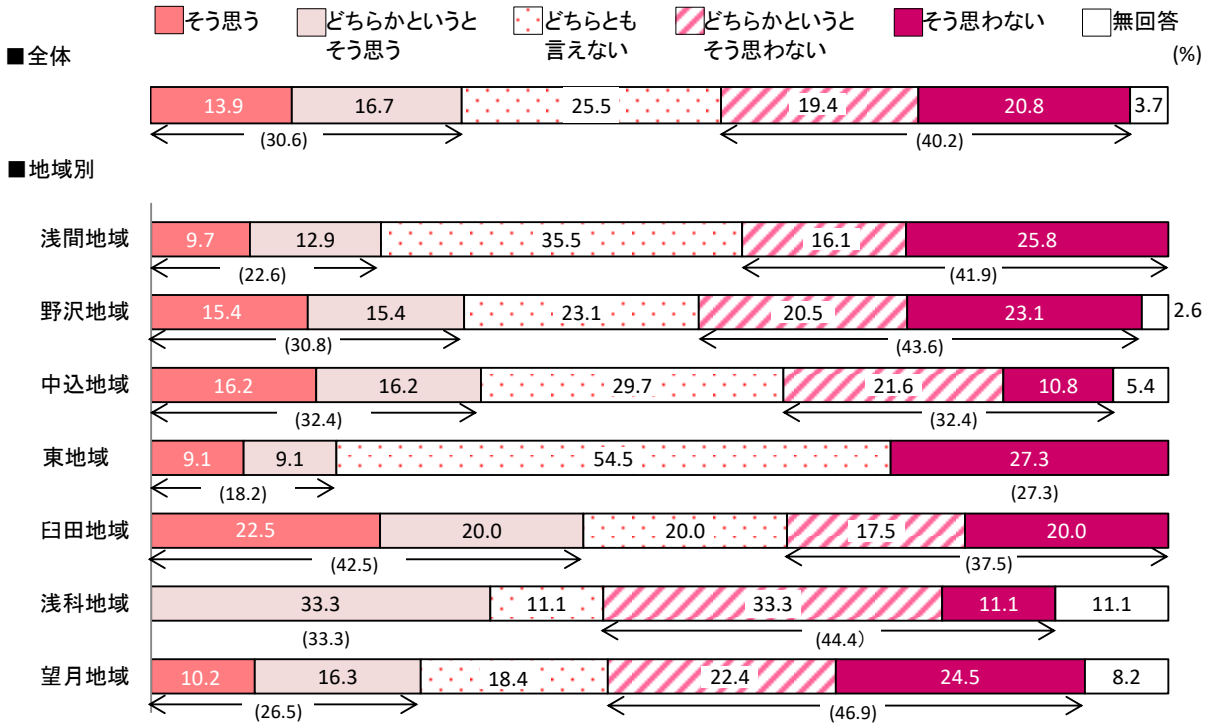
地域別で「そう思う」層の合計が高い順では、臼田地域（42.5%）、浅科地域（33.3%）、中込地域（32.4%）が高くなっています。東地域（18.2%）、浅間地域（22.6%）は低い数値でした。

【 「属人化」からの脱却　引継ぎマニュアル標準化と業務の資産化が急務 】

交代が激しい地域ほどＩＴ未対応の役員間でのデータ断絶が目立ち、運営内容がトップの個人の能力に左右される「属人化」からの脱却と、引継ぎマニュアルの標準化が急務となっています。

「ＩＴ未対応の役員との間でのデータ断絶」（望月）や、文書化されていない「口頭伝承が当たり前という状態」（臼田）が、引継ぎの大きな障壁となっている実態が見えてきます。

運営内容がトップの個人の能力に左右される状況（浅間）を排し、引継ぎを円滑に進めるためには、行政と区長会が協力して運営マニュアルを整備することや、デジタル化による業務の資産化を推進することが、なり手が安心して役員を引き受けられる環境を整えるための鍵となると考えられます。



(1)～(17)の課題についての困りごと

問18　問17(1)～(17)の課題について特にお困りのことを何点か教えてください。

(1)～(17)の課題以外

問19　問17(1)～(17)の課題以外に抱えている課題がありましたら教えてください。

◆従来の地域自治の枠組みでは解決困難な課題の広がり

本調査において、既定の 17 項目に収まらない、各地区固有の具体的な課題について回答を得たところ、社会構造の変化に伴い、従来の地域自治の枠組みだけでは解決が困難な多角的な課題が示されました。多岐にわたる意見については、分析の便宜上、「土地・インフラ」「環境」「空き家」「交通」「行政・役員」「人口」「地域活動」の７つのカテゴリを設定して整理しました。これらの記述からは、現代の地域社会が直面している複雑な諸相がうかがえます。

（18）土地・インフラ：維持管理の持続可能性と気候変動の影響

道路、河川、用水路といった公共インフラの維持管理については、多くの地区から現状の仕組みの維持に対する懸念が示されています。都市化が進む地域では、交通量の増大に伴う道路の劣化や、豪雨時の排水能力不足（浅間）といった、都市型インフラの再整備を求める意見が見受けられます。一方、農村部を抱える地域では、地球温暖化の影響により用水路の雑草が多量に発生し、住民による清掃が想定外の負担となっている（野沢）といった、気候変動が実務量に直接影響を与えている状況が報告されています。これらは、長年続いてきた「住民の奉仕作業」によるインフラ維持が、作業量の増大と担い手の高齢化という二面的な要因によって、制度的な転換期に来ている状況を示唆しているものと考えられます。

（19）環境：鳥獣害の深刻化と土地利用の合意形成

旧町村部を中心とした地域では、サルやシカによる獣害の深刻化が共通の課題として挙げられています。耕作放棄地の増加が鳥獣の活動範囲を広げ、それがさらに景観悪化や過疎化を助長するという構造的な課題に対し、地域全体での対応が模索されています。また、太陽光発電施設の建設（臼田）や保護猫活動（浅間）など、住民間での価値観の相違が顕在化しやすい事案も報告されました。こうした土地利用や生活環境を巡る課題は、地域内での利害調整が極めて複雑であるため、行政による適切な情報提供や技術的助言の重要性が高まっている状況が推察されます。

（20）空き家：私有地管理の限界と公的介入への期待

空き家問題は、安全確保と住環境維持の両面から、全エリアで高い関心が寄せられています。「強風による屋根や外壁の飛散」（臼田）や「庭木の繁茂による近隣トラブル」など、私有地であるがゆえに区の立場では踏み込んだ対応が難しいケースが多く、役員が所有者との交渉に苦慮している実態が示されています。これに対し、区の自助努力の限界を踏まえ、所有者に対する行政のより強力な指導や、管理不全な建物への法的・財政的な対策を期待する意向が共通してうかがえます。空き家対策は、もはや不動産の問題に留まらず、地域の安全・防災機能を維持するための不可欠な行政課題として位置づけられています。

（21）交通：移動手段の確保と地域防犯の視点

高齢化社会において、日常生活を支える交通インフラの充実は、住民の定住意向を左右する重要な要素となっています。デマンドタクシーについては、その利便性が評価される一方で、「予約の取りづらさ」（野沢）などの改善要望が示されています。また、浅間地域などの住宅密集地においては、歩行者や自転車が安心して移動できる「安全な動線確保」の提案が見られ、車社会と歩行者の共存に向けた細やかな道路再編の必要性がうかがえます。また、近年の治安状況を背景に「メイン道路への防犯カメラ設置」（野沢）を望む声もあり、交通インフラ整備に防犯の視点を組み込むことが検討材料として浮上しています。

（22）行政・役員：パートナーシップの深化と要望プロセスの透明化

行政への要望については、単なる不満ではなく、より効果的な連携を求める建設的な提言が寄せられました。特に、土木要望などの進捗状況について、結果だけでなく見通しを丁寧に共有してほしい（浅間）という声は、区民に対する説明責任を担う区長としての立場を反映しています。また、「市の委託業務の多さ」（中込）や「小規模区の整理統合に対する行政のリード」（浅間、臼田）を求める意見からは、行政と地域が役割分担を再定義し、人口減少社会に適した「賢く縮む」ためのパートナーシップを構築していく必要性が示唆されています。

（23）人口：地域存続への危機感と持続可能な振興策の待望

望月、野沢、中込などの各地域からは、少子高齢化に伴う「区の存続そのものに対する危機感」が報告されています。「若い世代の転入不足」や「中学生の区活動離れ」といった現象は、将来の担い手不足を予見させるだけでなく、地域運営のモチベーション維持にも影響を及ぼしています。これに対し、「働く場所づくり」（望月）や「住宅取得に対する市独自の補助拡充」（野沢）など、定住を促進するためのより抜本的な地域振興策を、行政に期待する意向がうかがえます。

（24）地域活動：実務負担の物理的限界とコミュニティの変容

地域活動における実務が、住民の善意や体力的な限界を超えつつある現状が伝わってきます。河川敷の過酷な草刈り作業（望月）や人間関係の調整に伴う精神的負担（中込）

など、現場が直面している実務は多岐にわたります。こうした負担の重さが、結果的に新住民の参画を阻む要因ともなっている可能性があり、活動項目の精選や作業の外部委託化など、時代に合わせた「地域活動の軽量化」に向けた検討が求められている状況と考えられます。

【総合分析：持続可能な地域運営に向けた官民連携の方向性】

問 19 を総括すると、各地区の区長が直面している課題は、個別の利害調整から広域的な社会問題まで極めて広範にわたっていることが確認されました。都市化が進むエリアと減少が進むエリアで課題の性質は異なりますが、「現在の運営手法を維持することの困難さ」については全域で共通の認識が示されています。行政側の丁寧な対応を高く評価する声がある一方で、官民の境界にある複雑な問題（空き家、私有地管理など）に対しては、行政によるより一歩踏み込んだ支援や制度設計への期待が寄せられています。本調査結果は、行政が現場の状況を正確に把握し、既存の枠組みにとらわれない柔軟な支援策を検討するための重要な指針となります。今後は、地域からの要望に対する丁寧なフィードバックを通じて相互の信頼関係をさらに深め、人口減少社会における「持続可能な地域自治」のモデルを、市と区長会が一体となって構築していくことが期待されます。

５　課題解決に向けた取り組みの実態

課題解決に向けて取り組んでいることについて

問20　問17で挙げた(1)～(17)の課題や問19の課題について、解決に向けて取り組んでいることがありましたら教えてください。（区長会全体で共有し、参考にします。）

■本節の構成

本節は、各区において既に自律的に始まっている「課題解決に向けた工夫」を広く記録し、現場の知恵を共有することを目的としています。25 の項目について「現場で進んでいること」と、分析による「課題の所在」を整理しました。

（１）役員のなり手不足

現場で進んでいること

本設問において最も多くの回答が寄せられたのが、役員のなり手不足への対応です。区長経験者等による選考委員会を設置して組織的に人選と交渉を行う体制（中込）、各班に専任相談員を１名ずつ置き、区長・副区長の人選に際して助言を得るとともに班長と一緒に動いてもらう体制（浅間）など、人選のプロセスを個人から組織へ移す試みが進んでいます。規約そのものを改正した区もあり、「区長の任期は１期２年までとして再任はできない」「区長の活動費を年 6,000 円から 60,000 円に引き上げた」「公職選挙の立会人は副区長と公民館長が協議して区民から選任する」「行政より委嘱される役職は班長会で協議して区民から選任する」といった条項を新設し、区長の業務そのものを軽減した事例（中込）が報告されました。このほか、「区で生まれ育った方が区長を務める」という従来の考え方を意識的に転換して選任している区、公選を原則としつつ立候補者がない場合の手続きを新たな選出方法として総会に提案した区、次期役員の選出方法を改善する輪番表を作成して組長に依頼する区、区長経験後は引退という慣行を改め 75 歳までは何らかの役員を担ってもらうこととした区があります。区三役の任期と選挙方法の見直しについて、趣旨説明と方法の提案を回覧し、常会長への案の説明に時間をかけている区、協議を予定している区もあり、検討は市内各地で同時並行的に進んでいます。なお、総会において各種団体長に事業経過報告と会計報告を必ず出席のうえ発表してもらうことを徹底すれば、若い世代の出席が増え、区政への関心につながるという具体的な提案も寄せられました。

課題の所在

これらの取り組みは、いずれも区の自助努力で完結しており、市の関与はほとんどありません。同一の課題に対して、各区が個別に規約案の作成と合意形成の時間を費やしています。標準となる条文例や手続きの型がないため、着手できる区とできない区の差が広がりつつあります。また、区長活動費の原資は区費であり、世帯数の少ない区ほど処遇改善の余地が小さくなります。市が区長に委嘱している役職の数そのものが、就任の心理的負担を押し上げている面もあります。

（２）高齢化で活動が困難

現場で進んでいること

住民の高齢化に伴う活動維持の困難に対し、現場では活動の軽量化と安全の確保が同時に進められています。組長に高齢者が多いことを踏まえ、総会を日曜日の午前中に開催して移動と体力の負担を抑える工夫、高齢の役員が選出された場合に他の役員でフォローする体制（東）、班の再編成による負担の平準化が行われています。身体的負担の大きい重作業については、「高齢者も多く作業するのも大変なので、業者にお願いすることを検討している」（望月、東）との回答があり、住民の体力のみに依存しない維持管理への転換が模索されています。若い役員に配慮して役員会を日曜日の夜間に開催する区（中込）もあります。

課題の所在

業者委託は費用が区費に跳ね返るため、高齢化率が高く収入が細っている区ほど選択しにくくなります。公会場のバリアフリー化は区単独では財政的に困難です。また、草刈りをはじめとする共同作業における事故や熱中症について、責任の所在と保険の適用範囲が現場で明確になっていません。

（３）特定の人の負担が大きい

現場で進んでいること

特定の個人への負担集中の解消に向けては、業務の精選と再分配が最も強く進められている分野です。慶弔規定を見直し「区は区民の冠婚葬祭について関与しない」と定め、役員は役員としての立場で参列するにとどめて手伝いや出席を行わないこととした区、前年度まで区長主体であった事業の多くを各役員に振り分け、区長は基本的に関与せず挨拶程度にとどめた区（中込）があります。小学校の入学式・卒業式、運動会、施設のオープンセレモニー等、儀礼的な行事への出席を辞退している区、回覧をなるべくまとめて回数を減らしている区（中込）もあり、実務量そのものの削減が図られています。外部への委託と担い手の拡大も始まっています。清掃活動について、若者の負担を減らすため作業範囲の一部を人材センターへ委託することを思案している地区（望月地域）、ボランティア活動に区補助金を出して区内の草刈りやカーブミラー清掃を実施し、その場でやる気のある若者を勧誘している区があります。さらに、小規模区では単独での組

織維持の限界を認め、自治会の統合を実施した事例（臼田）が報告されました。

課題の所在

区長業務の総量は、市からの依頼件数と依頼の性質によって規定されます。慣行として残る動員依頼と儀礼的な出席依頼は、区の側の努力だけでは削減できません。人材センター等への委託は費用負担が壁となります。区の統合は合意形成に長期を要し、財産や境界の整理について専門的な助言を必要とします。

（４）活動の参加者が少ない・住民の関心が薄い

現場で進んでいること

参加の低迷に対し、住民が楽しさや意義を感じられる内容への転換が図られています。交流イベントを検討する委員会を設けて話し合いを始め、秋ごろの実施に向けて準備を進めている区（東）があります。長年実施してきたソフトボール大会が新型コロナウイルス感染症の流行以降、参加者の減少により継続できない状況となったため、前年度から子供から高齢者まで楽しめるゲーム感覚の新しい競技を取り入れ、参加者から好評を得て今後も継続する予定という事例（浅科）も報告されました。

課題の所在

企画、用具の調達、進行のノウハウが区に蓄積されず、担当者が交代すると継続が途切れます。新競技の導入には初期費用が生じます。参加者が固定化し、新たな層に情報が届いていません。

（５）若い世代の参加不足

現場で進んでいること

現役世代の生活リズムに合わせた運営への適応が進んでいます。「区長会を 18 時以降にしないと、若い人は勤務しており参加できない」との指摘（浅間）があり、役員会を日曜日の夜間に開催する区（中込）もあります。参加の入口づくりも試みられており、区民の交流を図るため子供の参加をもとに家族の参加を促す取り組み（浅間）、50 代・60 代に事あるごとに行事への参加を呼びかけ、あわせて 70 代・80 代の健康に自信のある方にも参加を促す取り組み、なるべく若者に声をかけどうしたら参加してもらえるかを役員全員で考えている区（臼田）があります。

課題の所在

市が主催する会議、研修、説明会の多くが平日の日中に設定されており、勤労世代が区の役職を引き受けにくい構造そのものが解消されていません。

（６）女性の参画不足

現場で進んでいること

女性の参画については、意識的な呼びかけが始まっています。総会において女性の役員参画について説明を行った区（浅間）、回覧板を通じて周知している区（臼田）があり、「女性役員も選出してもらうよう呼びかけており、少しずつ増加している」（浅科）との報告もあります。

課題の所在

役員の職務量が高大であること自体が、家事・育児・介護を担う層の就任を阻んでいます。会議の時間帯も参加の制約となっているほか、市として区の役員構成の実態を継続的に把握する仕組みがありません。

（８）活動内容がマンネリ化

現場で進んでいること

活動の形骸化に対し、現状に合わせた規模への縮小が進んでいます。区活動（総会、お祭りなど）の縮小（中込）、例年通り行っている区活動を見直し、会食を止める、量を減らすといった節約（望月）が実施されています。来年度は新たなイベントを考えているとする区（望月）がある一方、「区の活動内容のマンネリ化で、現在模索中」との回答もありました。

課題の所在

前例の変更には合意形成のコストがかかります。縮小の判断が住民に「手抜き」と受け取られることへの懸念が、見直しの着手を遅らせています。

（９）活動拠点がない・拠点はあるが施設に不満

現場で進んでいること

拠点に関する課題は区単独での解決が難しく、行政への要望を主軸とした取り組みが行われています。役員会で決議したうえで市に要望書を提出した区（浅科）があり、「公民館は地域の活動拠点なので、駐車場も含め優先的に環境整備に努めてほしい（予算の優先執行を）」という要望（望月）も寄せられました。

課題の所在

要望を提出しても、実施の可否と時期の見通しが区に示されないため、住民への説明ができません。区が所有する公会場と市の施設とで、支援の水準に差があります。

（10）活動予算の不足

現場で進んでいること

限られた財源の中で運営を維持するため、情報公開と経費削減が徹底されています。「戸数が減る中でこれ以上区費を上げることは難しく、何とか節約していくしかない。急に必要となることがあるので、区でも月々積立をしていかないと」という回答（中込）があり、会計状況を区民に周知し、各事業予算を減額して対応している区（東）もあります。

課題の所在

世帯数を算定基礎とする限り、人口が減少する区は収入の減少と業務量の非減少に同時に直面します。管理すべき施設や区域の広さは世帯数に比例しません。

（11）情報共有、広報がうまくできない

現場で進んでいること

紙媒体と対面、デジタルを組み合わせた広報が模索されています。「区会だより」を毎月発行し、地域の歴史や神社の由来、地名の由来も掲載している区（浅科）、区の活動を紹介する便りを不定期に発行している区（中込）があります。役員間の連絡にＬＩＮＥを活用している区（浅間）、オクレンジャーの導入を検討している区（望月）もあります。対面の機会を情報伝達の経路として明確に位置づけた事例（浅間）や、市から得た情報をその都度近隣住民に伝えている区の活動が報告されています。一方、役員会と総会の議事録を作成して回覧したところ賛否両論があり継続が困難になったという報告や、避難困難者の把握のため民生児童委員との情報共有に努めているが個人情報の取扱いに難儀しているという指摘も寄せられています。

課題の所在

デジタル手段の導入には、初期費用、初期設定、住民登録の作業、継続的な運用の担い手が必要であり、区の負担で賄うには限界があります。個人情報の取扱い基準が現場で明確でないため、必要な情報共有が滞ります。紙媒体の印刷経費も区財政を圧迫しています。

（12）区内の組織の連携がうまくできない

現場で進んでいること

一部の区では、組織構造そのものの見直しによる抜本的な解決が図られています。「区の役員を一度考え直す再編成委員会を設立した。現行のイベント・区行事から役員数等すべてを見直し、令和の時代に合った区運用ができるように改革する。全ての部門の活動内容を精査して無駄を省き、役員数の削減を目指す」という報告（浅間）です。

課題の所在

この種の全面的な見直しには、専従的に検討する時間と、外部からの助言が必要となります。先行事例が他の区に横展開されていません。

（13）新旧住民や、世代間の交流不足

現場で進んでいること

気楽に集まっておしゃべりやお茶、ときには音楽やカラオケ、行楽などを楽しむサロンの企画、「区民の集い」に企画展や焼き芋会を同時開催する取り組み、物作りや調理等の公民館講座を開催して子供や親世代を区の活動に取り込む取り組み（浅間）が行われています。

課題の所在

転入世帯の情報が区に届かず、最初の接触の機会が失われています。企画の担い手と運営経費の確保も課題です。

（14）他地区との連携、相互理解の不足

現場で進んでいること

区を越えた連携が始まっています。区が計画するイベントについて、多くの参加者を募るため隣接区との共同開催を実施している区（臼田）、協和地区のように自治会有林の管理で連合会組織となっており年に何度も協議の場を持っている地区（望月）があります。一方で、「平根３区と紅雲台区で話しても区長だけではだめで、行政の指導が必要」という指摘も寄せられました。

課題の所在

区を越える課題について、調整を担う主体が制度上存在しません。共有財産の管理には法務・税務の知識を要します。

（16）防災体制が不安（避難行動要支援者の把握が困難）

現場で進んでいること

協力者を募集して組織に位置付けるとともに、要支援者への支援体制づくりを進める区や、市からの要請による個別避難計画の策定に積極的に関わっている区（中込）、区民の取るべき初動対処を主眼とした訓練を実施している区（臼田）があります。また、消防団勧誘に際して区長が同行し、顔を知っている利点を活かしている事例（浅間）も報告されました。

課題の所在

要支援者の情報は更新と共有の仕組みが整っておらず、個人情報の取扱いが壁となって

います。区ごとの防災力に差があり、体制が整っていない区への支援が届いていません。

（18）土地・インフラ

現場で進んでいること

農業用水路の維持管理について、「用水ざらいの時、一般の人に協力をお願いするのには限界がある」との回答（野沢）があり、住民の協力に依存した管理が限界に近づいています。道路の張り出し枝や危険木の伐採についても住民から強い要望が寄せられています。

課題の所在

農地を持たない世帯の増加により、用水路管理の受益と負担が乖離しています。危険木については、事前の伐採の判断基準と窓口が明確ではありません。

（19）環境

現場で進んでいること

猿や鹿の対策について、個人で柵や網、テープ等を設置して対応してもらっている状況が報告されました（望月）。あわせて、今後、高齢化が進んで耕作放棄地の増加が進むことへの心配と懸念が示されています。

課題の所在

個人単位の防除は費用と労力の負担が大きく、効果も限定的です。鳥獣害対策と農地管理を切り離して扱えません。

（22）行政・役員

現場で進んでいること

「区要望は直接区長宅ではなく、市のホームページの窓口で受け付け、それから区長へ配信するシステムを構築してほしい。区長は後閲など、少しでも減らすことを試みてもらいたい」（臼田）という具体的なシステム改善の提案が寄せられました。

課題の所在

現行の仕組みでは、住民からの要望が区長個人の自宅に持ち込まれ、区長が取りまとめと市への伝達、進捗の説明までを担っています。この構造が区長の負担を強めています。

（23）人口

現場で進んでいること

伝統行事について小学生から有志による保存会が立ち上がっており、今後の推移を見守っているという報告（野沢）や、雇用が増えれば人口が増えるとの意見（野沢）が寄せられました。

課題の所在

保存会は有志の熱意に支えられており、修繕費や後継者の確保が続くかどうかは不確実です。人口に関する施策の効果が区の単位で検証されていません。

（25）その他

現場で進んでいること

会議の開始時間を 30 分早める予定とする区（望月）のように細やかな調整が行われる一方で、「解決策が分からず、特に取り組んではいません」（中込）、「日々の運営で手いっぱいで余裕がない」という回答も複数寄せられました。

課題の所在

一定数の区は、検討のための時間を確保する段階で行き詰まっています。負担そのものを市が引き取らなければ状況は変わりません。

６　区の持続的運営について

区長の選出方法

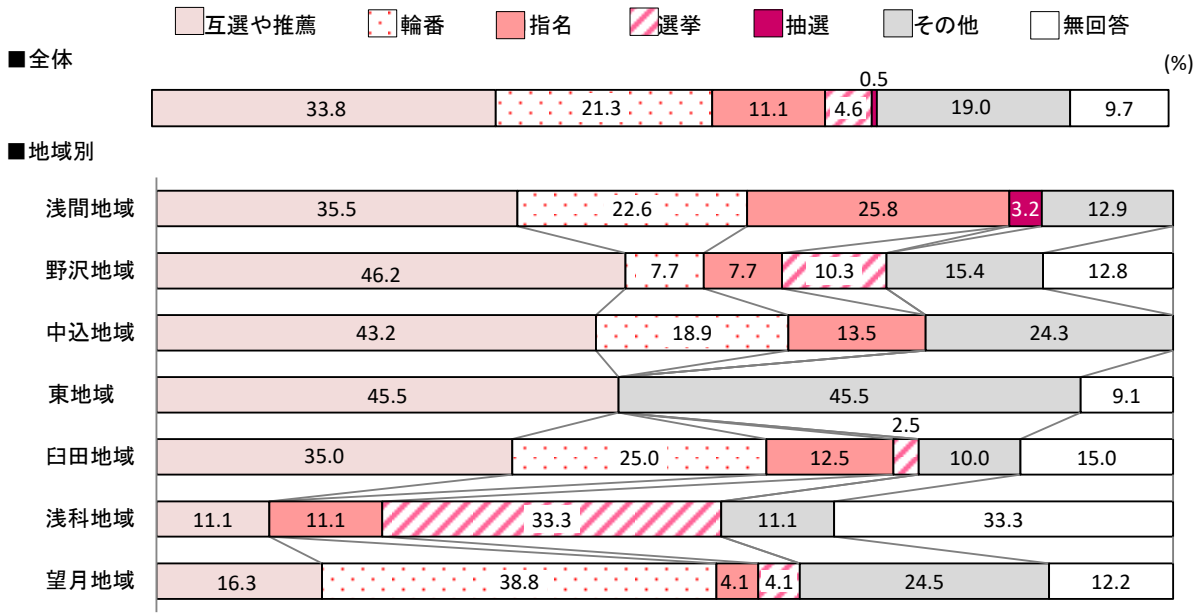
問21　区長の選出方法

◆互選・推薦が最多、輪番も多い

区長の選出方法は、全体では「互選や推薦（33.8%）」が最多で、次いで「輪番（21.3%）」、「その他（19.0%）」、「指名（11.1%）」となっています。

地域別で「輪番」の割合が高い順に見ると、望月地域（38.8%）が最も高く、次いで臼田地域（25.0%）、浅間地域（22.6%）となっており、東地域や浅科地域ではゼロとなっています。一方で「互選や推薦」は野沢地域（46.2%）、東地域（45.5%）、中込地域（43.2%）などで中心的な手法となっています。

公平性を優先する輪番制が「不本意な就任」を招き、なり手不足を加速させている側面もあり、副区長制の導入や役割の小分けといった抜本的な体制見直しが、持続的な運営に向けた議論の焦点となっています。



近隣の区との合区・分区の希望と現状について

問22　現時点で近隣の区と合区したい、もしくは分区したいなどの希望はありますか。
現状と合わせて教えてください。

◆ 組織の再編（合区・分区）に向けた意向と地域的背景

区の組織再編に関する意向について、「合区」「分区」「その他（現状維持等）」の３つのカテゴリに分類して分析したところ、将来的な人口動態への危機感を背景とした再編の必要性と、歴史的経緯や利害調整の難しさによる慎重論が交錯している実態がうかがえます。

「合区」については、特に旧町村由来の地域や小規模な区において、組織維持の限界から将来的な選択肢として捉える回答が目立ちます。具体的には、「５～６年先には区の持続も困難になる」（望月）、「いずれ近隣の区と合区になる」（浅間）といった切実な予測や、「世帯数（50）を考えると合区が良い」（中込）といった効率性を重視する意見が寄せられています。

また、「公会場の維持費削減のために部落を合併したい」（臼田）、「健康教室や行事を共同開催している」（臼田）など、実務面での連携を足がかりに再編を模索する動きも見られます。一方で、「過去のしがらみから高齢者の反対がある」（野沢）といった心理的障壁や、合区を検討しても「合意形成ができていない」（望月）といった、再編プロセスの難しさが推察される状況にあります。

「分区」については、佐久平駅周辺の都市化が進む浅間地域や、住宅開発が続く旧市エリアにおいて、住民構成の変化に伴う要望が見られます。「マンション・アパート住民と意識が異なり、分離してもらいたい意見がある」（浅間）、「今後も転入者が増加するため分区の必要がある」（中込）といった回答からは、急速な都市化が従来の地縁に基づく一律の運営を困難にさせている状況がうかがえます。

また、東地域においても「100 軒を超える大規模団地を新たな区として独立させる」（東）という、30 年来の懸念事項が現在進行形の課題として報告されており、住宅増加地域における最適な組織規模の再定義が求められている状況と考えられます。

「その他（現状維持等）」の回答では、再編の必要性は認識しつつも、実務上の困難から現状維持を選択せざるを得ない複雑な事情が示されました。主な要因として、「区ごとの会計の積み上げの違いがあり難しい」（中込）という財政的な壁や、「孤立集落のため合併が難しい」（野沢）という地理的制約が挙げられています。

また、「過去に班編成で大揉めした経験から合区は無理」（野沢）といった歴史的な経緯が再編への抵抗感となっている様子もうかがえます。

今後は、行政側が単なる「効率化」の視点だけでなく、各地区の「負の遺産」や「財政的な差異」に配慮した丁寧な調整支援を行うとともに、学校統廃合や地区児童会の集約（臼田）といった広域的な社会インフラの再編と歩調を合わせた、将来の地域デザインを提示していくことが重要になると考えられます。

区を持続的に運営していくための取り組み

問23　区を持続的に運営していくために必要なことは何だと思いますか。

■本節の構成

本節は、区を持続的に運営していくために「何が必要か」という問いに対し、現場が示した本質的な認識を整理したものです。7つのカテゴリに分類し、カテゴリごとに「現場が示した認識」と、その背景にある「課題の所在」を分析しました。

（1）住民参加・協力

現場が示した認識

地域自治の原点に立ち返る意見が数多く寄せられました。最も具体的な指摘は、「区そのものがあること、区に加入して良かったと実感できるものがあること。安全、安心、衛生、助け合いをなくさないことや、もっと力を入れていくべきだと思う」（浅間）というものです。「人（人数があること）」と「お互い様という相互扶助の気持ち」の両方を挙げる回答（臼田）や、災害などの共通の脅威に対する協助（近助）の重要性の認識、また融和をもって協力し合う姿勢などが強調されています。住民の理解が参加に先行するという認識が共有されています。

課題の所在

区が担っている機能が住民に認識されていません。加入のメリットを説明する材料が区の手元にありません。また、住民の意見を把握する手段が総会と回覧に限られており、総会に出席しない層の意見は把握されていません。

（2）住民交流・コミュニケーション

現場が示した認識

人間関係の再構築が急務であるとの認識が広く示されました。「区民の人間関係を醸成すること。人と人の絆を育てる集う場の確保」（浅間）という回答がその中心にあります。コロナ禍を経て交流が希薄化した現状を危惧し、敬老会や新年会の実施を模索する声や、共同作業・出役そのものを交流の機会として位置づけるべきという認識も示されました。

課題の所在

行事を再開しても参加者が固定化しており、新たな参加者を呼び込む導線がありませ

ん。公会場は設備の老朽化から利用が限られています。区の役員と一般の区民との間に情報の断絶があり、区の運営が住民から見えません。

（３）人口増加・若者定着

現場が示した認識

特に旧町村部と農村地域において組織存続に直結する課題として捉えられています。「若い人が地元に残るための働く場所の確保」（望月）など、雇用の所在が区の存続条件として認識されています。「周辺集落にも定住できる施策」（野沢）を求める声や、「若い人材。親から子供へのバトンタッチ」（望月）の重要性、また空き家を資源として捉え移住者入居を区全体で考える必要性も提示されています。

課題の所在

人口施策は市全体の政策であり、区が単独で取り得る手段は限られます。一方で、区は空き家等の詳細な情報を持っていますが、その情報が市の施策と結びついていません。また、人口の見通しが区単位で示されていない点も課題です。

（４）役員負担軽減・業務効率化・組織体制・役員確保

現場が示した認識

最も具体的な提案が集中しました。実務の軽量化については、「平日の会議等を減らす」（野沢）や役職の削減、業務の精選、集金業務の削減などが挙げられました。「役員を少なくすること」（浅間）、「行政のための区になっている」という指摘、「区長が副区長を任命」（臼田）という運用改善も報告されています。合区については、「小規模区の整理統合」（浅間）の必要性と、区費会計がネックになるという障壁も指摘されました。処遇面では「区長手当のアップ」や「貢献者の表彰」を求める声も寄せられました。

課題の所在

役員の数と会議の回数は、市からの依頼によって規定されている部分が大きいと言えます。合区については実務上の障壁が具体的に立ちはだかっており、区の側の合意形成だけでは越えられません。処遇改善も区単独では限界があります。

（５）行政支援・財政

現場が示した認識

増額要望とともに、使い勝手の改善を求める声が示されました。物価高騰への対応（野沢）に加え、「公費による飲食や景品配布の禁止で懇親会が行えず、若い人を巻き込んだコミュニティ形成ができない」（望月）という交付金使途基準への具体的な指摘がありました。「行政の適切なリード」（浅間）を求める声も上がっています。

課題の所在

交付金の額そのものよりも、使途の制限が現場の実情と合致していないことが問題です。また、市から区への依頼に対応する財源と支援が伴っていない現状が「丸投げ」感を生んでいます。

（６）イベント・行事

現場が示した認識

参加の裾野を広げる方向と規模縮小の双方が示されました。「子供が参加できる行事」（浅間）への転換や、「時代に合ったイベントへの刷新」（浅間）、「焼き芋会」（浅間）のような気軽な交流の重視です。一方で、担い手の実情に合わせた縮小の方向も求められています。

課題の所在

企画や進行のノウハウが継承されず、担当者が交代すると継続が途切れます。縮小の判断が住民に否定的に受け取られることへの懸念が、見直しの着手を遅らせています。

（７）地域意識・愛着

現場が示した認識

地域自治の土台として、「郷土愛を育む活動」（浅間）や「歴史・風土の共有」（浅科）が求められています。「そこの区民になりたいと思える魅力が必要」という本質的な問いも投げかけられました。

課題の所在

地域の歴史や由来の情報が担い手の高齢化で失われつつあります。学校教育と地域の活動が接続しておらず、子どもが地域を知る機会が限られています。区の魅力を言語化し発信するリソースが区の側に不足しています。

7　市への要望について

市からの配布物の量

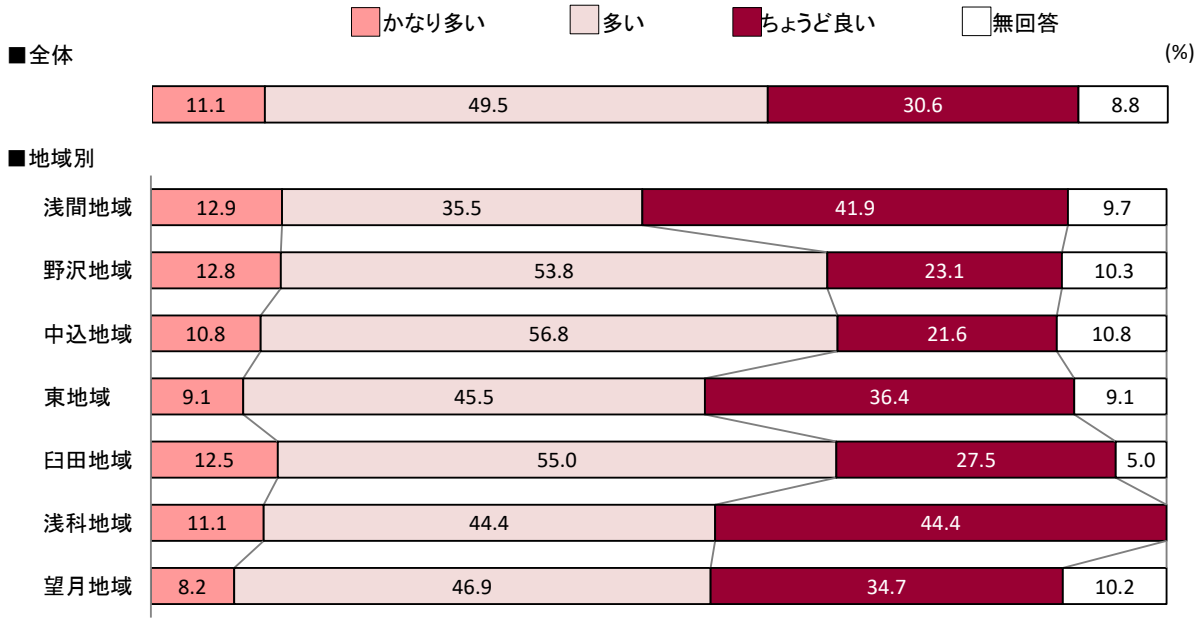
問24　市からの配布物の量について

◆ 配布物は「多い」が約半数

市からの配布物の量について、全体では「多い（49.5%）」と「かなり多い（11.1%）」を合わせ、実に６割以上の区長が負担を感じており、「ちょうど良い」は30.6%に留まっています。

地域別で「多い」「かなり多い」と回答した割合の計が高い順に見ると、中込地域（67.6%）、臼田地域（67.5%）、野沢地域（66.6%）となっています。浅科地域や浅間地域では「ちょうど良い」がそれぞれ44.4%、41.9%と一定数を占めていますが、「多い」とする層の合計が上回っています。

特に旧市エリアや住宅密集地において「市からの配布物そのものが心理的な重圧になっている」との指摘が強く寄せられています。配布実務の抜本的な見直しは、区の存続に関わる喫緊の改善課題となっています。



区等活動費交付金や公共施設事業補助金に対しての要望

問25　区等活動費交付金等の交付金や公共施設事業補助金に対しての要望

◆ 支援基準の抜本的見直しと、物価高騰を反映した財政措置を期待する声

本設問に寄せられた内容を、類似性や関連性に基づき、「増額・拡充要望」「費用・物価関連」「設備・施設関連」「その他」の４つのカテゴリに整理した。

各カテゴリの回答数および記述量を確認すると、「増額・拡充要望」と「費用・物価関連」の２項目に意見が集中しており、現行の補助率や上限額が実情と乖離していると認識されている点、および急激な物価上昇により区の財政が圧迫されている点において、極めて強い要望がある状況がうかがえる。

これは、人口減少に伴う区費収入の目減りという構造的課題に対し、公共施設の維持管理や街路灯等の維持コストが増大し続けている現場の切実な危機感を反映しているものと考えられる。従来の支援基準ではもはや組織運営の維持が困難であるとの認識が全エリアで共有されており、実情に即した柔軟な財政措置や、補助対象の拡大を求める意向が鮮明になっている。

以下、各カテゴリにおける具体的な要望内容と、持続可能な地域運営に向けた改善への期待について詳述する。

（１）増額・拡充要望

本項目では、補助金や交付金の基準の見直しを求める意見が数多く寄せられました。特に、公共施設事業補助金の補助率について「現状の３分の１から２分の１程度へ引き上げてほしい」（野沢、中込）との要望が複数の地区から挙がっています。また、新築時等の補助上限額についても、現在の物価水準と比較して「かなり安い」（浅間）、「上限額を引き上げてほしい」（浅間）との指摘があり、実情に即した基準改定を期待する意向がうかがえます。

補助対象の拡大を求める声も具体的であり、今後は新築よりも需要が増えると予想される建物の解体費用（中込）や撤去費用（野沢）への適用を望む意見が見られます。さらに、事務手続きの簡略化についても「一つの事業で３回市役所に行かなければならない」（中込）現状の改善を求めるなど、財政支援と運用の柔軟性の両立が、今後の持続可能な施設維持に向けた重要な課題として示唆されています。

（２）費用・物価関連

昨今の物価高騰と光熱費の上昇が、区の財政運営に深刻な影響を及ぼしている実態が報告されました。特に街灯の電気代負担（望月）や電気・ガス・水道料金の高騰（東）を懸念する声が多く、従来の交付金額では「現在の活動維持が精一杯」（浅間）という厳しい現状がうかがえます。

こうした事態に対し、交付金額を「物価に応じてスライド改定してほしい」（野沢）と

の要望が寄せられています。人口減少による区費収入の減額と支出の増大という財政の逆ざやを解消するため、行政による緊急的かつ柔軟な財政措置の必要性が高まっている状況と推察されます。

（３）設備・施設関連

施設環境の改善に向けた具体的な要望として、ＬＥＤ化や空調整備、防災備品の確保が挙げられています。特に蛍光管の製造中止に伴う「ＬＥＤ化に限定した補助金の増額」（浅間）や、猛暑対策としてのエアコン導入への支援を求める声が切実です。また、単なる建物の修繕だけでなく、公園・遊具の整備（中込、臼田）や放送設備の老朽化対応（野沢）など、住民の交流や情報伝達を支える多様なインフラへの支援拡充が、地域活力の維持に不可欠であるとの認識が示されました。

（４）その他

現行制度への感謝（野沢、望月）が述べられる一方で、区長手当の税制面での改善を求める意見（中込）も寄せられました。手当としての課税に対し、実費弁償的な活動費としての性質を考慮した控除や名目の変更を期待する意向が示されています。また、交付金の配分方式についても「人口比例だけでなく面積比例の視点も必要ではないか」（臼田）といった、地域特性に応じた柔軟な制度設計を求める提言も見受けられました。

その他、市や市の対応に対する要望

問26　その他、市や市の対応に対する要望

◆ 現場負担を考慮したスリム化と、インフラ要望への透明性ある対応を要望

市への具体的な要望内容について全回答を精査したところ、分析の便宜上、「業務負担軽減」「土木・インフラ」「職員対応・連携」「要望対応・予算」「その他」の５つの視点を設定して整理した。回答のボリュームは「業務負担軽減」と「土木・インフラ」の２項目に圧倒的に集中しており、これは現役世代が区長を担うケースが増大する中で、行政補完事務がボランティアの許容範囲を大きく超えていると受け止められている実態と、生活基盤である道路・水路整備の進捗に対する関心の高さを示すものと考えられる。

市職員の真摯な対応を高く評価する声も多い中、現場の区長たちは「負担の分かち合い」だけでなく「仕組み自体のスリム化」を求めている。官民の信頼関係をさらに深めるため、現場が何を限界と感じ、どのような改善を期待しているかを整理した。

（１）業務負担軽減

区長業務の過密化に対し、行政側での事務の精選を求める声が集中しています。特に「人の手配（動員）の依頼を止めてほしい」（野沢）という要望は、役員の人選に苦慮する現場の切実な立場を象徴しています。また、「市の広報等を隔月発行にする」（野沢）などの具体的な配布物削減案も提示されました。

会議のあり方についても、削減や精選（浅間）を求めるとともに、ＷＥＢやメールによる報告の導入（野沢）を期待する声が挙がっています。ボランティアとしての許容範囲を維持するためには、行政制度と地域自治の役割分担を再定義し、ＩＣＴを活用した抜本的な省力化を進めることが、双方のコミュニケーションコストを削減するために重要になると考えられます。

（２）土木・インフラ

インフラ整備については、要望実施までのスピードアップと進捗管理の透明化が求められています。道路舗装のやり直し（浅科）や側溝の改善要望（浅間）が数年間にわたり継続となっている現状に対し、定期的な進捗報告（望月）を期待する意向が示されました。また、冬場の生活道路の雪かき（臼田）や防災無線の拡充（野沢）など、住民の日常生活に直結する課題への迅速な対応を望む声が共通して見られます。

（３）職員対応・連携

市職員の丁寧な対応への感謝（浅間、野沢、中込）が数多く寄せられる一方で、部署間の連携強化を求める意見も散見されました。「担当者が不在だと申請書を受理してもらえない」（浅間）ことの改善や、土木要望等の検討結果について具体的な判断理由の提示（浅間）を望む声があります。行政と地域が共通の課題解決に向けたパートナーシップを深めるためには、より密接な情報共有と双方向の対話姿勢が、信頼関係構築の土台になると推察されます。

（４）要望対応・予算

限られた予算の中での優先順位付けについて、「通学路などの危険箇所への優先対応」（野沢）を求める声や、一度提出した要望書を「次年度も再提出させない継続的な扱い」（中込、東）への変更を望む声が上がっています。また、県への要望についても、行政の窓口を通じて検討結果や見通しを確実に届けてほしい（望月）との意向が示されており、広域的な課題解決に向けた行政の調整能力への期待がうかがえます。

（５）その他

その他の要望として、区内に住む市職員との顔合わせ（浅間）や、前任者からの確実な引継ぎ（臼田）など、円滑な協力体制を支える顔の見える関係性を重視する意見が見られました。また、区長手当の増額要望（中込）も、業務量に見合った正当な評価を期待する意向として表れています。

８　その他

その他、要望・意見等

問27　その他、要望・意見等自由にご記入ください。

◆ 持続可能な地域運営に向けた構造的転換を模索する現場の総意

アンケートの締めくくりとして得られた多様な意見や提言を、分析の便宜上、「区長業務関連」「土木・インフラなど」「行政対応・要望」「教育・保育」の４カテゴリを設定して整理した。中でも「区長業務関連」における精神的・肉体的負担への言及が記述量・数ともに最大となっており、これは本調査を通じて全エリアの区長が共有している最も深刻な危機感の現れであると推察される。

地域自治の最前線を担う区長たちの声は、現状のシステムを維持することへの限界を訴えるとともに、未来の佐久市にふさわしい新しい地域運営のあり方を共に作り上げたいという、行政に対する強い期待が込められたものとなっている。特にＩＣＴ活用への対応や、行政サービスとの役割分担の再定義といった構造的な転換を求める声が、今後の地域運営の持続性を左右する重要な論点として示されている。

（１）区長業務関連

区長職の多忙化と精神的負担について、極めて切実な意見が寄せられています。「ストレスの塊になる」（浅間）、「早く職を終わりたい」といった吐露は、現場の役員が抱える負担の重さを如実に物語っています。特に調査員の人選依頼（浅間）や現金を扱う募金業務（野沢）への心理的抵抗感は根強く、これらを行政サービスとして切り離すべきであるとの抜本的な見直しを求める提言も示されました。一方で、ＩＣＴ活用に対する世代間の温度差も浮き彫りになっています。現役世代が仕事と両立できる環境（浅間）を求める一方で、高齢層からは公文書の平易化（野沢）を求める声があり、全世代が参画できる新しい自治の形をいかに構築するかが、今後の大きな検討事項になると考えられます。

（２）土木・インフラなど

地域インフラの維持管理において、気候変動や老朽化に伴う新たな課題が報告されました。豪雨時の用水路氾濫（浅間）や地球温暖化による多量な雑草発生（野沢）など、住民の体力だけでは解決し得ない事態に対し、重機作業の補助増額や計画的な見直し（野沢）が求められています。また、街灯の暗さ（臼田）や空き家の倒壊不安（臼田）など、防犯・安全面からのインフラ再整備への期待が示されています。

（3）行政対応・要望

地域からの要望に対する誠実かつ具体的なフィードバックを求める声が改めて強調されました。不採用の場合の代替案提示（臼田）や判断プロセスの公開（浅科）といった透明性の確保が、協働を推進するための前提条件としてうかがえます。また、支所機能の維持や、デマンドワゴンの土・日運行（東）など、高齢者の足を支える施策の充実を望む声も多く、地域間格差の解消に向けた行政の強いリードが期待されています。

（4）教育・保育

地域の子育て環境や学校のあり方についても意見が寄せられました。地元の保育園に入園できる仕組み（浅間）の要望や、小・中学校のあり方検討への注視（浅間）など、学校が地域コミュニティの核として維持されることを望む意向がうかがえます。子供たちの教育と地域の活力が表裏一体であるという認識のもと、行政、議会、学校、そして地域が一体となった未来志向の議論が求められている状況と推察されます。